

## プロジェクト管理対象装備品等の現状について (取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等)

### 1 防衛装備庁におけるプロジェクト管理

防衛装備庁では、効果的かつ効率的な運用及び維持を可能とする最適な装備品等の取得を実現するため、平成27年度以降、プロジェクト管理重点対象装備品等<sup>※1</sup>(重点対象装備品)や準重点管理対象装備品等<sup>※2</sup>(準重点対象装備品)を選定し、プロジェクト管理の実施に当たっての基本となる計画(取得戦略計画<sup>※3</sup>又は取得計画<sup>※4</sup>)の策定や、これらの計画との比較により取得プログラムの進捗状況等を確認する分析及び評価を実施するなど、対象装備品の計画的なプロジェクト管理に取り組んでいる。

下表にプロジェクト管理対象装備品等の品目数を年度ごとに示す。<sup>※5</sup>

年度	平成				令和								
	27	28	29	30	元	2		3	4		5	6	7
						11月以前	12月以降		2月以前	3月以降			
重点対象装備品(品目数)	12	12	13	17	18	20	21	22	22	22	33	42	43
準重点対象装備品(品目数)	—	—	3	3	6	12	12	14	14	13	12	16	15 <sup>※6</sup>

- ※1 プロジェクト・マネージャー及び統合プロジェクト・チームを置いて重点的にプロジェクト管理を実施する装備品等
- ※2 プロジェクト・マネージャー及び統合プロジェクト・チームを置かずに重点対象装備品に準じた方法でプロジェクト管理を実施する装備品等
- ※3 重点対象装備品について、計画的なプロジェクト管理の実施のために対象となる装備品等の取得に係る一連の業務を取得プログラムとしてまとめ、当該取得の目的及び範囲を定義した上で、取得プログラムとして達成すべき目標やその管理などに関する基本的事項を定めた計画
- ※4 準重点対象装備品について、取得戦略計画に準じてライフサイクルコストやリスク等の主要な管理項目のみを定めた計画
- ※5 選定したプロジェクト管理対象装備品等の一覧は別図参照
- ※6 前年に比較して数量減はプロジェクトを終了した装備品等の選定解除による

### 2 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

(1) 令和8年3月現在、プロジェクト管理対象装備品等に選定されている58品目について、令和7年度に行った分析及び評価結果(57品目)及び新たに取得戦略計画の策定(1品目)の現状をとりまとめた。(別表及び別冊参照)

1. 12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)
2. CH-47J/JA
3. O3式中距離地对空誘導弾(改善型)
4. 島嶼防衛用高速滑空弾
5. 極超音速誘導弾
6. 島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)
7. O3式中距離地对空誘導弾(改善型)能力向上型
8. 目標観測弾
9. 新地对艦・地对地精密誘導弾
10. 水陸両用車
11. 16式機動戦闘車
12. 装輪装甲車
13. 無人水陸両用車
14. 陸自UH-2

15. オスプレイ（ティルト・ローター機）
16. 19式装輪自走155mmリゅう弾砲
17. 10式戦車
18. 共通戦術装輪車
19. SM-3ブロックIIA
20. トマホーク
21. 潜水艦発射型誘導弾
22. GPI
23. 「もがみ」型護衛艦
24. 29年度型潜水艦
25. イージス・システム搭載艦
26. 管制型試験UVV
27. 新型FFM
28. 戦闘支援型多目的USV
29. SH-60L
30. P-1
31. 電子作戦機
32. MQ-9Bシーガーディアン
33. 23式艦対空誘導弾
34. 23式空対艦誘導弾
35. 新艦対空誘導弾（能力向上型）
36. 掃海艦
37. 哨戒艦
38. 新型補給艦
39. 高速高機動目標対応レーダ
40. 次期中距離空対空誘導弾
41. グローバルホーク（滞空型無人機）
42. SDA衛星システム
43. C-2
44. F-35A
45. KC-46A
46. E-2D
47. F-35B
48. スタンド・オフ電子戦機
49. F-15能力向上
50. 次期戦闘機
51. 次期戦闘機と連携する無人機
52. 次期警戒管制レーダ装置
53. ASM-3（改）
54. 宇宙状況監視システム
55. RC-2
56. HGV対処用誘導弾システム
57. 将来ルールガン
58. 島嶼防衛用新対艦誘導弾

注) 下線が引かれた装備品は重点対象装備品に該当。それ以外は準重点対象装備品に該当。

(2) 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況については、いずれも課題解決に取り組みつつ目標の達成に向けて進捗しており、計画の細部において課題が生じているものについても、それぞれ必要に応じた対策が進められている。

(3) そのほか、コスト状況について検討を行った結果、計画の見直し、または計画の見直しの検討を行うこととした対象装備品は、次のとおり。

ア SH-60Lについては、今般行った分析及び評価において、取得機数の減少及び近年の物価上昇や為替変動等に伴い航空機の取得経費が増加したことから、平均量産単価は現行基準見積りに対し134.4%、当初基準見積りに対し154.5%となり、事業継続の必要性検討基準(現行基準見積りに対し125%以上、当初基準見積りに対し150%以上)に該当した。

一方、四方を海に囲まれた我が国にとって、洋上、沿岸海域及び主要な海峡における脅威への対処は重要な任務であり、その任務に従事する護衛艦と一体となって対潜水艦戦、対水上戦、警戒監視、情報収集等に当たるSH-60Lの取得は、我が国の安全保障上、必要不可欠であることから、SH-60Lは、今後更なるライフサイクルコスト削減に資する対策の実施と検討を行いつつ、共同履行型インセンティブ契約を通じて製造のコスト、スケジュール、リスクを適切に管理しながらLCCを抑制した取得戦略計画を進めていくこととした。

イ 哨戒艦については、今般行った分析及び評価において、ベースライン設定時には予期されていない、船体部の直接材料費の高騰によるもの及び武器部の材料費、人件費の高騰、能力を高めた装備品の導入により、事業継続の必要性検討基準(125%以上)に該当した。

一方、平素における警戒監視を適切に対応しつつ、その活動量を維持するためには、護衛艦と比較して少人数で運用可能で、かつ警戒監視に必要な能力を保有している哨戒艦の整備は、防衛上において必要不可欠であることから、ライフサイクルコスト抑制のための策を検討及び取得計画の見直しを行いつつ、現行の取得計画を進めていくこととした。

ウ 掃海艦(あわじ型)については、令和6年度の分析及び評価において、材料費の高騰により、平均量産単価等が事業継続の必要性検討基準(125%以上)を超過した。

一方、掃海艦(あわじ型)は、深深度機雷への対処が可能な唯一の艦艇であり、防衛上において必要不可欠であることから事業継続することとなった。

今般の分析及び評価においても、材料費等の高騰による経費増加も見られるが、引き続きLCC抑制のための策を検討及び取得計画の見直しを行いつつ、現行の計画を進めていく。

エ 23式艦対空誘導弾については、令和15年度までに必要な数量の取得を計画していたところ、防衛力整備計画等に基づき、令和11年度までに必要な数量を取得することとされた。そのため、製造態勢を構築する初度費が増加し、令和5年度の分析及び評価において、平均量産単価が事業継続の必要性検討基準(125%以上)を超過したが、長射程の新艦対空誘導弾が必要であることから、事業継続することとした。

今般の分析及び評価においても、材料費等の高騰により経費が増加しているが、コスト抑制対策を行いつつ、引き続き計画を進めていく。

オ 03式中距離地对空誘導弾(改善型)については、令和4年度の分析及び評価において、防衛力整備計画の策定に伴い、「1部隊」単位当たりの誘導弾取得数の大幅な増加により経費(取得経費及び初度費)が増加し、「1部隊」単位あたりの平均量産単価等が事業継続の必要性検討基準(125%以上)を超過したが、誘導弾や地上装置の個々の調達単価は上昇したものの適正な範囲であり、実質的にコストは適切に管理されていることから事業継続することとした。

今般の分析及び評価においても、誘導弾等個々の調達単価には大きな変化はないことから、コスト抑制対策を行いつつ引き続き計画を進めていく。

カ 23式空対艦誘導弾については、本装備品と一元的な管理を行っていた「12式地对艦誘導弾(改)」の「12式地对艦誘導弾能力向上型」への発展解消に伴い、「12式地对艦誘導弾(改)」で負担する予定であった費用等が影響し量産単価が上昇したことに加え、技術試験等の追加費用及び製造中止部品対策費用等の初度費の増加等により、令和4年度の分析及び評価において、平均量産単価等が計画の見直し検討基準(115%以上)を超過した。

今般の分析及び評価においても、材料費等の高騰により経費が増加しており、平均量産単価等は、現行基準見積りに対し、計画の見直し基準を超過したが、我が国の海上優勢を獲得・維持するため、従来に比べ射程を延長した哨戒機用の空対艦誘導弾が必要であることから、コスト抑制対策を行いつつ、引き続き計画を進めていく。

## プロジェクト管理対象装備品等の一覧

● プロジェクト管理重点対象装備品等(43品目)

	陸自	海自	空自	装備庁
H27	03式中距離地对空誘導弾(改善型)	SM-3ブロックII A	グローバルホーク(滑空型無人機)	
	水陸両用車	「もがみ」型護衛艦	C-2	
	陸自UH-2	SH-60L	F-35A	
	オスプレイ(ティルト・ローター機)	P-1	次期戦闘機	
H29		29年度型潜水艦		
H30	16式機動戦闘車		KC-46A	
			E-2D	
R1	島嶼防衛用高速滑空弾			
R2	12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)			
		イージス・システム搭載艦	F-35B スタンド・オフ電子戦機	
R3			F-15能力向上	
R5	極超音速誘導弾	トマホーク	SDA衛星システム	HGV対処用誘導弾システム
	島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)	潜水艦発射型誘導弾		将来レールガン
	03式中距離地对空誘導弾(改善型)能力向上型	管制型試験UUV		
	目標観測弾			
	装輪装甲車			
R6	新地对艦・地对地精密誘導弾	GPI	次期中距離空対空誘導弾	
	無人水陸両用車	新型FFM	CH-47J/JA	
	CH-47J/JA	戦闘支援型多目的USV	次期戦闘機と連携する無人機	
		電子作戦機		
R7		MQ-9Bシーガーディアン		

● 準重点管理対象装備品等(15品目)

H29		23式艦対空誘導弾	宇宙状況監視システム	
		23式空対艦誘導弾		
R1				島嶼防衛用新対艦誘導弾
R2	19式装輪自走155mmりゅう弾砲	掃海艦	次期警戒管制レーダ装置	
	10式戦車		ASM-3(改)	
R3		哨戒艦	RC-2	
R6	共通戦術装輪車	新型補給艦		
		新艦対空誘導弾(能力向上型)		
		高速高機動目標対応レーダ		

注1: 品目はR8年3月時点(一部重複あり)

注2: 図はイメージ含む

## 取得プログラムの分析及び評価の概要(コスト状況の判定)

No.	区分	件名	LCC 総額 [億円]		年度見積り/現行基準見積り (下段:年度見積り/当初基準見積り)			平均量産単価等による 計画の見直し等の判定			
					平均量産 単価	単位事業 取得コスト	単位 LCC				
1	陸海 空自	1 2 式地对艦誘導弾能力 向上型(地発型・艦発型・ 空発型)	地上装置(地発型)	4,241		110.0%	110.0%	99.5%	基準未滿		
			誘導弾関連	9,419	※1	99.6%	非公表	非公表			
2	陸空 自	CH-47J/JA	J	8,955		97.3%	97.3%	99.6%	基準未滿		
			JA	18,910		98.7%	98.7%	99.8%			
3	陸自	0 3 式中距離地对空誘導弾(改善型)		5,318	※1,5	88.5%	90.6%	91.6%	計画の見直し検討基準該当※4		
						135.2%	126.2%	110.4%			
4		島嶼防衛用高速滑空弾	地上装置	3,895		93.1%	93.1%	98.3%	基準未滿		
			誘導弾関連	1,058	※1	108.1%	非公表	非公表			
5		極超音速誘導弾	地上装置	6,390		-	-	-			
			誘導弾関連	10,012	※1	-	-	-			
6		島嶼防衛用高速滑空弾 (能力向上型)	地上装置	5,276		-	-	-			
			誘導弾関連	6,766	※1	-	-	-			
7		03 式中距離地对空誘導弾 (改善型)能力向上型	地上装置	12,509		-	-	-			
			誘導弾関連	3,904	※1	-	-	-			
8		目標観測弾		973	※1	-	-	-			
						-	-	-			
9			新地对艦・地对地精密誘 導弾	地上装置	5,540		-	-	-		
				誘導弾関連	5,556	※1	-	-	-		
10			水陸両用車		1,101	※1	103.6%	102.0%	107.1%	基準未滿	
11			1 6 式機動戦闘車		3,858	※1	98.7%	98.9%	100.3%	基準未滿	
							93.2%	93.9%	97.8%		
12			装輪装甲車		4,525	※1,2	-	-	-		
			無人水陸両用車		2,822	※1,2	-	-	-		
14			陸自UH-2		7,669		113.0%	112.6%	112.4%	基準未滿	
15		オスプレイ(ティルト・ローター機)		8,879		102.7%	102.6%	106.3%	基準未滿		
16		1 9 式装輪自走155mmリゅう弾砲		2,924	※1	99.8%	99.7%	106.6%	基準未滿		
17		1 0 式戦車		9,922	※1	105.8%	105.3%	105.0%	基準未滿		
18		共通戦術装輪車		11,716	※1	102.0%	100.7%	102.0%	基準未滿		
19	海自	SM-3ブロックII A		1,969	※1	100.6%	非公表	非公表	基準未滿		
						122.1%	非公表	非公表			
20			トマホーク		2,791		-	-	-		
			潜水艦発射型誘導弾		2,121	※1	-	-	-		
22			GPI		-		-	-	-		
							-	-	-		
23			「もがみ」型護衛艦		20,267		100.5%	100.5%	102.3%	基準未滿	
							75.9%	76.4%	95.9%		
24			2 9 年度型潜水艦		19,598		110.7%	110.5%	107.0%	基準未滿	
25			イージス・システム搭載艦		20,641		108.6%	108.6%	103.3%	基準未滿	
26			管制型試験UUUV		392	※2	-	-	-		
							-	-	-		
27			新型FFM		30,163		106.0%	106.0%	102.5%	基準未滿	
28			戦闘支援型多目的USV		440	※2	-	-	-		
							-	-	-		
29		海自	SH-60L		16,658		134.4%	131.7%	116.7%	継続の必要性検討基準該当※3	
							154.5%	153.0%	137.0%		
30				P-1		42,228		109.2%	107.4%	99.8%	基準未滿
31				電子作戦機		9,711		127.4%	125.5%	128.0%	基準未滿
				MQ-9Bシーガーディアン		3,348	※2	106.6%	104.7%	101.9%	
32							-	-	-		
							-	-	-		
33			2 3 式艦対空誘導弾		1,173	※1	100.5%	非公表	非公表	継続の必要性検討基準該当※3	
							155.5%	非公表	非公表		
34			2 3 式空対艦誘導弾		261	※1	123.8%	非公表	非公表	計画の見直し検討基準該当※4	
						142.7%	非公表	非公表			
35		新艦対空誘導弾(能力向上型)		1,208	※2	-	-	-			
						-	-	-			
36		掃海艦		3,704		137.6%	137.6%	118.3%	継続の必要性検討基準該当※3		
		哨戒艦		4,747		132.3%	132.2%	110.4%			
37		新型補給艦		10,237		100.1%	100.1%	99.8%	基準未滿		
38		高速高機動目標対応レーダ		5,764	※2	-	-	-			
						-	-	-			
39		次期中距離空対空誘導弾		3,565	※1	-	-	-			
						-	-	-			
40		グローバルホーク(滞空型無人機)		4,443		-	-	-	基準未滿		
		SDA衛星システム		1,301	※2	-	-	-			
41	空自	C-2		23,906		109.6%	106.3%	102.2%	基準未滿		
						119.3%	117.4%	116.2%			
42			F-35A		55,233		88.0%	88.0%	89.9%	基準未滿	
							73.9%	73.9%	91.3%		
43			KC-46A		15,756		112.8%	112.8%	104.6%	基準未滿	
							100.8%	100.8%	98.7%		
44			E-2D		18,098		94.4%	94.4%	99.5%	基準未滿	
							105.8%	105.8%	93.5%		
45			F-35B		34,276		81.4%	81.4%	96.1%	基準未滿	
46			スタンド・オフ電子戦機		12,121	※2	-	-	-		
		F-15能力向上		10,286		-	-	109.9%			
47		次期戦闘機		-		-	-	-			
		次期戦闘機と連携する無人機		-		-	-	-			
48		次期警戒管制レーダ装置		3,339		102.4%	106.0%	103.5%	基準未滿		
49		ASM-3(改)		1,453	※1	114.5%	非公表	非公表	基準未滿		
50		宇宙状況監視システム		1,049		106.7%	106.7%	102.6%	基準未滿		
51		RC-2		7,422		110.1%	108.0%	100.4%	基準未滿		
52	装 備 庁	HGV対処用誘導弾システム		2,705	※2	-	-	-			
			将来レールガン		511	※2	-	-		-	
53		島嶼防衛用新対艦誘導弾		604	※2	-	-	-			

※1: 誘導弾本体又は弾薬の経費は除く。

※2: 現時点の参考値として記載

※3: 年度見積り/現行基準見積りの基準(125%以上)又は年度見積り/当初基準見積りの基準(150%以上)に該当し、事業継続の必要性検討を実施

※4: 年度見積り/現行基準見積りの基準(115%以上)又は年度見積り/当初基準見積りの基準(130%以上)に該当し、計画の見直し検討を実施

※5: LCC総額については、地上装置と誘導弾の合計

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

## 【目次】

- ① 12式地对艦誘導弾能力向上型  
(地発型・艦発型・空発型)
- ② CH-47J/JA
- ③ 03式中距離地对空誘導弾  
(改善型)
- ④ 島嶼防衛用高速滑空弾
- ⑤ 極超音速誘導弾
- ⑥ 島嶼防衛用高速滑空弾  
(能力向上型)
- ⑦ 03式中距離地对空誘導弾  
(改善型)能力向上型
- ⑧ 目標観測弾
- ⑨ 新地对艦・地对地精密誘導弾
- ⑩ 水陸両用車
- ⑪ 16式機動戦闘車
- ⑫ 装輪装甲車
- ⑬ 無人水陸両用車
- ⑭ 陸自UH-2
- ⑮ オスプレイ(ティルト・ローター機)
- ⑯ 19式装輪自走155mmりゅう弾砲
- ⑰ 10式戦車
- ⑱ 共通戦術装輪車
- ⑲ SM-3ブロックII A
- ⑳ トマホーク
- ㉑ 潜水艦発射型誘導弾
- ㉒ GPI
- ㉓ 「もがみ」型護衛艦
- ㉔ 29年度型潜水艦
- ㉕ イージス・システム搭載艦
- ㉖ 管制型試験UUV
- ㉗ 新型FFM
- ㉘ 戦闘支援型多目的USV
- ㉙ SH-60L
- ㉚ P-1
- ㉛ 電子作戦機
- ㉜ MQ-9Bシーガーディアン
- ㉝ 23式艦対空誘導弾
- ㉞ 23式空対艦誘導弾
- ㉟ 新艦対空誘導弾(能力向上型)
- ㊱ 掃海艦
- ㊲ 哨戒艦
- ㊳ 新型補給艦
- ㊴ 高速高機動目標対応レーダ
- ㊵ 次期中距離空対空誘導弾
- ㊶ グローバルホーク(滞空型無人機)
- ㊷ SDA衛星システム
- ㊸ C-2
- ㊹ F-35A
- ㊺ KC-46A
- ㊻ E-2D
- ㊼ F-35B
- ㊽ スタンド・オフ電子戦機
- ㊾ F-15能力向上
- ㊿ 次期戦闘機
- ① 次期戦闘機と連携する無人機
- ② 次期警戒管制レーダ装置
- ③ ASM-3(改)
- ④ 宇宙状況監視システム
- ⑤ RC-2
- ⑥ HGV対処用誘導弾システム
- ⑦ 将来ルールガン
- ⑧ 島嶼防衛用新対艦誘導弾

# ① 1 2 式地对艦誘導弾

## 能力向上型

(地発型・艦発型・空発型)

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	島嶼部を含む我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して、脅威圏の外から対処する、多様なプラットフォームからの運用を前提としたスタンドオフミサイル(地発型、艦発型、空発型)の開発・量産等を進めること。
取得目標数	地発型・誘導弾及び地上装置(口発、23式)、艦発型(口発)、空発型(口発)
ライフサイクル段階	量産・配備段階/研究・開発段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
射程	射程口km以上	-	同左
地上装置	自動/手動発射の切り替え及び遠隔操作等ができる発射装置、各地上装置の現状の把握等ができる指揮統制装置、発射に係る各種見積・計画・命令の作成等が迅速にできる射撃統制装置及び発射装置の最大装填数の誘導弾の運搬等ができる弾薬運搬車で構成されること	-	同左
母機適合性	搭載母機に著しい飛行特性の劣化及び性能の低下を与えないこと	-	同左
パフォーマンスの備考			
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 12式地对艦誘導弾などの既存装備品における成果を活用している。</li> <li>▶ 地発型については、射程や誘導性能に係る試験である第2次発射試験を実施した。</li> </ul>			
要因分析			
▶ 取得プログラムは概ね予定どおり進捗している。			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定/実績
構想段階	—	—
研究・開発段階(地発型)	令和3年7月~令和8年3月	令和3年7月~令和8年3月
研究・開発段階(艦発型)	令和4年4月~令和9年3月	令和4年4月~令和9年3月
研究・開発段階(空発型)	令和4年4月~令和10年3月	令和4年4月~令和10年3月
量産・配備段階(地発型)	令和5年度~令和17年度	令和5年度~令和17年度
量産・配備段階(艦発型)	令和7年度~令和17年度	令和7年度~令和17年度
量産・配備段階(空発型)	令和9年度~令和17年度	令和9年度~令和17年度
運用・維持段階(地発型)	令和9年度~	令和8年度~
運用・維持段階(艦発型)	令和11年度~	令和9年度~
運用・維持段階(空発型)	令和13年度~	令和9年度~
廃棄段階(地発型)	令和30年度代~	令和30年度代~
廃棄段階(艦発型)	令和40年度代~	令和40年度代~
廃棄段階(空発型)	令和50年度代~	令和50年度代~
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 早期量産の目途が立った地発型については、令和5年度から着手することとなった。</li> <li>▶ 早期量産の目途が立った艦発型については、令和7年度から着手することとなった。</li> </ul>		
要因分析		
▶ 現時点で、スケジュールへの影響は生じていない。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

##### ① ライフサイクルコスト（地発型・地上装置）

（単位：億円）

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	0	1,439	2,821	0	4,260
当初ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
年度見積ライン(今回見積値)	0	0	1,583	2,658	0	4,241

##### ② ライフサイクルコスト（誘導弾関連）

（単位：億円）

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	1,510	2,647	5,491	11	9,659
当初ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
年度見積ライン(今回見積値)	0	1,531	2,408	5,469	11	9,419

※保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定（上 地発型・地上装置、下 誘導弾関連）

（単位：億円）

基準見積り		年度見積り	比率[%]	備考	
現行 基準見 積り	平均量産単価	63	69	110.0	見直調整基準以下
		□	□	99.6	
	単位事業取得コスト	63	69	110.0	見直調整基準以下
		□	□	※	
単位ライフサイクルコスト	185	184	99.5	見直調整基準以下	
	□	□	※		
当初 基準見 積り	平均量産単価	—	—	—	—
	単位事業取得コスト	—	—	—	—
	単位ライフサイクルコスト	—	—	—	—

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト  
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）  
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。  
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

コストの備考
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 現時点において、計画の見直し基準を下回っている。</li> <li>▶ ※平均量産単価と単位事業取得コスト（又は単位ライフサイクルコスト）の双方を明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととした。</li> </ul>
要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 地上装置の構成品の取得ベースが変更され、その影響を受けているが、計画の見直し基準を下回っている。</li> </ul>

(3) CBS総括表によるコスト比較

① CBS総括表（地発型・地上装置）

（億円）

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階(R3年度~R9年度)	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
	生産準備		0		0		0		0
量産・配備段階(R5年度~R17年度)	初度費	1,178	148	1,439	169	1,583	281	144	112
	誘導武器		1,029		1,270		1,303		32
運用・維持段階(R8年度~)	試験等	2,364	0	2,821	0	2,658	0	-163	0
	補用品		470		593		550		-42
	修理役務		811		1,048		1,048		0
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		180		199		251		52
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		61		67		78		11
	施設		65		65		53		-12
	教育・訓練		274		298		130		-168
	燃料費等		9		11		11		0
	技術支援費		493		540		537		-3
	その他		0	0	0				
廃棄段階(R30年代以降)	陸上車両	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計		3,541		4,260		4,241		-19	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

②CBS総括表（誘導弾関連）

（億円）

区分		現行ベースライン		現行ベースライン （補正後）		年度見積ライン （今回見積値）		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (R3年度～R9年度)	技術研究	1,489	0	1,510	0	1,531	0	22	0
	試作品費		966		966		965		-1
	技術試験		394		415		379		-36
	実用試験		129		129		188		59
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		0		0		0		0
量産・配備段階 (R5年度～R17年度)	初度費	2,257 (※)	2,257	2,647 (※)	2,647	2,408 (※)	2,408	-239	-239
	誘導武器		0		0		0		0
運用・維持段階 (R8年度～)	試験等	4,576 (※)	90	5,491 (※)	99	5,469 (※)	99	-22	0
	補用品		2,157		2,418		2,418		0
	修理役務		1,856		2,441		2,442		1
	部隊整備・修理		140		157		157		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		144		158		135		-23
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		142		165		165		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		15		16		16		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		33		37		36		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R30年代以降)	陸上車両	11	11	11	11	11	11	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計		8,333	9,659	9,419	-240				

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：※について、誘導弾の経費は保有数量が推定される懸念があるため含まれない。

#### (4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (参考値)
取得数量	地発型 誘導弾：□発 地上装置：23式 艦発型 誘導弾：□発 空発型 誘導弾：□発		
運用期間	地発型 約20年(想定) 艦発型 約30年(想定) 空発型 約40年(想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得数量及び運用期間を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>設計や試験等を進めており、所望のパフォーマンスは満足する見込み。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>地発型の開発については、当初の計画は達成できる見込みである。</li> <li>量産配備段階としては、地発型及び艦発型の早期量産に着手したがスケジュールどおり進捗している。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点において、計画の見直し基準を下回っている。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>地発型については、開発が完了し、令和7年度末に部隊配備した。</li> <li>艦発型については、令和7年度から早期量産に着手した。</li> <li>引き続き、ライフサイクルコストに関する指標について引き続き注視し、開発及び量産を進めていく。</li> </ul>

#### 履歴

年月	内容	備考
令和5年2月	計画策定	ベースライン策定
令和5年8月	分析評価（1回目）の実施	
令和7年1月	分析評価（2回目）の実施	フォーマット変更
令和8年3月	分析評価（3回目）の実施	

## ② CH-47J / JA

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶現有CH-47J/JAの損耗更新として、グラスコックピット、自己防護装置を装備し、機体の残存性、整備性が向上したF型ボディーのCH-47J/JAを取得</li> <li>▶島嶼侵攻事態、ゲリラ・コマンドウ攻撃事態等、各種事態における空中機動、航空輸送、負傷者の後送等の戦闘支援、大規模震災における人命救助、住民の避難、空中消火、航空偵察、国際平和協力活動等における支援物資空輸等、幅広い任務所要を満たす航空輸送能力を確保</li> </ul>
取得目標数	陸自CH-47JA：24機 空自CH-47J：10機
取得段階	量産・配備段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定	
全長		30.18m (ローター径含む。)	同左	—	
全幅		18.29m (ローター径含む。)	同左	—	
全高		5.7m	同左	—	
最大速度		J型：160kt JA型：140kt	同左	—	
乗員		J型：3人(55) JA型：3人(55) ( )内は輸送人員	同左	—	
最大設計重量		22,680kg	同左	—	
機能	統合表示機能	グラスコックピットの装備	同左	—	
	自己防護機能	自己防護装置の装備	同左	—	
目標性能	CH-47JA	搭載性能	現有輸送ヘリコプターと同等	同左	
		機動性能			
		防護性			
	CH-47J	搭載性能	現有輸送ヘリコプターと同等	同左	—
		機動性能			
		防護性			
パフォーマンスの備考					
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 陸自CH-47JA及び空自CH-47Jとの部品の共通化や民生品の活用</li> <li>▶ 機体の製造について、ライセンス元である海外企業とライセンスを有する国内製造会社が、効率的に製造可能な態勢を構築</li> <li>▶ エンジンは、ライセンスを有する国内製造会社が製造する。なお、経費を低減するため可能な限り、現有エンジンの利活用を図る。</li> <li>▶ 要求性能は以下のとおり。</li> </ul> <p>○ 統合表示機能 航空機の安全性の向上や操縦士のワークロードの低減のため、計器類の表示がデジタル化、統合化されたグラスコックピットを新たに装備する。</p> <p>○ 自己防護機能 脅威環境下における機体残存性を向上させるため、自己防護装置を新たに装備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 取得プログラムの目標の達成状況について、令和4年12月に作成された防衛力整備計画において、現有CH-47J/JAの損耗更新として、グラスコックピット、自己防護装置を装備し、機体の残存性、整備性が向上したF型ブロックIIボディーのCH-47J/JAを、計34機（陸自：24機、空自10機）取得するよう計画した。</li> </ul>					
要因分析					
取得プログラムは予定どおり進捗している。					

## 2. スケジュール

### 【CH-47JA】

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	—	—
研究・開発段階	—	—
量産・配備段階（R6～R10年代）	令和6年度～令和10年代	令和6年度～
運用・維持段階（R10～R40年代）	令和10年度～令和50年代	令和10年度～
廃棄段階（R40年代以降～）	令和40年代以降～	令和40年度～
スケジュールの備考		
<p><b>（取得プログラムの進捗状況）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 防衛力整備計画上予定していたCH-47JAの24機のうち、令和6年度に12機を調達（契約を締結）した。また、残りの12機については、令和9年度以降に予算要求し、取得を予定している。</li> <li>▶ 必要に応じ作業部会等を開催し、全体スケジュールの遅延が生じないように、情報共有を図り適時調整を実施</li> </ul>		
要因分析		
スケジュールは予定通り進捗している。		

### 【CH-47J】

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	—	—
研究・開発段階	—	—
量産・配備段階	令和6年度～令和10年代	令和6年度～
運用・維持段階	令和10年度～令和50年代	令和10年度～
廃棄段階	令和40年代以降～	令和40年度～
スケジュールの備考		
<p><b>（取得プログラムの進捗状況）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 防衛力整備計画上予定していたCH-47Jの10機のうち、令和6年度に5機を調達（契約を締結）した。また、残りの5機については、令和9年度以降に予算要求し、取得を予定している。</li> <li>▶ 必要に応じ作業部会等を開催し、全体スケジュールの遅延が生じないように、情報共有を図り適時調整を実施</li> </ul>		
要因分析		
スケジュールは予定通り進捗している。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

【CH-47JA】

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン (補正後)	0	0	5,304	13,638	5	18,947
当初ベースライン (補正後)						
年度見積ライン (今回見積値)	0	0	5,239	13,666	5	18,910

【CH-47J】

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン (補正後)	0	0	2,461	6,520	5	8,986
当初ベースライン (補正後)						
年度見積ライン (今回見積値)	0	0	2,396	6,554	5	8,955

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

【CH-47JA】

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準見積り	単位事業取得コスト	221.0	218.3	98.7%	見直し基準以下
	平均量産単価	221.0	218.3	98.7%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	789.5	787.9	99.8%	見直し基準以下
当初 基準見積り	単位事業取得コスト				
	平均量産単価				
	単位ライフサイクルコスト				
<p>当初基準見積り：LCCのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト                      現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト                      年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）                      （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。                      （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>					

【CH-47J】

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準見積り	単位事業取得コスト	246.1	239.6	97.3%	見直し基準以下
	平均量産単価	246.1	239.6	97.3%	見直し基準以下

	単位ライフサイクルコスト	898.6	895.5	99.6%	見直し基準以下
当初 基準見積り	単位事業取得コスト				
	平均量産単価				
	単位ライフサイクルコスト				
<p>当初基準見積り：LCCのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト          現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト          年度見積り：LCCの年度見積りラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）          （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。          （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>					

### 【CH-47JA】

コストの備考	
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 装備品の一括調達：一括調達による単価低減</li> <li>▶ 契約管理及び計画に基づく改修：契約履行を確実に管理することにより、リスクの発生を極限し、不安全事故に伴う計画の長期化による不要な管理コストの発生を防止する。</li> </ul>	
要因分析	
<p>▶ ライフサイクルコストの年度見積りは、3（3）-1に示すとおり、現行ベースライン（補正後）から約37億円減少する結果となった。これは、米陸軍及び他国（主としてドイツの60機まとめ買い）と調達タイミングを合わせた結果、取得金額の縮減が図られ、量産・配備段階のコストが約65億円の減少となり、航空機の円滑な運用に資するため新規に装備する運用支援装置及び同初度費の計上により、運用・維持段階が約27億円の増加となったものである。</p>	

### 【CH-47J】

コストの備考	
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 装備品の一括調達：一括調達による単価低減</li> <li>▶ 契約管理及び計画に基づく改修：契約履行を確実に管理することにより、リスクの発生を極限し、不安全事故に伴う計画の長期化による不要な管理コストの発生を防止する。</li> </ul>	
要因分析	
<p>▶ ライフサイクルコストの年度見積りは、3（3）-1に示すとおり、現行ベースライン（補正後）から約31億円減少する結果となった。これは、米陸軍及び他国（主としてドイツの60機まとめ買い）と調達タイミングを合わせた結果、取得金額の縮減が図られ、量産・配備段階のコストが約65億円の減少となり、可動数向上に資する補用品費並びに航空機の円滑な運用に資するため新規に装備する運用支援装置及び同初度費の計上により、運用・維持段階が約34億円の増加となったものである。</p>	

## (3)-1 CBS総括表によるコスト比較

【CH-47JA】

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H18~H25)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・配備 段階 (R6 ~ R10 年代)	初度費	5,254	592	5,304	600	5,239	594	▲65	▲6
	航空機		4,662		4,704		4,645		▲59
運用・維持 段階 (R10 ~ R40 年代)	試験等	12,936	63	13,638	64	13,666	64	27	0
	補用品		6,665		7,008		7,009		0
	修理役務		1,598		1,703		1,703		0
	部隊整備 (役務)		0		0		0		0
	改修		1,093		1,127		1,127		0
	整備用器材		1,269		1,376		1,376		0
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		0		0		27		27
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		406		426		426		0
	燃料費等		271		264		264		0
	技術支援費		540		551		551		0
	PBL		1,033		1,120		1,120		0
その他	0	0	0	0					
廃棄段階 (R20 年代以 降)	航空機	0	0	5	0	5	0	0	0
	施設		4		5		5		0
合 計		18,195		18,947		18,910		▲37	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

## 【CH-47J】

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H18~H25)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・配備 段階 (R6~ R10年代)	初度費	2,408	292	2,461	295	2,396	288	▲65	▲9
	航空機		2,116		2,166		2,110		▲56
運用・維持 段階 (R10 ~ R40年 代)	試験等	6,185	21	6,520	22	6,554	22	34	0
	補用品		2,866		3,015		3,037		22
	修理役務		1,364		1,447		1,447		0
	部隊整備 (役務)		0		0		0		0
	改修		462		476		476		0
	整備用器材		713		773		773		0
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		0		0		12		12
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		454		476		476		0
	燃料費等		115		115		115		0
	技術支援費		190		195		195		0
	P B L		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R20年代 以降)	航空機	4	0	5	0	5	0	0	0
	施設		4		5		5		0
合 計		8,597		8,986		8,955		▲31	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(3)-2 CBS総括表によるコスト比較

【CH-47JA】

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H18~H25)	構想検討								
研究・開発 段階	技術研究								
	試作品費								
	官給用装備品								
	技術試験								
	実用試験								
	試験設備								
量産・配備 段階 (R6 ~ R10 年代)	初度費								
	航空機								
運用・維持 段階 (R10 ~ R40 年代)	試験等								
	補用品								
	修理役務								
	部隊整備 (役務)								
	改修								
	整備用器材								
	弾薬等								
	支援器材								
	施設								
	教育・訓練								
	燃料費等								
	技術支援費								
	PBL								
	その他								
廃棄段階 (R20 年代以 降)	航空機								
	施設								
合計									

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

【CH-47J】

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H18~H25)	構想検討								
研究・開発 段階	技術研究								
	試作品費								
	官給用装備品								
	技術試験								
	実用試験								
	試験設備								
量産・配備 段階 (R6~ R10年代)	初度費								
	航空機								
運用・維持 段階 (R10 ~ R40年 代)	試験等								
	補用品								
	修理役務								
	部隊整備 (役務)								
	改修								
	整備用器材								
	弾薬等								
	支援器材								
	施設								
	教育・訓練								
	燃料費等								
	技術支援費								
	PBL								
	その他								
廃棄段階 (R20年代 以降)	航空機								
	施設								
合計									

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(4) 見積り前提条件

【CH-47JA】

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	24機		
運用期間	30年(想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

【CH-47J】

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	10機		
運用期間	30年(想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

4. 評価

【CH-47JA/CH-47J】

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点において、取得計画上の目標は達成しているものの、国内外の常統的な物価上昇に鑑み、量産単価を抑止する活動を継続する必要がある。</li> </ul>	
(スケジュール)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度の取得戦略計画を策定以降、概ねスケジュール通りに進捗している。量産機の納入(1機目：令和10年度)が計画的に行われるように引き続き、官民一体で対応する。</li> </ul>	
(コスト)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、ライフサイクルコストを抑制する各種取組を実施していく。</li> </ul>	

総合的な評価	
(ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等の取り組み状況)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>量産単価上昇の抑制：材料費、人件費等の高騰等が量産単価上昇の一要因となっているため、機体や構成品のまとめ買い等の方策を実施中である。</li> <li>生産技術基盤の確保：生産技術基盤は、防衛力を支える重要かつ不可欠な要素であるため、取得の平準化を追求するなど、ライフサイクルを通じて考慮する。</li> </ul>	

履歴

年月	内容	備考
令和6年8月	計画策定	ベースライン策定

# ③ 03式中距離地对空 誘導弾（改善型）

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	03式中距離地对空誘導弾に比し、取得コストの低減を図りつつ、低空から侵入してくる巡航ミサイル（以下「CM」という。）や高速化した空対地ミサイル（以下「ASM」という。）に有効に対処するために必要な能力の獲得に資する
取得目標数	14個射撃単位規模
ライフサイクル段階	量産・配備段階、運用・維持段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス			計画値	実証値	予定
システム性能	火力性能	主対象目標	高速化したASM及びCMを撃墜可能	同左	—
			戦闘爆撃機を撃墜可能	同左	—
パフォーマンスの備考					
▶ 03式中距離地对空誘導弾の開発成果を活用する。					
要因分析					
▶ 研究・開発段階において、平成28年度末までに試作、技術試験及び実用試験が行われ、各種機能・性能を満たしていることを確認済み					
▶ 量産・配備段階及び運用・維持段階において、取得した装備品に特段の問題は発生していない。					
▶ 取得プログラムは予定どおり進捗					

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	平成18年度～平成21年度	平成18年度～平成21年度
研究・開発段階	平成22年度～平成28年度	平成22年度～平成28年度
量産・配備段階	平成29年度～令和13年度	平成29年度～令和13年度
運用・維持段階	令和2年度～令和40年度	令和2年度～令和40年度
廃棄段階	令和30年度代～	令和30年度代～
スケジュールの備考		
▶ 開発試作を計画どおり終了し、平成29年に研究・開発段階から量産・配備段階に移行した。		
▶ 現在、計画どおり量産品を取得し、量産配備段階と運用・維持段階を並行して推進中		
要因分析		
▶ 令和4年度に策定された防衛力整備計画による取得ペースの変更については、製造設備拡充等により対応しており、現時点で特段の問題は認められない。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備※	運用・維持※	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	763	2,570	2,321	2	5,656
当初ベースライン(補正後)	0	766	1,906	2,274	2	4,948
年度見積ライン(今回見積値)	0	763	2,423	2,130	2	5,318

※保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行 基準 見積 り	平均量産単価	□	88.5 %	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	□	90.6 %	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	□	91.6 %	見直し基準以下
当初 基準 見積 り	平均量産単価	□	135.2 %	見直し基準に該当
	単位事業取得コスト	□	126.2 %	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	□	110.4 %	見直し基準以下

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

- ▶ 部品共通化や民生品の活用を設計において追求することにより、量産コストや維持コスト等の抑制を図る
- ▶ 令和5年度、当初ベースラインに係る平均量産単価が150%を超えた為、取得プログラムの継続の必要性について検討を行う必要があったが、令和4年度に策定された防衛力整備計画により取得ペース、誘導弾の取得数量の変更に伴う製造設備拡充等に必要な初度費等の増加が主な要因であったことから、継続の判断となった。
- ▶ 令和8年度以降、03式中距離地对空誘導弾（改善型）能力向上型の早期量産着手に伴い、誘導弾の取得数量が変更となったため、取得戦略計画の見直し基準まで低下した。
- ▶ なお、誘導弾の取得数量の変更に伴い、令和7年度の年度見積ラインを現行ベースライン（令和7年度設定）と定める。

#### 要因分析

- ▶ 量産・配備段階において、令和4年度に策定された防衛力整備計画による取得ペース、取得数量の変更に伴う製造設備拡充等のため、初度費等が必要となったことから経費が増加
- ▶ 令和8年度以降の誘導弾の取得数量の変更に伴い、量産配備段階の費用が減額

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H18~H21)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H22 ~ H28)	技術研究	763	0	763	0	763	0	0	0
	試作品費		410		410		410		
	技術試験		231		231		231		
	実用試験		123		123		123		
	試験設備		0		0		0		
	生産準備	0	0						
量産・配備段階 (H29 ~ R13)	初度費	2,532	872	2,570	872	2,423	468	-147	-404
	誘導武器	(※)	1,659	(※)	1,698	(※)	1,955		258
運用・維持段階 (R2 ~ R40 年代)	試験等	2,210 (※)	4	2,321 (※)	4	2,130 (※)	4	-191	0
	補用品		608		671		535		-136
	修理役務		933		936		814		-122
	部隊整備 (役務)		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		65		66		134		68
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		8		9		8		-1
	施設		54		54		48		-6
	教育・訓練		9		10		54		44
	燃料費等		94		106		94		-12
	技術支援費		434		466		440		-26
	P B L		0		0		0		0
その他	0	0	0	0					
廃棄段階 (R30年代後 半以降)	装備品	2	1	2	1	2	1	0	0
	施設		1		1		1		0
合計		5,506		5,656		5,318		-338	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：※については、保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H18~H21)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H22 ~ H28)	技術研究	766	0	766	0	763	0	-3	0
	試作品費		410		410		410		-1
	技術試験		233		233		231		-3
	実用試験		123		123		123		0
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		0		0		0		0
量産・配備段階 (H29 ~ R13)	初度費	1,590	147	1,906	144	2,423	468	517	324
	誘導武器	(※)	1,443	(※)	1,762	(※)	1,955		194
運用・維持段階 (R2 ~ R40 年代)	試験等	1,797 (※)	7	2,274 (※)	7	2,130 (※)	4	-144	-4
	補用品		519		707		535		-172
	修理役務		655		852		814		-38
	部隊整備 (役務)		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		61		69		134		64
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		10		12		8		-4
	施設		54		54		48		-6
	教育・訓練		5		6		54		48
	燃料費等		102		106		94		-12
	技術支援費		384		460		440		-21
	PBL		0		0		0		0
その他	0	0	0	0					
廃棄段階 (R30年代後 半以降)	装備品	2	1	2	1	2	1	0	0
	施設		1		1		1		0
合計		4,155		4,948		5,318		370	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：※については、保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	14個射撃単位規模		
運用期間	30年(想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得数量及び運用期間を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>研究・開発段階においては、平成28年度までに試作、技術試験及び実用試験を経て開発を完了し、本装備品に要求されている各種機能・性能を満足していることを確認。</li> <li>量産・配備段階及び運用・維持段階において、取得した装備品に特段の問題は発生していない。</li> </ul>	
(スケジュール)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>研究・開発段階において、試作、技術試験及び実用試験を経て、計画どおり平成29年度から量産・配備段階に移行した。</li> <li>令和4年度に策定された防衛力整備計画により取得ペース、取得数量の変更については、製造設備拡充等により対応中であり、現時点で特段の問題は発生していない。</li> </ul>	
(コスト)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度以降、平均量産単価は当初基準見積りに対し50%以上増加しており、取得プログラムの継続の必要性について検討を行う必要があったが、防衛力整備計画により取得ペース、誘導弾の取得数量の変更に伴う製造設備拡充等に必要となる初度費等の増加が主な要因であったことから、継続の判断となった。</li> <li>令和8年度以降、03式中距離地对空誘導弾（改善型）能力向上型の早期量産着手に伴い、誘導弾の取得数量が変更となったため、取得戦略計画の見直し基準まで低下した。</li> </ul>	

総合的な評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>目標及びスケジュールについては、特段の問題は発生していない。</li> <li>コストについては、令和5年度以降、取得プログラムの継続の必要性検討基準に該当していたが、今年度は取得戦略計画の見直し基準まで低下した。防衛力整備計画策定により誘導弾の取得経費や誘導弾の製造設備拡充のための初度費を考慮した現行基準見積りに対しては見直し基準未満である。</li> <li>取得数量、取得ペースの変更に伴う経費の増加（追加の初度費を投入等）はあったものの、現行基準見積りに対しては見直し基準未満であり、本装備品は、我が国の安全保障上及び防衛力整備の観点から必要不可欠な装備品であるため、引き続き適切にコストを管理し、取得戦略計画を進めていく。</li> </ul>	

#### 履歴

年月	内容	備考
平成28年8月	計画策定	ベースライン策定
令和5年3月	防衛力整備計画策定に伴う取得数量変更	ベースライン見直し
令和8年3月	03式中距離地对空誘導弾（改善型）能力向上型の早期量産着手に伴う取得数量変更	ベースライン見直し

# ④島嶼防衛用高速滑空弾

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	島嶼防衛にあたり、対地火力によって敵の上陸部隊を島嶼間射撃により攻撃するために必要な能力の獲得に資する
取得目標数	2個大隊
ライフサイクル段階	研究・開発段階

### 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
射程	島嶼間射撃可能な射程を有すること	同左	—
パフォーマンスの備考			
▶ 各機能及び性能について、試験等により要求を満足することを確認済み			
要因分析			
取得プログラムは予定どおり進捗			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	平成31年3月～令和4年3月	平成31年3月～令和4年3月
研究・開発段階	平成31年3月～令和8年3月	平成31年3月～令和8年3月
量産・配備段階	令和5年度～令和16年度	令和5年度～令和16年度
運用・維持段階	令和8年度～令和40年度代	令和8年度～令和40年度代
廃棄段階	令和30年度代～	令和30年度代～
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 研究・開発段階における計画値は各項目の終了時期とした</li> <li>▶ 所内試験において一部遅れがあったものの日程組み換え等により対応を行い、予定どおり令和7年度に研究開発を完了</li> <li>▶ 早期量産を令和5年度から実施</li> </ul>		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 研究・開発段階全体として、概ね予定どおり進捗しており、量産配備への影響は生じていない。</li> </ul>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

##### ア 地上装置

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	0	1,305	2,573	81	3,959
当初ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
年度見積ライン(今回見積値)	0	0	1,216	2,599	81	3,895

##### イ 誘導弾

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	1	1,006	190	0	0	1,197
当初ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
年度見積ライン(今回見積値)	1	1,001	56	0	0	1,058

※保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定 (上 地上装置、下 誘導弾) (単位：億円)

基準見積り		年度見積り	比率[%]	備考	
現行 基準見積り	平均量産単価	653	608	93.1	基準以下
		□	□	108.1	
	単位事業取得コスト	653	608	93.1	基準以下
		□	□	※	
単位ライフサイクルコスト	1,980	1,948	98.3	基準以下	
	□	□	※		
当初 基準見積り	平均量産単価	—	—	—	—
	単位事業取得コスト	—	—	—	—
	単位ライフサイクルコスト	—	—	—	—

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

- ▶ 既存の研究開発の成果を活用し、経費を抑制
- ▶ ※平均量産単価と単位事業取得コスト（又は単位ライフサイクルコスト）の双方を明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととした。

#### 要因分析

- ▶ 見直し基準等に抵触するコスト超過は確認されていないが、誘導弾において昨年度の見積値から増加があり、要因は仕様の具体化（高価な耐熱金属の使用等）、大幅な物価上昇等によるものである。

## (3) - 1 CBS総括表によるコスト比較（地上装置）

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (H30～R3)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H30～R7)	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	所内試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
生産準備	0	0							
量産・配備 段階 (R5～R14)	初度費	1,232	699	1,305	708	1,216	628	-89	-79
	誘導武器		533		598		588		-10
運用・維持 段階 (R8～ R40 年代)	試験等	2,326	—	2,573	—	2,599	—	26	0
	補用品		227		253		252		-1
	修理役務		1,260		1,412		1,384		-29
	部隊整備 (役務)		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		9		10		63		53
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		11		14		14		0
	施設		56		56		56		0
	教育・訓練		388		425		426		0
	燃料費等		6		4		4		0
	技術支援費		370		398		400		2
	P B L		—		—		—		0
その他	0	0	0	0					
廃棄段階 (R30 年度 代以降)	装備品	81	81	81	81	81	81	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計		3,639		3,959		3,895		-64	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

## (3) - 2 CBS総括表によるコスト比較 (誘導弾)

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (H30~R3)	構想検討	1	1	1	1	1	1	0	0
研究・開発 段階 (H30~R7)	技術研究	1,006	0	1,006	0	1,001	0	-5	0
	試作品費		527		527		527		
	所内試験		479		479		474		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
	生産準備		0		0		0		
量産・配備 段階 (R5~R16)	初度費	176	176	190	190	56	56	-134	-134
	誘導武器	(※)	0	(※)	0	(※)	0		0
運用・維持 段階 (R8~40年 度代)	試験等	0 (※)	0	0 (※)	0	0 (※)	0	0	0
	補用品		0		0		0		
	修理役務		0		0		0		
	部隊整備(役 務)		0		0		0		
	改修		0		0		0		
	整備用器材		0		0		0		
	弾薬等		0		0		0		
	支援器材		0		0		0		
	施設		0		0		0		
	教育・訓練		0		0		0		
	燃料費等		0		0		0		
	技術支援費		0		0		0		
	PBL		0		0		0		
	その他		0		0		0		
廃棄段階 (R30年度 代後半以 降)	装備品	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		0		0		0		
合 計		1,183		1,197		1,058		-139	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：※については、保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン（補正前）	現行ベースライン（補正後）	年度見積ライン（今回見積値）
取得数量※	2個大隊規模		
運用期間※	30年（想定）		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得数量及び運用期間を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
◆ 現時点における取得計画上の目標は達成している。試作及び所内試験を完了し、目標性能を満足することを確認
(スケジュール)
◆ 特段の問題なく事業が進捗しており、スケジュールへの影響は確認されていない。
(コスト)
◆ 見直し基準等に抵触するコスト超過は確認されていない。ただし、仕様の具体化（高価な耐熱金属の使用等）、物価上昇等により価格の上昇がみられる。

総合的な評価
◆ 目標及びスケジュールについては、計画どおり進捗しており、問題なし
◆ コストについては、価格の上昇の傾向があるため、今後抑制を図ることが必要

#### 履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	計画策定	

# ⑤極超音速誘導弾

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶ 本土等に展開し、着上陸侵攻事態に際して、我が領土から遠方の各海域の防空能力の高い敵船団及び重要艦艇を撃破し、また、遠方の既存施設を破壊して施設内の敵部隊等を撃破するために使用する極超音速誘導弾を早期に装備化することにより、相手方の脅威圏の外から対処可能なスタンド・オフ防衛能力を強化することを目的とする。
取得目標数	—
ライフサイクル段階	構想段階、研究・開発段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
射程	我が領土から遠方の敵艦艇、既存施設を撃破するために必要な射程を有する	—	同計画値
地上装置	既存の通信基盤を活用可能	—	同計画値
パフォーマンスの備考			
<p>▶ 極超音速誘導弾は、早期の機能保持が必要である一方、新しい機能を有する装備品のため、要求性能に係る運用上のニーズと技術的可能性との全体最適化を図る必要性があることから、運用実証型研究で実施する。</p> <p>▶ 運用実証型研究により得られた成果に基づき、必要に応じて性能・機能等を改善・更新する。</p>			
要因分析			
取得プログラムのパフォーマンスは、計画通り進捗している。			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	令和元年4月～令和8年3月	同左
研究・開発段階	令和5年4月～令和13年度	同左
量産・配備段階	令和8年度～令和17年度	同左
運用・維持段階	令和11年度～令和30年代	同左
廃棄段階	令和30年代以降	同左
スケジュールの備考		
<p>▶ 必要に応じ作業部会等を開催し、全体スケジュールの遅延が生じないよう、情報共有を図り適時調整を実施</p> <p>▶ 本装備品は、令和8年度より早期量産着手予定</p> <p>▶ 移行管理は、令和7年度に実施</p>		
要因分析		
▶ 取得プログラムのスケジュールは、計画通り進捗している。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト（上 地上装置、下 誘導弾）

（単位：億円）

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン（補正後）	— —	— —	— —	— —	— —	— —
当初ベースライン（補正後）						
年度見積ライン（今回見積値）	0 204	0 5,148	2,886 4,281※	3,501 0	2 379	6,390 10,012

※ 誘導弾の保有数量を推定されるおそれがあるため、量産取得経費を除く金額のみ示す

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定（上 地上装置、下 誘導弾）

（単位：億円）

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準見積り	平均量産単価	— ※	244.7 —	— —	今年度ベースラインを設定
	単位事業取得コスト	— ※	320.7 —	— —	今年度ベースラインを設定
	単位ライフサイクルコスト	— ※	710.0 —	— —	今年度ベースラインを設定
当初 基準見積り	平均量産単価				
	単位事業取得コスト				
	単位ライフサイクルコスト				

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

※ 誘導弾の保有数量を推定されるおそれがあるため、誘導弾の平均量産単価、単位事業コスト、単位ライフサイクルコストは公表しない

コストの備考
▶ 令和7年度取得戦略計画において、ライフサイクルコストのベースラインを設定する。
要因分析
▶ 契約実績、予算額、既存機種の実績、企業見積等を基に見積

## (3) - 1 CBS総括表によるコスト比較（地上装置）

（億円）

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	0	0	-	-
研究・開発 段階	技術研究		-		-		0		-
	試作品費		-		-		0		-
	所内試験	-	-	-	-	0	0	-	-
	実用試験		-		-		0		-
	試験設備		-		-		0		-
量産・配備 段階	生産準備・初 度費	-	-	-	-	2,886	390	-	-
	誘導武器		-		-		2,496		-
運用・維持 段階	試験等		-		-		0		-
	補用品		-		-		493		-
	修理役務		-		-		2,150		-
	部隊整備（役 務）		-		-		0		-
	改修		-		-		0		-
	整備用器材		-		-		11		-
	弾薬等	-	-	-	-	3,501	0	-	-
	支援器材		-		-		14		-
	施設		-		-		71		-
	教育・訓練		-		-		428		-
	燃料費等		-		-		7		-
	技術支援費		-		-		327		-
	PBL		-		-		0		-
	その他		-		-		0		-
廃棄段階	誘導武器	-	-	-	-	2	0	-	-
	施設		-		-		2		-
合計			-		-		6,390		-

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

## (3) - 2 CBS総括表によるコスト比較（誘導弾）

（億円）

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	204	204	-	-
研究・開発 段階	技術研究		-		-		0		-
	試作品費		-		-		2,530		-
	所内試験	-	-	-	-	5,148	1,459	-	-
	実用試験		-		-		0		-
	試験設備		-		-		1,159		-
量産・配備 段階	生産準備・初 度費	-	-	-	-	4,281	4,281	-	-
	誘導武器		-		-		※		-
運用・維持 段階	試験等		-		-		0		-
	補用品		-		-		0		-
	修理役務		-		-		0		-
	部隊整備（役 務）		-		-		0		-
	改修		-		-		0		-
	整備用器材		-		-		0		-
	弾薬等	-	-	-	-	0	0	-	-
	支援器材		-		-		0		-
	施設		-		-		0		-
	教育・訓練		-		-		0		-
	燃料費等		-		-		0		-
	技術支援費		-		-		0		-
	PBL		-		-		0		-
	その他		-		-		0		-
廃棄段階	誘導武器	-	-	-	-	379	379	-	-
	施設		-		-		0		-
合計			-		-		10,012		-

※ 誘導弾の保有数量を推定されるおそれがあるため、量産取得経費を除く金額のみ示す

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量※	—	—	3コ大隊
運用期間※	—	—	20年(想定)

※ コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得数量及び運用期間を確定するものではない。

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>試作事業において設計の具体化を進めている。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>試作事業において、契約相手方に、段階的に技術的課題を解明する試作工事の計画の策定、工事の実施に係る詳細なリスク管理等及び推移や処置・対策の定期報告を要求し、工事進捗を監督審査している。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>試作事業において、契約相手方にライフサイクルコスト抑制活動の実施を要求し、見積りの乖離を防ぐとともに、定期的に確認を実施中。</li> <li>事業進捗を踏まえ、令和7年度にベースラインを設定</li> </ul>
総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点において、取得プログラムは計画通り進捗している。</li> </ul>

履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	計画策定	
令和8年3月	計画の見直し	ベースラインの設定

# ⑥島嶼防衛用高速滑空弾 (能力向上型)

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して、脅威圏外から対処するスタンド・オフ防衛能力を強化するため、敵の防空網を突破し、島嶼部に着上陸した敵部隊、対空火器等を撃破する島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の獲得に資する
取得目標数	3個システム
ライフサイクル段階	研究・開発段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
弾薬	射程	本州要部から南西地域の各島嶼部に上陸した敵を射撃するために必要な射程を有する	—	同左
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 現有装備品の開発実績、先行研究試作、所内試験等の成果を活用する。</li> <li>▶ システム設計を完了</li> <li>▶ 引き続き基本設計において目標性能達成の見通しを確認予定</li> </ul>				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	—	—
研究・開発段階	令和5年6月～令和13年3月	令和5年6月～令和13年3月
量産・配備段階	令和9年度～令和17年度	令和9年度～令和17年度
運用・維持段階	令和13年度～	令和13年度～
廃棄段階	令和30年度代～	令和30年度代～
スケジュールの備考		
▶ 必要に応じ作業部会等を開催し、全体スケジュールの遅延が生じないよう、情報共有を図り適時調整を実施		
要因分析		
▶ 試作品の納期に影響する事象が発生したが、研究・開発段階全体として、量産・配備が予定どおり実施できるよう事業を継続中		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

##### ア 地上装置

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
当初ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
年度見積ライン(今回見積値)	0	0	1,975	2,779	522	5,276

##### イ 誘導弾

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
当初ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
年度見積ライン(今回見積値)	0	5,546	1,220	0	0	6,766

※保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定 (上 地上装置、下 誘導弾) (単位：億円)

基準見積り		年度見積り	比率[%]	備考	
現行 基準見積り	平均量産単価	-	658	-	今年度ベースライン 設定
	単位事業取得コスト	-	□	-	今年度ベースライン 設定
	単位ライフサイクルコスト	-	1,759	-	今年度ベースライン 設定
当初 基準見積り	平均量産単価	-	-	-	-
	単位事業取得コスト	-	-	-	-
	単位ライフサイクルコスト	-	-	-	-

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率(単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト)

(現行) 115%以上、(当初) 130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

(現行) 125%以上、(当初) 150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

- ▶ 令和7年度にベースラインを設定
- ▶ 島嶼防衛用高速滑空弾の成果を活用し、開発経費を抑制

#### 要因分析

- ▶ コストに関して特段の問題は発生していない。

## (3) - 1 CBS総括表によるコスト比較（地上装置）

（億円）

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	0	0	-	-
研究・開発 段階 (R5~R12)	技術研究	-	-	-	-	0	0	-	-
	試作品費	-	-	-	-		0		-
	技術試験	-	-	-	-		0		-
	実用試験	-	-	-	-		0		-
	試験設備	-	-	-	-		0		-
	生産準備	-	-	-	-		0		-
量産・配備 段階 (R9~)	初度費	-	-	-	-	1,975	272	-	-
	誘導武器	-	-	-	-		1,703		-
運用・維持 段階 (R13~)	試験等	-	-	-	-	2,779	0	-	-
	補用品	-	-	-	-		540		-
	修理役務	-	-	-	-		1,154		-
	部隊整備（役務）	-	-	-	-		0		-
	改修	-	-	-	-		0		-
	整備用器材	-	-	-	-		19		-
	弾薬等	-	-	-	-		0		-
	支援器材	-	-	-	-		18		-
	施設	-	-	-	-		91		-
	教育・訓練	-	-	-	-		540		-
	燃料費等	-	-	-	-		10		-
	技術支援費	-	-	-	-		409		-
	P B L	-	-	-	-		0		-
その他	-	-	-	-	0	-			
廃棄段階 (R30 年度 代後半以 降)	装備品	-	-	-	-	522	517	-	-
	施設	-	-	-	-		5		-
合 計		-	-	-	-	5,276	-	-	-

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

## (3) - 2 CBS総括表によるコスト比較 (誘導弾)

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベ ル 1	金 額 レベ ル 2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	0	0	-	-
研究・開発 段階 (R5~R12)	技術研究	-	-	-	-	5,546	0	-	-
	試作品費	-	-	-	-		3,438		-
	技術試験	-	-	-	-		1,778		-
	実用試験	-	-	-	-		331		-
	試験設備	-	-	-	-		0		-
	生産準備	-	-	-	-		0		-
量産・配備 段階 (R10~)	初度費	-	-	-	-	1,220	1,220	-	-
	誘導武器	-	-	-	-	(※)	0	-	-
運用・維持 段階 (R13~)	試験等	-	-	-	-	0 (※)	0	-	-
	補用品	-	-	-	-		0		-
	修理役務	-	-	-	-		0		-
	部隊整備(役 務)	-	-	-	-		0		-
	改修	-	-	-	-		0		-
	整備用器材	-	-	-	-		0		-
	弾薬等	-	-	-	-		0		-
	支援器材	-	-	-	-		0		-
	施設	-	-	-	-		0		-
	教育・訓練	-	-	-	-		0		-
	燃料費等	-	-	-	-		0		-
	技術支援費	-	-	-	-		0		-
	PBL	-	-	-	-		0		-
その他	-	-	-	-	0	-			
廃棄段階 (R30 年度 代後半以 降)	装備品	-	-	-	-	0	0	-	-
	施設	-	-	-	0		0		-
合 計		-	-	-	-	6,766		-	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：※については、保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン（補正前）	現行ベースライン（補正後）	年度見積ライン（今回見積値）
取得数量※	3個大隊規模（想定）		
運用期間※	20年（想定）		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得数量及び運用期間を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 基本設計の成果を踏まえ、取得計画上の目標について達成可能性を確認予定</li> <li>◆ じ後、試作及び技術試験を行い、技術的課題である、耐熱防護システム技術、弾着速度制御技術、衛星測位システム技術を解明するとともに、目標性能を満足することを確認予定</li> </ul>	
(スケジュール)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 試作品の納期に影響する事象が発生したが、研究・開発段階全体として、量産・配備が予定どおり実施できるよう事業を継続中</li> </ul>	
(コスト)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 特段の問題なく事業が進捗しており、コストへの影響は確認されていない。</li> <li>◆ 事業進捗を踏まえ、令和7年度にベースラインを設定</li> </ul>	

総合的な評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 目標及びコストについては、計画通りであり、特段の問題なし</li> <li>◆ 量産・配備が予定どおり実施できるようスケジュール管理を行う必要あり</li> </ul>	

#### 履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	計画策定	
令和8年3月	計画の見直し	ベースラインの設定

# ⑦ 03 式中距離地对空誘導弾 (改善型) 能力向上型

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	弾道ミサイル（以下「BM」という。）の保有数増加による量的優勢を利用した攻撃、あるいは、極超音速滑空兵器（以下「HGV」という。）及び新型短距離弾道ミサイル（以下「新型SRBM」という。）に有効に対処するために必要な能力の獲得に資する
取得目標数	早期研究開発分：14個射撃単位規模、新規研究開発分：29個射撃単位規模
ライフサイクル段階	研究・開発段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全般		03式中距離地对空誘導弾（改善型）の既存の機能・性能を維持	—	計画値に同じ
早期研究 開発分	火力性能	HGVに対処可能	—	同上
		SRBM（新型SRBMを含む。） に対処可能	—	同上
新規研究 開発分	火力性能	HGVに対処可能	—	同上
		MRBMに対処可能	—	同上
		SRBM（新型SRBMを含む。） に対処可能	—	同上
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 03式中距離地对空誘導弾（改善型）の開発成果を活用する。</li> <li>▶ 早期研究開発分は地上装置に関する試作品をソフトウェアに限定することで、早期の適用を実現する。</li> <li>▶ 新規研究開発分は地上装置各構成品の一部、誘導弾のうち、ロケットモータ等について03式中距離地对空誘導弾（改善型）をベースとする。</li> <li>▶ 早期研究開発分は細部設計終了時点において、設計上、計画値を満足できる見込み。</li> </ul>				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	—	—
研究・開発段階	令和5年4月～令和11年3月	令和5年4月～令和11年3月
量産・配備段階	令和8年度～令和29年度	令和8年度～令和29年度
運用・維持段階	令和9年度～令和40年度代	令和9年度～令和40年度代
廃棄段階	令和20年度代～	令和20年度代～
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 研究・開発段階における計画値は各項目の終了時期とした</li> <li>▶ 量産取得は、早期研究開発分の早期量産を令和8年度から開始することについて、装備取得委員会の審議を経て、大臣による決定を得た。</li> </ul>		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 研究・開発段階全体として、予定どおり進捗しており、全体スケジュールへの影響は生じなかった。</li> </ul>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

##### ア 地上装置

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
当初ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
年度見積ライン(今回見積値)	0	0	5,867	6,636	6	12,509

##### イ 誘導弾

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備※	運用・維持※	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
当初ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
年度見積ライン(今回見積値)	0	1,368	1,703	833	0	3,904

※保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

##### ア 地上装置

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準見積り	平均量産単価	-	202	-	今年度ベースラインを設定
	単位事業取得コスト	-	202	-	今年度ベースラインを設定
	単位ライフサイクルコスト	-	431	-	今年度ベースラインを設定
当初 基準見積り	平均量産単価	-	-	-	-
	単位事業取得コスト	-	-	-	-
	単位ライフサイクルコスト	-	-	-	-

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）  
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。  
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

イ 誘導弾

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準見積り	平均量産単価	-	□	-	今年度ベースラインを設定
	単位事業取得コスト	-	□	-	今年度ベースラインを設定
	単位ライフサイクルコスト	-	□	-	今年度ベースラインを設定
当初 基準見積り	平均量産単価	-	-	-	-
	単位事業取得コスト	-	-	-	-
	単位ライフサイクルコスト	-	-	-	-
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積りラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>					

コストの備考
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 03式中距離地对空誘導弾（改）の成果を活用し、開発経費を抑制</li> <li>▶ 令和7年度にベースラインを設定</li> </ul>
要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コストに関して特段の問題は発生していない。</li> </ul>

## (3) - 1 CBS総括表によるコスト比較（地上装置）

（億円）

区分		現行ベースライン		現行ベースライン （補正後）		年度見積ライン （今回見積値）		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	0	0	-	-
研究・開発 段階 (R5～R10)	技術研究	-	-	-	-	0	0	-	-
	試作品費		-		-		0		-
	技術試験		-		-		0		-
	実用試験		-		-		0		-
	試験設備		-		-		0		-
	生産準備		-		-		0		-
量産・配備 段 階 (R8 ～)	初度費	-	-	-	-	5,867	0	-	-
	誘導武器		-		-		5,867		-
運用・維持 段階 (R9～R40 年度代)	試験等	-	-	-	-	6,637	0	-	-
	補用品		-		-		2,912		-
	修理役務		-		-		2,532		-
	部隊整備（役 務）		-		-		0		-
	改修		-		-		0		-
	整備用器材		-		-		467		-
	弾薬等		-		-		0		-
	支援器材		-		-		23		-
	施設		-		-		54		-
	教育・訓練		-		-		56		-
	燃料費等		-		-		152		-
	技術支援費		-		-		440		-
	P B L		-		-		0		-
その他		-		-	0	-			
廃 棄 段 階 (R30 年 度 代 後 半 以 降)	装備品	-	-	-	-	6	3	-	-
	施設		-		-		3		-
合 計		-	-	-	-	12,509	-	-	-

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

## (3) - 2 CBS総括表によるコスト比較 (誘導弾)

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	0	0	-	-
研究・開発 段階 (R5~R10)	技術研究	-	-	-	-	1,107	0	-	-
	試作品費		-		-		598		-
	技術試験		-		-		675		-
	実用試験		-		-		95		-
	試験設備		-		-		0		-
	生産準備		-		-		0		-
量産・配備 段階(R8~)	初度費	-	-	-	-	1,703	1,703	-	-
	誘導武器		-		-	(※)	0	-	-
運用・維持 段階 (R9 ~ R40 年度代)	試験等	-	-	-	-	833 (※)	57	-	-
	補用品		-		-		0		-
	修理役務		-		-		777		-
	部隊整備(役 務)		-		-		0		-
	改修		-		-		0		-
	整備用器材		-		-		0		-
	弾薬等		-		-		0		-
	支援器材		-		-		0		-
	施設		-		-		0		-
	教育・訓練		-		-		0		-
	燃料費等		-		-		0		-
	技術支援費		-		-		0		-
	P B L		-		-		0		-
その他		-		-	0	-			
廃棄段階 (R20 年度 代後半以 降)	装備品	-	-	-	-	0	0	-	-
	施設		-		-		0		-
合 計		-	-	-	-	3,904	-	-	-

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：※については、保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	-	-	29個射撃単位規模 □発
運用期間	-	-	20年(想定)

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得数量及び運用期間を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年9月に細部設計を終了し、取得戦略計画上の目標について設計上、達成可能な見込み。</li> <li>今後、試作及び技術試験を行い、技術的課題である、高速・機動目標経路予測技術及び高速・機動目標追従技術を解明するとともに、目標性能を満足することを確認予定</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>特段の問題なく事業が進捗しており、スケジュールへの影響は確認されていない。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>特段の問題なく事業が進捗しており、コストへの影響は確認されていない。</li> <li>事業進捗を踏まえ、令和7年度にベースラインを設定。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>特段の問題なく、事業が進捗している。</li> <li>引き続き本事業を継続し、極超音速滑空兵器等に対処する能力の速やかな強化に努める。</li> </ul>

#### 履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	計画策定	
令和8年3月	計画見直し	ベースラインの設定

# ⑧目標観測弾

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	スタンド・オフ火力の迅速な発揮が求められる状況において、各種ISR（情報収集、警戒監視及び偵察）手段での情報収集に制約のある目標に対し、迅速に進出し目標の種類を識別し、目標情報を取得するために必要な能力の獲得に資する
取得目標数	□発
ライフサイクル段階	研究・開発段階

### 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
ISR性能	敵海上及び地上目標を捜索、探知及び識別して目標情報を取得可能	—	計画値に同じ
パフォーマンスの備考			
▶ 既存の研究成果、開発成果を活用する。			
要因分析			
取得プログラムは予定どおり進捗			

### 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	—	—
研究・開発段階	令和5年6月～令和9年3月	令和5年6月～令和9年3月
量産・配備段階	令和9年度～令和17年度	令和9年度～令和17年度
運用・維持段階	令和12年度～令和37年度	令和12年度～令和37年度
廃棄段階	令和30年度代～	令和30年度代～
スケジュールの備考		
▶ 研究・開発段階における計画値は各項目の終了時期とした ▶ 令和8年度の技術試験に向け、計画どおり試作事業を推進中		
要因分析		
▶ 研究・開発段階全体として、予定どおり進捗しており、全体スケジュールへの影響は生じなかった。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備※	運用・維持※	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
当初ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
年度見積ライン(今回見積値)	0	418	369	185	0	973

※保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準見積り	平均量産単価	-	□	-	今年度ベースラインを設定
	単位事業取得コスト	-	□	-	今年度ベースラインを設定
	単位ライフサイクルコスト	-	□	-	今年度ベースラインを設定
当初 基準見積り	平均量産単価	-	-	-	-
	単位事業取得コスト	-	-	-	-
	単位ライフサイクルコスト	-	-	-	-

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

- ▶ 12式地对艦誘導弾能力向上型の開発成果を活用し、開発経費を抑制
- ▶ 令和7年度にベースラインを設定

#### 要因分析

- ▶ コストに関して特段の問題は発生していない。

## (3) CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2
構想段階	構想検討	—	—	—	—	0	0	—	—
研究・開発 段階 (R5～R8)	技術研究	—	—	—	—	418	0	—	—
	試作品費		—		—		221		—
	技術試験		—		—		151		—
	実用試験		—		—		46		—
	試験設備		—		—		0		—
	生産準備		—		—		0		—
量産・配備 段階 (R9～ R17)	初度費	—	—	—	—	369	186	—	—
	誘導武器		—		—	(※)	184		
運用・維持 段階 (R12～R37)	試験等	—	—	—	—	185 (※)	0	—	—
	補用品		—		—		0		—
	修理役務		—		—		185		—
	部隊整備（役 務）		—		—		0		—
	改修		—		—		0		—
	整備用器材		—		—		0		—
	弾薬等		—		—		0		—
	支援器材		—		—		0		—
	施設		—		—		0		—
	教育・訓練		—		—		0		—
	燃料費等		—		—		0		—
	技術支援費		—		—		0		—
	P B L		—		—		0		—
その他		—		—	—	0	—		
廃 棄 段 階 (R30 年度代 以降)	装備品	—	—	—	—	0	0	—	—
	施設		—		—		0		—
合 計		—	—	—	—	973	—	—	—

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：※については、保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	—	—	□発
運用期間	—	—	20年(想定)

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得数量及び運用期間を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>システム設計、基本設計の成果を踏まえ、取得計画上の目標について達成可能性を確認予定</li> <li>じ後、試作及び技術試験を行い、技術的課題である、長時間在空中技術、標定処理・伝達技術を解明するとともに、目標性能を満足することを確認予定</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>特段の問題なく事業が進捗しており、スケジュールへの影響は確認されていない。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>特段の問題なく事業が進捗しており、コストへの影響は確認されていない。</li> <li>事業進捗を踏まえ、令和7年度にベースラインを設定。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>特段の問題なく、事業が進捗している。</li> <li>引き続き本事業を継続し、敵の防空網を回避及び侵入しつつ、迅速に目標付近に進出し、敵海上及び地上目標を捜索、探知及び識別して目標情報を取得する能力の獲得に努める。</li> </ul>

#### 履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	計画策定	
令和8年3月	計画見直し	ベースラインの設定

# ⑨新地対艦・地対地 精密誘導弾

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して、脅威圏外から対処するスタンド・オフ防衛能力を強化するため、島嶼（しよ）部及び周辺地域・海域に対する対地及び対艦攻撃可能な新地对艦・地对地精密誘導弾の整備に資する
取得目標数	7個地对艦ミサイル連隊分
ライフサイクル段階	研究・開発段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
射程	島嶼（しよ）部及び周辺海域に対する対地及び対艦攻撃可能な射程を有する	—	同左
パフォーマンスの備考			
▶ 既存の研究成果、開発成果を活用する。			
要因分析			
取得プログラムは予定どおり進捗			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	—	—
研究・開発段階	令和7年3月～令和15年3月	令和7年3月～令和15年3月
量産・配備段階	令和15年度～令和28年度	令和15年度～令和28年度
運用・維持段階	令和16年度～令和45年度	令和16年度～令和45年度
廃棄段階	令和30年度代～	令和30年度代～
スケジュールの備考		
▶ 必要に応じ作業部会等を開催し、全体スケジュールの遅延が生じないよう、情報共有を図り適時調整を実施		
要因分析		
▶ 研究・開発段階全体として、予定どおり進捗しており、全体スケジュールへの影響は生じていない。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

##### ア 地上装置

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
当初ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
年度見積ライン(今回見積値)	0	0	1,377	4,158	5	5,540

##### イ 誘導弾

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
当初ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
年度見積ライン(今回見積値)	0	2,192	2,483	880	0	5,556

※保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定 (上 地上装置、下 誘導弾)

(単位：億円)

基準見積り		年度見積り	比率[%]	備考	
現行 基準見積り	平均量産単価	—	197	—	今年度ベースラインを設定
	単位事業取得コスト	—	□	—	今年度ベースラインを設定
	単位ライフサイクルコスト	—	791	—	今年度ベースラインを設定
当初 基準見積り	平均量産単価	—	—	—	—
	単位事業取得コスト	—	—	—	—
	単位ライフサイクルコスト	—	—	—	—

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率(単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト)

(現行) 115%以上、(当初) 130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

(現行) 125%以上、(当初) 150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

- ▶ 令和7年度にベースラインを設定
- ▶ 既存の研究開発の成果を活用し、経費を抑制

#### 要因分析

- ▶ コストに関して特段の問題は発生していない。

## (3) - 1 CBS総括表によるコスト比較（地上装置）

（億円）

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	0	0	-	-
研究・開発 段階 (R6~R14)	技術研究	-	-	-	-	0	0	-	-
	試作品費		-		-		0		-
	技術試験		-	-	-		0		-
	実用試験		-	-	-		0		-
	試験設備		-	-	-		0		-
	生産準備		-	-	-		0		-
量産・配備 段階 (R15~R22)	初度費	-	-	-	-	1,377	0	-	-
	誘導武器		-	-	-		1,377		-
運用・維持 段階 (R16~ R45)	試験等	-	-	-	-	4,158	0	-	-
	補用品		-		-		1,357		-
	修理役務		-		-		1,193		-
	部隊整備（役務）		-		-		0		-
	改修		-		-		0		-
	整備用器材		-		-		228		-
	弾薬等		-		-		0		-
	支援器材		-		-		78		-
	施設		-		-		83		-
	教育・訓練		-		-		484		-
	燃料費等		-		-		14		-
	技術支援費		-		-		720		-
	PBL		-		-		0		-
	その他		-		-		0		-
廃 棄 段 階 (R30年度代 後半以降)	装備品	-	-	-	-	5	5	-	-
	施設		-	-	-		0		-
合 計		-	-	-	-	5,540	-	-	-

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

## (3) - 2 CBS総括表によるコスト比較 (誘導弾)

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	0	0	-	-
研究・開発段階 (R6~R14)	技術研究	-	-	-	-	2,192	0	-	-
	試作品費		-		-		1,008		-
	技術試験		-		-		953		-
	実用試験		-		-		232		-
	試験設備		-		-		0		-
	生産準備		-		-		0		-
量産・配備段階 (R15~R28)	初度費	-	-	-	-	2,483	2,483	-	-
	誘導武器		-		-	(※)	0	-	-
運用・維持段階 (R16~R45)	試験等	-	-	-	-	880 (※)	0	-	-
	補用品		-		-		0		-
	修理役務		-		-		880		-
	部隊整備 (役務)		-		-		0		-
	改修		-		-		0		-
	整備用器材		-		-		0		-
	弾薬等		-		-		0		-
	支援器材		-		-		0		-
	施設		-		-		0		-
	教育・訓練		-		-		0		-
	燃料費等		-		-		0		-
	技術支援費		-		-		0		-
	PBL		-		-		0		-
	その他		-		-		0		-
廃棄段階 (R30 年度代 後半以降)	装備品	-	-	-	-	0	0	-	-
	施設		-		-		0		-
合 計		-	-	-	-	5,556	-	-	-

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：※については、保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン（補正前）	現行ベースライン（補正後）	現行見積ライン（今回見積値）
取得数量※	—	—	7個連隊規模（想定）
運用期間※	—	—	約20年（想定）

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得数量及び運用期間を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>システム設計により、取得計画上の目標について達成可能性を確認予定</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>特段の問題なく事業が進捗しており、スケジュールへの影響は確認されていない。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>特段の問題なく事業が進捗しており、コストへの影響は確認されていない。</li> <li>事業進捗を踏まえ、令和7年度にベースラインを設定</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>全体として、計画どおりに事業が進捗しており、特段の問題なし</li> </ul>

#### 履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	計画策定	
令和8年3月	計画の見直し	ベースラインの設定

# ⑩ 水陸両用車

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	島嶼部に対する攻撃への対応に万全を期すため、島嶼部への侵攻があった場合、速やかに海上艦艇から部隊を投入し、上陸・奪回・確保するための水陸両用作戦能力の獲得に資することを目的とする。
取得目標数	52両
ライフサイクル段階	運用・維持段階

### 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
機動性能	努めて、不意に遭遇する珊瑚礁を乗り越えるための礁池・礁嶺通過性能を有すること。	努めて、不意に遭遇する珊瑚礁を乗り越えるための礁池・礁嶺通過性能を有すること。	-
防護性能	乗員・装備品等を防護するための防護性能を有すること。	乗員・装備品等を防護するための防護性能を有すること。	-
火力性能	支援射撃を行うための火力性能を有すること。	支援射撃を行うための火力性能を有すること。	-
積載性能	各種装備等を搭載できる搭載性能を有すること。	各種装備等を搭載できる搭載性能を有すること。	-
補給整備性能	補給整備性を有すること。	補給整備性を有すること。	-
パフォーマンスの備考			
<p>評価：A（計画通り進捗）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 車両取得プロジェクトは、量産装備品の取得契約は全て終了し、部隊配備が完了、運用・維持段階へ移行した状況である。</li> <li>▶ 量産装備品の取得は、27年度契約（C1契約）分30両、28年度契約（C2契約）分11両及び29年度契約（C3契約）分11両については、令和2年3月までに納入・部隊配備が完了した。</li> <li>▶ 教育訓練プロジェクト、施設等取得プロジェクト及び補給整備プロジェクトについては、計画どおり、契約、執行及び予算要求を実施している。</li> </ul>			
要因分析			
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ C1契約分の製造を通じ、製造企業側に製造ノウハウが蓄積されたこと、及び官側による製造現場における点検を強化し、官側と製造企業との意思疎通が円滑となったことがC2契約分及びC3契約分の納期期限内の納入となった要因と考える。</li> </ul>			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階 (-)	-	-
研究・開発段階 (H25～H29)	平成25年～平成29年	平成25年～平成29年
量産・配備段階 (H27～R1)	平成27年～令和元年	平成27年～令和元年
運用・維持段階 (H27～R20)	平成27年～令和20年代	平成27年～令和20年代
廃棄段階 (R20年代以降～)	令和20年代以降～	令和20年代以降～
スケジュールの備考		
<p>評価：A（計画通り進捗）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 量産取得に係る契約は終了しており、27年度契約（C1契約）分30両、28年度契約（C2契約）分11両及び29年度契約（C3契約）分11両が納入済</li> <li>▶ 日本仕様化改修を経て令和2年3月に部隊配備完了し、運用・維持段階に移行</li> </ul>		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 契約相手方である商社及び製造企業に対し、サプライチェーンの喪失に伴う部品枯渇に係る対応策を先行的に検討させたとともに、スケジュールリスクを低減するため、民側のプロジェクト管理体制を抜本的に改善・強化した。また、スケジュールリスクを未然に防止するため、官民合同による定期会同を開催し、納入スケジュールの最新情報を更新・共有して、部隊導入が最短となる輸送計画を調整・立案した。</li> <li>▶ 車両の品質管理体制の見直し・強化として、車両の品質を製造工程ごとにチェックさせるとともに、検査結果を逐次チェックリストに反映する等、国内商社、米製造企業の品質管理体制を抜本的かつ具体的に改善・強化した。</li> </ul>		

## 3. コスト

### (1) ライフサイクルコスト

（単位：億円）

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	59	357	614	0	1,030
当初ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
年度見積ライン(今回見積値)	0	54	370	677	0	1,101

## (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準見積り	平均量産単価	6.86	7.11	103.6%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	7.99	8.16	102.0%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	□	□	107.1%	見直し基準以下
当初 基準見積り	平均量産単価	-	-	-	
	単位事業取得コスト	-	-	-	
	単位ライフサイクルコスト	-	-	-	

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 年度見積り：LCCの年度見積りラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）  
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。  
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

コストの備考
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 現状、整備要領は米海兵隊の運用や整備実績を参考にしている。今後は陸上自衛隊の新たな定期整備要領の実施に当たり、国内維持整備基盤を活用した定期整備を行うことにより、不可動期間の短縮や整備コストの低減を図っていく。</li> <li>▶ 部品取得については、米海兵隊の整備実績を踏まえて定期整備に必要な部品のまとめ買い及び購入先を製造企業又は米海兵隊のサプライチェーンを比較し、効率的取得に努める。</li> </ul>
要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 見積り前提条件については、為替レート及び消費税率に変動が生じた。具体的には、為替レートが前提に比し円安となったほか、消費税率10%の適用は令和元年度以降となった。</li> <li>▶ LCCの年度見積りについては、総額としては、現行ベースライン（補正後）より72億円上昇した。</li> <li>▶ 量産・配備段階のコストについては、車両の契約実績（28年度契約実績及び29年度契約実績）が約13億円上昇した。その要因としては、①米国製造企業における他国向けの製造が完了し、我が国向けの製造のみとなったこと、②27年度に契約した量産車両30両の契約実績に比し、28、29年度は契約車両数11両であったことから取得数量が減少したこと、の2点からスケールメリットが得られず、単価が上昇したものである。</li> <li>▶ 運用・維持段階については、主にAV7の整備に必要な補用品等の経費が増加し約63億円上昇している。要因としては、当初の見積りでは類似装備品の定期整備のコストを参考にしていたところ、検討の結果、米海兵隊の定期整備要領を参考にした新たな定期整備要領を採用することになったこと、新編部隊の整備工場等が必要となったこと、FMSによる技術資料の値上がり等があったことが要因としてあげられる。</li> </ul>

(3) CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (-)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階(H25 ~H29)	技術研究	59	0	59	0	54	0	-5	0
	試作品費		43		43		43		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		0		0		0		0
	実用試験		16		16		11		-4
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階(H27~ R1)	初度費	352	0	357	0	370	0	13	0
	陸上車両		352		357		370		13
運用・維持 段階(H27~ R20年代)	試験等	537	0	614	0	677	0	63	0
	補用品		87		107		132		25
	修理役務		350		407		373		-34
	部隊整備		0		0		0		0
	改修		67		67		77		10
	整備用器材		10		10		5		-4
	弾薬等*		-		-		-		-
	支援器材		0		0		12		12
	施設		3		3		26		23
	教育・訓練		6		6		19		13
	燃料費等		2		1		1		0
	技術支援費		11		13		31		18
	P B L		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃 棄 段 階 (R20 年 代 以降)	陸上車両	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計		949		1,030		1,101		72	

注1：計数については、四捨五入によっているので合計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*について、弾薬の経費から保有数量が推定される懸念があるため非公表とし、金額レベル1にも含めない。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	52両		
運用期間	20年		

※：コストを見積もるための前提条件であり将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現時点における取得戦略計画上の目標は達成している。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 令和2年3月末、52両全ての車両の部隊配備が完了しており、計画どおり進行している。また、戦力化に必要なシミュレータ及び訓練用弾薬についても計画どおり整備されており、戦力化が図られている。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 前提条件の変更については、為替レート及び消費税率の変動のほか、新たな定期整備要領に伴うコスト増等を反映し、LCCの年度見積は、現行ベースライン（補正後）から約72億円上昇する結果となった。</li> <li>◆ 今後については運用・維持段階における可動率を維持しつつライフサイクルコストを低減するため、安定的かつ効率的な部品の取得及び国内企業による整備基盤の体制構築並びに部品のまとめ買い等、より厳しいコスト低減を図っていく必要がある。</li> </ul>
総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 可動率の維持、整備経費低減の観点から、国内整備企業による整備の実施について調整中である。このため、日米定期協議（PMR）を通じ整備技術に関する情報収集を実施するとともに、今後も継続して国内整備企業による整備の実現に向けた調整を実施する。</li> <li>◆ 米海兵隊FMSオフィスとの定期協議の枠組みを活用し、AAV7RAM/RSの不具合に起因する不안전情報について引き続き情報収集を実施する。</li> <li>◆ 整備用部品の確保や修理役務要領について、検討枠組みの構築等、着実にリスク対策を実施している。今後もこれまで同様、リスクの特定、評価、対応策の実施及び監視等を継続的に行い、その結果を適時記録、保管するなどして、努めて体系的にリスクの管理を実施する。</li> </ul>

履歴

年月	内容	備考
平成28年8月	計画策定	ベースライン策定

# ⑪ 16式機動戦闘車

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	本取得プログラムは、島嶼部に対する攻撃、ゲリラや特殊部隊による攻撃等の多様な事態への対処において、優れた機動性及び空輸性により迅速に展開するとともに、敵装甲戦闘車両等に対処する能力の獲得に資することを目的とする。
取得目標数	約260両
ライフサイクル段階	量産・配備段階、運用・維持段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	
全長	8.45m
全幅	2.98m
全高	2.87m
最高速度	約100km/h以上
空輸性能	C-2輸送機による輸送が可能
最大積載量	約26t
主火器	105mm砲
パフォーマンスの備考	
計画通り進捗。	
要因分析	
取得プログラムは予定どおり進捗。	

## 2. スケジュール

スケジュール	
構想段階 (-)	-
研究・開発段階 (H20~H27)	平成20年~平成27年
量産・配備段階 (H28~R9)	平成28年~令和9年
運用・維持段階 (H30~R20年代)	平成30年~令和20年代
廃棄段階 (R20年代以降~)	令和20年代~
スケジュールの備考	
▶ 令和7年度契約にて、約260両取得完了。	
要因分析	
▶ 取得目標数に変更が生じたものの、全体スケジュールへの影響は生じなかった。	

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	314	1,971	1,682	2	3,969
当初ベースライン(補正後)	0	314	2,054	1,748	2	4,117
年度見積ライン(今回見積値)	0	314	1,947	1,595	2	3,858

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準 見 積 り	平均量産単価	7.73	7.63	98.7%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	8.96	8.86	98.9%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	□	□	100.3%	見直し基準以下
当初 基準 見 積 り	平均量産単価	8.18	7.63	93.2%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	9.43	8.86	93.9%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	□	□	97.8%	見直し基準以下

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）  
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。  
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

▶ サプライチェーンにおける部品枯渇、サプライヤー撤退等の可能性を事前に把握することにより適切に対処できるように努めている。

#### 要因分析

▶ 計画のとおり取得できており、問題はないと考える

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段 階 (H20 ~H27)	技術研究	314	0	314	0	314	0	0	0
	試作品費		179		179		179		
	技術試験		99		99		99		
	実用試験		35		35		35		
	試験設備		0		0		0		
	生産準備		0		0		0		
量産・配備 段 階 (H27 ~R9)	初度費	1,951	79	1,971	79	1,947	79	-25	0
	陸上車両		1,872		1,892		1,867		-25
運用・維持 段 階 (H30 ~ R20 年 代)	試験等	1,584	2	1,682	2	1,595	2	-87	0
	補用品		290		326		254		-72
	修理役務		957		1,014		1,015		1
	部隊整備（役 務）		0		0		0		0
	改修		0		0		7		7
	整備用器材		74		74		77		3
	弾薬等(*)		-		-		-		-
	支援器材		14		14		24		9
	施設		164		164		127		-38
	教育・訓練		41		41		45		4
	燃料費等		23		28		28		0
	技術支援費		19		19		17		-2
	P B L		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃 棄 段 階 (R20 年代 後半以降)	陸上車両	2	2	2	2	2	2	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計		3,851		3,969		3,858		-112	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*について、弾薬の経費から保有数量が推定される懸念があるため非公表とし、金額レベル1にも含めない。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H20 ~H27)	技術研究	314	0	314	0	314	0	0	0
	試作品費		179		179		179		
	官給用装備品		99		99		99		
	技術試験		35		35		35		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・配備 段階 (H28~ R9)	初度費	2,030	79	2,054	79	1,947	79	-107	0
	陸上車両		1,951		1,974		1,867		-107
運用・維持 段階 (H30~ R20 年代)	試験等	1,658	3	1,748	3	1,595	2	-153	-1
	補用品		350		387		254		-133
	修理役務		942		986		1,015		29
	部隊整備		0		0		0		0
	改修		0		0		7		7
	整備用器材		85		87		77		-10
	弾薬等(*)		-		-		-		-
	支援器材		30		31		24		-7
	施設		164		164		127		-38
	教育・訓練		40		44		45		1
	燃料費等		26		27		28		1
	技術支援費		18		18		17		-1
	P B L		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃 棄 段 階 (R20 年 代 後半以降)	陸上車両	2	2	2	2	2	2	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計		4,004		4,117		3,858		-260	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*について、弾薬の経費から保有数量が指定される懸念があるため「-」と記載し、金額レベル1には含めない。

#### (4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	約250両		約260両		
運用期間	20年				

※コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 5. 評価

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 取得戦略計画策定後に顕在化したリスクはない。</li><li>◆ 令和7年度契約で取得が終了し、維持整備の段階において、部品枯渇等の発生により運用維持に関するコストが増大する可能性が考えられることから、関連情報の収集のためのチャネル確保に努める。</li><li>◆ 可動数の維持を効率的に実施するため、必要な補用品の確保及び補給整備に関するノウハウを蓄積することが必要。</li></ul>

# ⑫装輪装甲車

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶現有の96式装輪装甲車の後継として、敵の火力に晒される第一線地域における人員輸送や、国際平和協力活動における車列警護などに使用する装甲車両を取得し、派生型車両も含めた量産・配備、運用・維持及び廃棄に至るまでの経費が最適なものとなるように管理を行う。
取得目標数	810両
ライフサイクル段階	量産・配備段階、運用・維持段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
全長	8.2 m	8.2 m	—
全幅	2.8 m	2.8 m	—
全高	3.5 m	3.5 m	—
重量	28 t	28 t	—
重量（最大積載時）	32 t	32 t	—
最高速度	100 km/h 以上	100 km/h 以上	—
空輸性能	C-2輸送機による輸送が可能	C-2輸送機による輸送が可能	—
火力性能	40mm自動てき弾銃、12.7mm重機関銃、7.62mm機関銃、5.56mm機関銃MINIMIのいずれかを搭載可能	40mm自動てき弾銃、12.7mm重機関銃、7.62mm機関銃、5.56mm機関銃MINIMIのいずれかを搭載可能	—
選択性能	ア 96式装輪装甲車の発煙弾発射機と同等以上の性能を持った装置を搭載可能 イ 敵のレーザ照射を検知できる装置を搭載可能	ア 96式装輪装甲車の発煙弾発射機と同等以上の性能を持った装置を搭載可能 イ 敵のレーザ照射を検知できる装置を搭載可能	—
パフォーマンスの備考			
<p>▶ 次期装輪装甲車の車種選定事業において、国産車両を含めた複数の車両候補を分析・評価した結果、フィンランド共和国パトリア社製のAMV XPを選定し、ライセンス生産を追求することとした。</p> <p>▶ 令和5年度の契約においては輸入による取得、令和6年度以降から、段階的にライセンス国産を実施。</p>			
要因分析			
取得プログラムは予定どおり進捗			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	—	—
研究・開発段階	令和元年～令和4年	同左
量産・配備段階	令和5年～令和31年	同左
運用・維持段階	令和7年～令和50年代	同左
廃棄段階	令和27年～令和50年代	同左
スケジュールの備考		
▶ 当該プログラムは人員輸送型以外の派生型についても含めてプロジェクト管理を行う予定であり、派生型の細部仕様は定まっていないことから、スケジュールについても今後の変更の可能性があります。		
要因分析		
▶ 当該プログラムのスケジュールは人員輸送型以外の派生型が含まれていない、人員輸送型のみスケジュールであり、要因分析をする段階には至っていない。		

## 3. コスト

### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
ベースライン (参考値)	0	73	3,557	892	3	4,525

### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行	単位事業取得コスト	8.05	—	—
基準見積り	平均量産単価	7.89	—	—
り	単位ライフサイクルコスト	□	—	—
年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。 現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。				

コストの備考
<p>▶本取得戦略計画におけるライフサイクルコストについては、人員輸送型の他、指揮通信型、施設支援型、兵站支援型及び患者輸送型の派生型も含めたプロジェクト管理を実施する予定。</p> <p>▶人員輸送型以外の派生型の細部仕様等が現時点において、決定していないことから、ライフサイクルコスト算定の前提を明確化することが困難な部分があるため、見積り可能な人員輸送型の経費のみを見積もった上で、参考値として取りまとめる</p>
要因分析
<p>▶取得プログラムの3年目であり、参考値としての算出ではあるが、令和5年度及び6年度の取得単価は計画値とほぼ同等であり、特段のコスト超過は発生していない。</p>

### (3) CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		ベースライン (参考値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	—	—
研究・開発段階 (R1~R4)	技術研究	73	0	—	—
	試作品費		16		—
	技術試験		43		—
	実用試験		13		—
	試験設備		0		—
	生産準備		0		—
量産・配備段階 (R5~R31)	初度費	3,557	154	—	—
	陸上車両		3,403		—
運用・維持段階 (R7~R50)	試験等	892	30	—	—
	補用品		297		—
	修理役務		339		—
	部隊整備 (役務)		0		—
	改修		0		—
	整備用器材		54		—
	弾薬等*		—		—
	支援器材		73		—
	施設		48		—
	教育・訓練		0		—
	燃料費等		32		—
	技術支援費		19		—
	P B L		0		—
その他	0	—			
廃棄段階 (R27~R51)	陸上車両	3	3	—	—
	施設		0		—
合 計		4,525		—	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：本CBS総括表は、人員輸送型以外の派生型の細部仕様等が現時点において、決定していないことから、ライフサイクルコスト算定の前提を明確化することが困難な部分があるため、見積り可能な人員輸送型の経費のみを見積もった上で、参考値として取りまとめる。

注4：\*については、弾薬の経費から保有数量が推定される懸念があるため非公表とし、金額レベル1にも含めない。

#### (4) 見積り前提条件

項目	ベースライン（参考値）
為替レート	166円（ユーロ）
消費税率	10%
加工费率	なし
直接材料費	なし
燃料単価	87,614(円/k l)
コスト変動調整額	なし
取得数量	451両（人員輸送型のみ）
運用期間	約20年

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
◆ 現時点において、予定どおり取得が開始されており、目標どおりであるといえる。
(スケジュール)
◆ 現時点において、当初のスケジュールどおり取得が開始されており、遅延等は生じていない。
(コスト)
◆ 令和5年度及び6年度の取得単価は計画値とほぼ同等であり、特段のコスト超過は発生していない。

総合的な評価
◆ プログラムが開始されたばかりであり、予断は許さないもの、順調に進行しているものと考えられる。

#### 履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	計画策定	ベースラインの参考値を算定

# ⑬ 無人水陸両用車

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目標等	▶本取得プログラムは、国内開発により水陸両用車の無人化、海上での各種環境を克服できる水陸機動能力向上を有する無人水陸両用車を実現し、これを島しょでの水陸両用作戦において運用する観点から、確実な無人化技術の獲得、国内での安定的な維持・運用の基盤を確立することにより水陸両用作戦能力の向上に資することを目的とする。
取得目標数	97両（想定）
取得段階	研究・開発段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
機能・性能	海上機動能力向上技術	礁池・礁嶺を通過できること	—	製品試験計画策定中
	自律性能（操作性）	人員による操作が可能であること	—	製品試験計画策定中
	積載性能	人員が乗車できること	—	製品試験計画策定中
	補給整備性能	装備品の高可動率を維持できる補給整備性を有すること。	—	製品試験計画策定中
教育訓練基盤		教育訓練に必要な器材（弾薬等）を有するとともに、教育訓練器材等の付加が可能となる構造を有すること。	—	未定
補給整備基盤		無人水陸両用車の国内での車両整備、無人化システムの整備ができること。	—	未定
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 基本設計終了時点（令和7年11月）の成果として、主要な目標性能は達成できる見込み</li> <li>▶ 火力性能（RWSの拡張性）については、基本設計終了時点をもって、目標を満足することを確認した。</li> </ul>				
要因分析				
陸自が実施した研究において、所望の性能を発揮できることを確認した。				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
基本設計	令和6年8月	令和6年8月
細部設計	令和6年9月	令和6年9月
試作品製造	令和6年12月	令和6年12月
技術試験	令和9年1月～令和9年9月	令和9年1月～令和9年9月
実用試験	令和9年2月～令和9年12月	令和9年2月～令和9年12月
量産・配備段階	令和10年～令和19年	令和10年～令和19年
運用・維持段階	令和10年～令和41年	令和10年～令和41年
廃棄段階	令和32年～令和41年	令和32年～令和41年
スケジュールの備考		
<p>▶ 量産・配備段階移行のスケジュールについては、LCC算定のための暫定的な予定であり、試作終了、量産品の取得に着手する段階で変更される可能性がある。</p>		
要因分析		
<p>▶ 研究・開発段階全体として、全体スケジュールへ変更等の影響は生じていない。</p>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト（参考値）

（単位：億円）

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
当初ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
年度見積ライン(今回見積値)	0	460	915	1,444	3	2,822

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

（単位：億円）

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行 基準見積り	平均量産単価	—	—	—
	単位事業取得コスト	—	—	—
	単位ライフサイクルコスト	—	—	—
当初 基準見積り	平均量産単価	—	—	—
	単位事業取得コスト	—	—	—
	単位ライフサイクルコスト	—	—	—

当初基準見積り：LCCのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

ただし、変更していない場合にあっては、当初基準見積りをいう。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

- ▶ 上記ライフサイクルコストは、研究・開発段階における参考値である。量産配備段階に移行する際、改めて設定するものとする。
- ▶ 機関、変速操向機、冷却装置等を現有の10式戦車と共通化することにより、これらの機関等の初期試験に必要な設備費用を削減した。（-18億）

#### 要因分析

- ▶ 現在、研究・開発段階において試作品を製造中であり、今後、試作品の設計・製造及び量産配備段階以降の量産仕様によって変更される可能性がある。

## (3) CBS総括表によるコスト比較（参考値）

（億円）

区分		現行ベースライン		現行ベースライン(補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	0	0	-	-
研究・開発段階 (H29～R9)	技術研究	-	-	-	-	460	184	-	-
	試作品費	-	-	-	-		206	-	-
	官給用装備品	-	-	-	-		0	-	-
	技術試験	-	-	-	-		50	-	-
	実用試験	-	-	-	-		20	-	-
	試験設備	-	-	-	-		0	-	-
量産・配備段階 (R10～R19)	初度費	-	-	-	-	915	58	-	-
	陸上車両	-	-	-	-		857	-	-
運用・維持段階 (R10～R40年代)	試験等	-	-	-	-	1,444	5	-	-
	補用品	-	-	-	-		359	-	-
	修理役務	-	-	-	-		832	-	-
	部隊整備（役務） (*2)	-	-	-	-		*	-	-
	改修	-	-	-	-		49	-	-
	整備用器材	-	-	-	-		103	-	-
	弾薬等(*1)	-	-	-	-		*	-	-
	支援器材	-	-	-	-		24	-	-
	施設	-	-	-	-		33	-	-
	教育・訓練	-	-	-	-		18	-	-
	燃料費等	-	-	-	-		14	-	-
	技術支援費	-	-	-	-		8	-	-
	PBL(*2)	-	-	-	-		*	-	-
その他(*2)	-	-	-	-	*	-	-		
廃棄段階 (R30年代以降)	陸上車両	-	-	-	-	3	3	-	-
	施設(*2)	-	-	-	-		*	-	-
合計		-	-	-	-	2,822		-	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：現時点においてコスト規模が明確になっていない事業は計上していない。

注4：\*1について、弾薬の経費から保有数量が推定される懸念があるため非公表とし、金額レベル1にも含めない。

注5：\*2について、現時点においては見積り困難であるため、明確になり次第記載する。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量			97両(想定)
運用期間			20年(想定)

※コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点における取得プログラム上の主要な目標性能は達成できる見込みである。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点において、計画どおりに進捗中であり、令和8年度より技術試験及び実用試験を開始する予定である。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>試作仕様から大幅な設計変更、仕様の変更が行われた場合、単価上昇による取得経費の上昇が予想されるため、試作中におけるコスト管理及び量産仕様に向けたコスト低減策について技術審査や予算審議等の場で確認する。</li> </ul>
総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>基本設計終了時点の成果により、主要な目標性能は目標を達成できる見込みであり、事業は順調に進捗しているものと判断している。</li> <li>引き続きリスク管理に努めるとともに、目標性能の着実な達成に向けて無人水陸両用車の試作品の製造及び試験評価を推進する。</li> </ul>

履歴

年月	内容	備考
令和6年8月	計画策定	ベースライン(参考値)

# ⑭陸自UH-2

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	<p>▶ 陸上自衛隊の主力航空機であるUH-1Jの後継として、島嶼侵攻事態、ゲリラ・コマンドウ攻撃事態等、各種事態における空中機動、航空輸送、患者の後送等の戦闘支援、大規模震災における人命救助、住民の避難、空中消火、航空偵察、国際平和協力活動等における支援物資空輸等の幅広い任務所要を満たす航空輸送能力の確保に資することを目的とする。</p> <p>▶ 令和4年12月の防衛力整備計画等に策定を受け機動展開能力を強化し、配備計画数を見直したことに伴い、取得機数を変更した。</p>
取得目標数	152機
取得段階	量産・配備段階、運用・維持段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	閾値	実証値	予定
全長		17.1m (ローター径含む。)	同左	同左	—
全幅		14.0m (ローター径含む。)	同左	同左	—
全高		4.5m (ローター径含む。)	同左	同左	—
最大速度		130kt	同左	同左	—
乗員		2(11)人 ( )内は輸送人員	同左	同左	—
最大設計重量		5,534kg	同左	同左	—
機能	空中機動	1個小銃分隊を搭載し 空中機動可能	同左	同左	—
	航空輸送等	担架やホイス装置等 の各種任務器材を機内 外に搭載し、使用可能	同左	同左	—
パフォーマンスの備考					
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 効率的に開発を進める観点から、民間機との共通プラットフォームをもとに、国内企業と海外企業による共同開発を実施</li> <li>▶ UH-1Jと比較して航続距離及び搭載能力の増加により空中機動能力が向上</li> <li>▶ 超低空域飛行、長距離洋上飛行、国際平和協力活動における安全性が向上</li> </ul>					
要因分析					
<p>全般的には、企業からの月次報告や四半期レビューの開催等を通じ、スケジュールやコストを随時管理するとともに、技術的な課題等についても迅速な対応をとることにより、概ね計画どおり技術・実用試験の開発に着手することができたものと分析。</p>					

## 2. スケジュール

スケジュール		計画値	閾値	予定／実績
構想段階 (H25～H26)	取得方式決定	平成26年6月完了	同左	同左
	開発事業者選定	平成27年7月完了	同左	同左
研究・開発段階 (H27～R2)	試作（その1） <sup>注1</sup>	平成30年3月完了	同左	同左
	試作（その2） <sup>注2</sup>	平成30年11月完了	同左	平成30年12月完了
	技術・実用試験 <sup>注3</sup>	令和2年2月完了	同左	令和3年2月完了 <sup>注4</sup>
量産・配備段階 (R1～R10年代)		令和元年～令和10年代	同左	令和元年度～
運用・維持段階 (R3～R30年代)		令和3年～令和30年代	同左	令和4年度～
廃棄段階 (R20年代以降)		令和20年代～	同左	令和24年度～ <sup>注5</sup>
スケジュールの備考				
<p>▶ 注1 基本構想、基本設計、関連試験等（実物木型作成含む。）</p> <p>▶ 注2 細部設計、飛行試験用供試機の製造、実機試験、地上支援器材等</p> <p>▶ 注3 技術試験と実用試験を同時に実施</p> <p>▶ 注4 当初、令和元年度末の開発完了を予定していたが、一部部品の調達に時間を要したため、約1年延長</p> <p>▶ 注5 廃棄段階は、運用・維持段階における航空機の運用状況による。</p> <p><b>（取得プログラムの進捗状況）</b></p> <p>平成27年9月に開発事業に着手し、基本設計及び細部設計の審査を経て、平成30年12月に試作機1機の製造を完了した。平成30年12月の試作機完成以降、平成31年2月に社内試験飛行を終え、防衛装備庁に納入され、令和3年2月に官側による技術・実用試験を終了した。その後、装備取得委員会の審議を経て、防衛大臣より部隊使用の承認がなされ、運用が開始された。令和4年6月に量産初号機が納入された。</p>				
要因分析				
スケジュールは予定どおり進捗している。				

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン (補正後)	0	149	4,339	2,323	9	6,820
当初ベースライン (補正後)	0	148	4,712	2,205	9	7,073
年度見積ライン (今回見積値)	0	149	4,905	2,606	9	7,669

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行 基準見積り	単位事業取得コスト	29.5	33.3	112.6%
	平均量産単価	28.5	32.3	113.0%
	単位ライフサイクルコスト	44.6	50.1	112.4%
当初 基準見積り	単位事業取得コスト	32.4	33.3	102.6%
	平均量産単価	31.4	32.3	102.7%
	単位ライフサイクルコスト	47.2	50.1	106.3%

当初基準見積り：LCCのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト  
 現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト  
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）  
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。  
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

▶ 他の陸上自衛隊保有機と装備品、任務器材等を共通化することで、ライフサイクルコストを抑制する。

#### （ライフサイクルコストを抑制するための施策などの取り組み状況）

▶ 量産・配備段階においても、確実に機体価格を精査する。  
 ▶ 高可動及び費用逓減のため、維持整備におけるPBLの在り方、範囲を検討する。

#### 要因分析

#### （ライフサイクルコストに関する分析）

#### ▶ ライフサイクルコストの分析

当初ベースラインと現行ベースラインの差異分析については、令和元年度に実施した分析評価に記載のとおり。

量産・配備段階の年度見積りについては、現行ベースライン（補正後）と比較し、補正値を上回る航空機調達価格（量産単価）の増、エマージェンシー・フロート※の搭載等により約566億円上昇している。運用・維持段階の年度見積りについては、現行ベースライン（補正後）と比較し、可動機数向上に資する機体維持部品等の計上、武装化改修等により約282億円上昇している。年度見積り全体としては、現行ベースライン（補正後）と比較し、約849億円の増加となった。

※ 緊急着水時において、フロートを膨らませることにより、航空機搭乗員が救命浮舟を展開する等の時間的な余裕を確保するための装備

## (3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H25～H26)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H27～ R2)	技術研究	149	0	149	0	149	0	0	0
	試作品費		139		139		139		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		10		10		10		0
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (R1～ R10年代)	初度費	3,198	68	4,339	68	4,905	73	566	6
	航空機		3,131		4,271		4,832		561
運用・維持 段階 (R3～ R30年代)	試験等	1,969	0	2,323	0	2,606	0	282	0
	補用品		826		944		1,181		227
	修理役務		726		800		769		-31
	部隊整備 (役務)		0		0		0		0
	改修		33		34		65		31
	整備用器材		28		29		40		11
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		33		35		23		-11
	燃料費等		212		366		366		0
	技術支援費		27		28		28		0
	PBL		0		0		0		0
	その他		84		88		132		45
廃棄段階 (R20年代以 降)	航空機	8	8	9	9	9	9	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計		5,324		6,820		7,669		849	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：現行ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料担架についての補正を実施。

## (3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H25~H26)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H27 ~R2)	技術研究	148	0	148	0	149	0	1	0
	試作品費		139		139		139		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		8		8		10		2
	実用試験		1		1		0		-1
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (R1~ R10年代)	初度費	2,044	48	4,712	49	4,905	73	194	24
	航空機		1,996		4,663		4,832		169
運用・維持 段階 (R3~ R30年代)	試験等	1,794	*	2,205	*	2,606	0	401	0
	補用品		753		911		1,181		271
	修理役務		677		805		769		-36
	部隊整備 (役務)		*		*		0		0
	改修		*		*		65		65
	整備用器材		11		12		40		28
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		*		*		0		0
	教育・訓練		14		15		23		9
	燃料費等		241		356		366		10
	技術支援費		24		28		28		1
	P B L		0		0		0		0
	その他		74		79		132		53
廃棄段階 (R20年代 以降)	航空機	7	7	9	9	9	9	0	0
	施設		*		*		0		0
合 計		3,993		7,073		7,669		596	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施。

注4：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

#### (4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	150機(想定)		152機(想定)		
運用期間	20年(想定)				

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ スケジュールは予定どおり進捗。</li> </ul>
(スケジュール)
<p>技術・実用試験(令和2年度末)は概ね計画どおり修了した。量産機の納入が計画的に行われるように引き続き、官民一体で対応する。</p>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現時点において、取得戦略計画におけるライフサイクルコストは、取得戦略計画の見直し調整条件以下ではあるが、令和7年度以降に取得する予定の機体単価が大幅に上昇していることから今後更なるコスト削減への検討及び対策を行い、平均量産単価を低減させるようプロジェクト管理を継続して行う。</li> <li>◆ 今後も、部品枯渇対策など量産単価が増加する要素は存在するため、引き続き、必要性や費用対効果等を十分に精査し、量産単価の抑制に向けた検討を行うことが必要である。</li> <li>◆ 維持・整備に係るコストについても、部品等のまとめ買い、PBLの導入等によりスケールメリットを生かすこと等により、その抑制を図る。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 陸上自衛隊の主力航空機であるUH-1Jの後継として、島嶼侵攻事態、ゲリラ・コマンドウ攻撃事態等、各種事態における空中機動、航空輸送、患者の後送等の戦闘支援、大規模震災における人命救助、住民の避難、空中消火、航空偵察、国際平和協力活動等における支援物資空輸等の幅広い任務に当たるUH-2の取得は、我が国の安全保障上、必要不可欠である。</li> <li>◆ 今後更なるコスト削減に資する対策の実施と検討を行うことによって、LCCの抑制が見込まれるとともに、UH-2の取得は我が国の安全保障上、必要不可欠であることを踏まえ、引き続き、リスク管理を徹底し、LCC抑制の検討結果を反映した取得計画を進めていく。</li> </ul>
(ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等の取り組み状況)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 部品枯渇対応 <p>民間機と共通のプラットフォームを持つことの利点を最大限活用。企業から情報を得ることに加え、同型機を保有する国内外のユーザーとの情報交換も実施し、部品枯渇の兆候を早期に把握し、適切に対処する。</p> </li> <li>◆ 量産単価の維持 <p>令和8年度予算では見積量産単価が約46.4億円となって、令和7年度予算の約33.1億円に比べ約13.3億円上昇しているが、その主な要因は、①物価上昇や為替変動による民間機共通部分の上昇が約12億円、②総額に連動する消費税等の上昇が約1.4億円であった。量産単価の上昇により、計画通りに予算が獲得できない場合には、取得期間が延び、部品枯渇や単価上昇のリスクが増すため、結果的にLCCが高騰する可能性が高いことから、引き続き前倒しを含め、予定数を取得すべく関係部署への働きかけや、LCC抑制の対策を検討する必要がある。</p> </li> <li>◆ 効率的な補給整備に向けた検討 <p>PBL導入に関する調査研究成果等を踏まえ、可動数の向上や、LCC低減が図れるよう部隊配備以降における運用状況等を加味</p> </li> </ul>

しつつ、PBLの範囲やレベルについて検討する。

#### 履歴

年月	内容	備考
2016年7月	計画策定	ベースライン策定
2022年12月	中期防衛力整備計画策定に伴う数量変更	ベースライン見直し

# ⑮ オスプレイ（ティルト・ローター機）

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶島嶼部に対する攻撃への対応を念頭に、迅速かつ大規模な輸送・展開能力を確保し、実効的な対処能力の向上を図るため、CH-47JAの輸送能力を巡航速度や航続距離等の観点から補完・強化する航空輸送能力の確保に資することを目的とする。
取得目標数	17機
ライフサイクル段階	運用・維持段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
全長	17.5m以内	同左	同左
全幅	25.8m以内 (ローター径含む)	同左	同左
全高	6.7m以内	同左	同左
最大速度	490km/h以上	同左	同左
乗員	3(24)人 ( )内は輸送人員	同左	同左
最大積載量	9,100kg以上 (内部搭載重量) 6,800kg以上 (外部搭載重量)	同左	同左
パフォーマンスの備考			
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 固定翼機のように速い巡航速度と長い航続距離を有するとともに、高高度を飛行可能といった特徴を持つ(CH-47JAに比べ、最大速度が約2倍、航続距離が約3倍、最大飛行高度が約3倍)</li> <li>▶ FMSで調達しており、米軍調達に相乗りすることによるスケール・メリットを受けることが可能</li> </ul>			
要因分析			
取得プログラムは予定通りに進捗。			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階 (H26)	平成26年度	同左
研究・開発段階	—	—
量産・配備段階 (H27～H30)	平成27年～平成30年	同左
運用・維持段階 (H27～R20年代)	平成27年～令和20年代	令和2年～令和20年代
廃棄段階 (R20年以降)	令和20年以降	同左
スケジュールの備考		
<p><b>(取得プログラムの進捗状況)</b></p> <p>平成26年度から平成27年度にかけて実施した機種選定、平成27年度から平成30年度にかけて実施した量産・配備及び平成29年度から令和3年度にかけて実施した機能評価を経て、現在、維持・整備及び日米共通整備基盤が進捗中である。</p> <p>平成27年度予算から平成30年度予算で計画どおりの取得機数(計17機)が計上、契約されている。</p> <p>米国と協議し、検討を行った結果、訓練基盤や支援体制が整っている米国において、陸自オスプレイを使用して教育訓練等を行うことが陸自部隊の能力向上に効果的であるとの結論に至り、平成31年3月より米国において教育訓練を開始し、令和2年6月に終了した。このために必要な3機については、米国で受領した。</p> <p>また、令和2年7月から暫定配備先である木更津駐屯地に輸送され、令和6年6月に予定された17機すべての輸送が完了した。</p> <p>佐賀配備については、令和5年5月、駐屯地予定地の売買契約を締結し、同年6月、駐屯地の建設工事を開始し、令和7年6月末に同工事が完了した。その後、同年7月に佐賀駐屯地が開設された後、暫定配備先である木更津駐屯地から佐賀駐屯地への移駐を開始し、同年8月、全17機の移駐が完了した。</p> <p>また、陸上自衛隊木更津駐屯地に確立している日米オスプレイの共通整備基盤では、平成29年2月から米軍MV-22の定期機体整備を開始しており、令和7年12月までに10機の定期機体整備を完了し、2機の定期機体整備を実施中である。</p>		
要因分析		
<p>米国政府との緊密な調整により、令和6年6月、計画通り17機全ての取得を完了している。また、円滑な日米共通整備基盤の運営のため、運用時間等について在日米軍や整備企業と継続的な調整を行うことにより、米軍MV-22の定期機体整備を着実に進めることができている。</p>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	1	3	2,259	6,063	0	8,326
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	1	2	2,254	6,621	0	8,879

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準見積り	平均量産単価	132.9	132.6	99.8%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	133.1	132.8	99.7%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	489.8	522.3	106.6%	見直し基準以下
当初 基準見積り	平均量産単価				
	単位事業取得コスト				
	単位ライフサイクルコスト				

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率(単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト)

(現行) 115%以上、(当初) 130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

(現行) 125%以上、(当初) 150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

##### (ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況)

- ▶ 維持・整備に係る経費の抑制策の検討
  - ・適切な形態管理を行うことで、運用・維持段階のコスト抑制を図るべく検討を行う。日米共通整備基盤の活用により、維持・整備の効率化を通じたコスト抑制を図るとともに、可動数の向上を図る。
  - ・部品等の調達について、飛行データ解析等に基づき、部品の適切な所要予測を実施するとともに、まとめ買い等の中長期的なコスト抑制策を検討し、ライフサイクルコスト全般の抑制を図る。
- ▶ 米国との緊密な協議
  - ・米国との緊密な協議を継続することにより、先行的な情報収集を行うことによって長期的な視点に立った取得方針を検討し、部品のまとめ買いや部品枯渇対策を適切に行うなど、柔軟な取得を追求し、ライフサイクルコストの抑制を図る。

#### 要因分析

- ▶ 米軍調達に相乗りすることによるスケール・メリットを受けた結果、機体価格の抑制を図ることができ、量産・配備段階のコストについては現行ベースライン(補正後)と比較し約4億円低減。
- ▶ 他方、運用・維持段階のコストについては、米国で陸自機を用いて教育訓練を行うこととなったこと、技術支援

費が上昇していること及び佐賀移転に伴う役務費、操縦用シミュレータの追加整備等により現行ベースライン（補正後）と比較し、約558億円上昇。

- ▶ このため、年度見積ライン全体として、現行ベースライン（補正後）と比較し、約552億円上昇。

## (3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構 想 段 階 (H26)	構想検討	1	1	1	1	1	1	0	0
研究・開 発 段 階 (H27 ~ H30)	技術研究	3	0	3	0	2	0	-1	0
	試作品費		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		2		2		1		
	試験設備		0		0		0		
	官給用装備品		1		1		1		
量産・配 備 段 階 (H27 ~ H30)	初度費	2,347	505	2,259	484	2,254	518	-4	34
	航空機		1,842		1,775		1,737		-38
運用・維 持 段 階 (H27 ~ R20 年 代)	試験等	4,738	117	6,063	109	6,621	99	558	-10
	補用品		1,547		2,496		2,357		-139
	修理役務		1,796		2,057		1,751		-306
	部隊整備(役務)		*		*		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		97		90		95		5
	弾薬等		0		0		1		1
	支援器材		0		0		6		6
	施設		*		*		97		97
	教育・訓練		158		160		294		134
	燃料費等		178		235		241		6
	技術支援費		762		819		1,589		769
	PBL		0		0		0		0
その他	82	98	91	-7					
廃 棄 段 階 (R20 年 代 以 降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		0		0
合 計		7,089		8,326		8,879		552	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	17機		
運用期間	20年(想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 取得プログラムの目標を満足する性能を有する V-22 オスプレイを取得するものであり、現時点では全ての目標は達成されている。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 陸上自衛隊向け機体については、既に予定された 17 機全ての取得が完了している。また、関連機材についても、必要な調達を実施されている。</li> <li>◆ 日米共通整備基盤の確立についても、米軍オスプレイの定期機体整備を実施している。また、新設中の日米整備格納庫（各 1 棟）についても、概ね計画通り進捗している。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 機体価格については、米国での調達に相乗りした効果（まとめ買い効果）を受けたこと等により、コスト低減を図ることが出来た。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平均量産単価は現行基準見積りに対し 0.2% 減少しており、取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う条件以下で推移している。</li> </ul>
(ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等の取り組み状況)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 整備における効率性の確保 日米オスプレイ共通整備基盤の確立を通じた整備効率化を図ることとしており、現在、我が国企業が木更津駐屯地において米海兵隊オスプレイの定期機体整備を実施中。今後、陸自オスプレイについても、共有整備基盤における整備を実施できるよう施設等の整備を実施中。</li> <li>◆ 技術支援に関する効率性の確保 維持整備や教育訓練にかかる米側の技術支援経費について、その内容を精査するとともに、部隊の能力向上を計画的に行うことによって効率化を図るべく調整を進めている。</li> </ul>

#### 履歴

年月	内容	備考
平成 28 年 7 月	計画策定	ベースライン策定

①⑥ 19式装輪自走  
155mm りゅう弾砲

分析及び評価の結果

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 155mmリゅう弾砲FH70の後継として、野戦特科部隊に装備し、各種事態において、広域かつ迅速に機動するとともに、遠距離からの火力発揮により敵部隊等を撃破するために使用する19式装輪自走155mmリゅう弾砲を取得。</li> <li>▶ 令和4年12月に策定された国家防衛戦略等の3文書に基づき、総取得数量を200両から227両に変更するとともに、取得ペースを変更。</li> </ul>
取得目標数	227両（想定）
ライフサイクル段階	量産・配備、運用・維持段階

### 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
全長	—	約11.2m	—
全幅	—	約2.5m	—
全高	—	約3.4m	—
最大速度	—	90km/h以上	—
乗員数	—	5人	—
パフォーマンスの備考			
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 試作車両に対する実用試験の結果、要求する機能・性能を満たしており、部隊使用についても問題ないものと判定された。</li> <li>▶ 令和元年7月に部隊使用承認を受け、量産取得を開始した。</li> </ul>			
要因分析			
取得プログラムは予定どおり進捗。			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段	—	—
研究・開発段階	平成25年度～平成30年度	平成25年度～平成30年度
量産・配備段階	令和元年度～令和15年度頃	令和元年度～令和15年度頃
運用・維持段階	令和3年度～令和40年代	令和3年度～令和40年代
廃棄段階	令和30年代～	令和30年代～
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 令和2年度から量産取得を開始し、現在、量産・配備、運用・維持段階である。</li> <li>▶ 令和4年12月に策定された国家防衛戦略等の3文書に基づき、取得数量を200両から227両に変更するとともに、取得ペースを変更。</li> </ul>		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 防衛力整備計画に基づく数量を取得しており、取得計画どおりに進捗している。</li> </ul>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	—	176	1,901	699	7	2,784
当初ベースライン(補正後)	—	176	1,737	605	7	2,525
年度見積ライン(今回見積値)	—	176	2,011	730	7	2,924

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準 見積 り	平均量産単価	8.37	8.86	105.8%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	9.15	9.63	105.3%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	□	□	105.0%	見直し基準以下
当初 基準 見積 り	平均量産単価	8.69	8.86	102.0%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	9.57	9.63	100.7%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	□	□	102.0%	見直し基準以下

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）  
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。  
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

- ▶ 為替レートの影響による価格変動に対応するため、まとめ買いの活用可能性について検討中であり、一部の輸入部品について国産への切替えを実施。
- ▶ 構成品のバージョン更新に伴う取得単価の増大に対応するため、旧バージョンの構成品のまとめ買い及び新バージョンの構成品を使用した車両の試験を実施予定。

#### 要因分析

- ▶ 量産・配備段階において、物価及び人件費の上昇により材料費及び加工費が増加し、車体・砲身の経費が約110億円増加。
- ▶ 運用・維持段階において、整備工場の新設により施設経費が約33億円増加。

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	—	—	—	—	—	—	—	—
研究・開発 段 階 (H25 ~H30)	技術研究	176	0	176	0	176	0	0	0
	試作品費		99		99		99		0
	官給品装備品		0		0		0		0
	技術試験		55		55		55		0
	実用試験		22		22		22		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段 階 (R 元 ~R15 頃)	初度費	1,820	18	1,901	18	2,011	18	110	0
	陸上車両		1,802		1,883		1,992		110
運用・維持 段 階 (R3 ~ R40 年代)	試験等	649	0	699	0	730	0	31	0
	補用品		203		228		219		-9
	修理役務		262		283		283		0
	COTS品更 新		0		0		0		0
	部隊整備		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		30		30		38		7
	弾薬等*		—		—		—		—
	支援器材		27		28		27		-1
	施設		101		101		134		33
	教育・訓練		0		0		0		0
	燃料費等		16		18		18		0
	技術支援費		11		11		11		0
その他	0	0	0	0					
廃 棄 段 階 (R30 年代 後半以降)	陸上車両	7	2	7	2	7	1	0	0
	施設		6		6		6		0
合 計		2,653		2,784		2,924		140	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*については、弾薬の経費から保有数量が推定される懸念があるため非公表とし、金額レベル1にも含めない。

## (3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構 想 段 階	構想検討	—	—	—	—	—	—	—	—
研究・開 発 段 階 (H25 ~ H30)	技術研究	176	0	176	0	176	0	0	0
	試作品費		99		99		99		0
	官給品装 備品		0		0		0		0
	技術試験		55		55		55		0
	実用試験		22		22		22		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配 備 段 階 (R 元 ~ R15 頃)	初度費	1,440	17	1,737	17	2,011	18	273	1
	陸上車両		1,423		1,720		1,992		272
運用・維 持 段 階 (R~R40 年代)	試験等	536	0	605	0	730	0	125	0
	補用品		158		194		219		25
	修理役務		225		249		283		34
	C O T S 品更新		0		0		0		0
	部隊整備		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器 材		23		23		38		14
	弾薬等*		—		—		—		—
	支援器材		27		27		27		0
	施設		86		86		134		48
	教育・訓練		2		2		0		-1
	燃料費等		8		16		18		2
	技術支援 費		7		8		11		3
	その他		0		0		0		0
廃 棄 段 階 (R30 年代後 半以降)	陸上車両	7	1	7	1	7	1	0	0
	施設		6		6		6		0
合 計		2,159		2,525		2,924		399	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*については、弾薬の経費から保有数量が推定される懸念があるため非公表とし、金額レベル1にも含めない。

#### (4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン（補正前）	当初ベースライン（補正後）	現行ベースライン（補正前）	現行ベースライン（補正後）	年度見積ライン
取得数量	200両（想定）		227両（想定）		
運用期間	30年（想定）				

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度に開発が完了し、目標としていた機能・性能を満足する結果となった。</li> <li>令和2年度より量産取得を開始し、現在、防衛力整備計画に基づいた数量の取得を実施中であり、取得ペースは順調である。</li> <li>現時点における取得計画上の目標は達成している。</li> </ul>	
(スケジュール)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年12月に策定された国家防衛戦略等の3文書に基づく取得ペースの変更に従って必要な対応中。</li> </ul>	
(コスト)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>材料費の増加による車両・砲身に係る経費の増加及び整備工場の新設による施設経費の増加があったが、現行基準見積り、当初基準見積りともに見直し基準以下であり、事業継続の必要性の検討の条件に非該当。</li> </ul>	

総合的な評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>車両・砲身に係る経費の増加及び施設経費の増加があったが、現行基準見積り、当初基準見積りともに見直し基準以下であり、事業継続の必要性の検討の条件に非該当。</li> <li>上記の経費の増加はあったものの、19式装輪自走155mmりゅう弾砲は、我が国の安全保障上及び防衛力整備の観点から必要不可欠な装備品である。</li> <li>必要な補用品の事前取得：維持整備等の費用対効果を高めるため、必要な補用品の事前取得により可動率向上に努める。</li> <li>部品枯渇対策：個々の部品のアップグレードが行われた際に部品枯渇が発生する可能性がある。これに適切に対応するため、関連情報の収集のためのチャンネル確保に努める。</li> <li>ライフサイクルコスト上昇の抑制：付属品等の計画的な取得の検討を行い、さらに関係企業からの情報収集によりコスト上昇リスクの事前把握を行う。</li> </ul>	

#### 履歴

年月	内容	備考
令和2年9月	計画策定	ベースライン策定
令和4年12月	防衛力整備計画策定に伴う数量変更	ベースライン見直し

# ①7 10式戦車

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	74式戦車及び90式戦車の後継として戦車部隊に装備し、対機甲戦闘及び機動打撃の運用等に資することを目的とする。
取得目標数	約350両
ライフサイクル段階	量産・配備段階 運用・維持段階

### 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
全長	—	約9.5m	—
全幅	—	約3.2m	—
全高	—	約2.3m	—
最大速度	—	約70km/h	—
全備質量	—	約44t	—
旋回半径	—	超信地旋回可能	—
乗員	—	3人	—
火力性能	—	120mm戦車砲	—
	—	12.7mm重機関銃	—
	—	7.62mm機関銃	—
懸架装置	—	車体を傾斜可能	—
拡張性	—	ドーザを装備	—
	—	モジュール型装甲を装備	—
	—	—	—
	—	—	—

#### パフォーマンスの備考

##### 評価：A（計画通り進捗）

▶ 試験車両に対する実用試験の結果、要求する機能・性能を満たしており、部隊使用についても問題ないものと判定されたことから、平成21年12月に部隊使用承認を受け、量産・取得を開始した。現在、量産・配備段階及び運用・維持段階にあるが、令和6年度末までに136両を取得（契約ベース）しており、取得計画（令和2年9月）の目標を達成している。

#### 要因分析

▶ 量産に伴う各種の問題点を解決するため平成24年度に量産確認試験を実施しており、当該試験の結果を踏まえ懸案事項の把握及び解決を図り、要求する機能・性能を達成した。また、74式戦車及び90式戦車の損耗更新等に合わせて順次調達を行ってきた。

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	—	—
研究・開発段階	平成8年度～平成21年度	平成8年度～平成21年度
量産・配備段階	平成22年度～令和20年度	平成22年度～令和20年度
運用・維持段階	平成24年度～令和50年代	平成24年度～令和50年代
廃棄段階	令和20年代～	令和20年代～
スケジュールの備考		
<p>評価：A（計画通り進捗）</p> <p>▶ 平成22年度から量産取得を開始し、現在、量産・配備段階及び運用・維持段階である。平成24年度に実施した量産確認試験の結果、量産品が確認基準を満たし、運用上問題ないことを確認しており、大きな問題はなく取得プログラムが進行中である。現在も戦車部隊等への配備が進捗中であるが、運用開始後10年以上を経過する車両も発生していることから、オーバーホールが必要となっている。</p>		
要因分析		
<p>▶ 量産確認試験の成果を踏まえ、早期に仕様変更等を実施して量産に伴う各種の問題点を解決したことで、スケジュールどおりに進捗した。</p> <p>▶ 平成30年度から令和2年度にかけ実施したオーバーホールの試行結果を踏まえ、令和5年度からオーバーホールを順次実施している。策定した計画に沿ってオーバーホールが実施されているかを注視するとともに、引き続きスケジュールに影響が出ないよう努める。</p>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	808	4,894	3,738	8	9,448
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	0	808	4,943	4,163	8	9,922

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準見積り	平均量産単価	14.02	14.16	101.0%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	16.34	16.48	100.9%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	□	□	105.0%	見直し基準以下
当初 基準見積り	平均量産単価				
	単位事業取得コスト				
	単位ライフサイクルコスト				
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>					
<b>コストの備考</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 企業見積の早期取得及び調達要求の早期提出による早期契約を実施している。</li> <li>▶ コスト変動調整率を考慮した契約期間の短縮について検討している。</li> <li>▶ 製造企業と連携しサプライチェーンの把握に努めることにより、部品枯渇、サプライヤー撤退等による部品費上昇の抑制を図っている。</li> </ul>					
<b>要因分析</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ LCCの年度見積は、ベースライン（補正後）より増額（約474億円の増）となった。主な要因は、量産・配備段階における車両の量産単価の増加と運用・維持段階における補用品費、修理役務費等の増加を反映したことによるものである。</li> <li>▶ 量産単価の増加は、枯渇部品の設計・製造費の増加によるものである。</li> <li>▶ 補用品費の増加は、可動数向上に係る施策に基づく補用品の在庫確保によるものである。</li> <li>▶ 修理役務費の増加は、可動数向上に係る施策に基づく外注役務の増加によるものである。</li> </ul>					

(3) CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H8～H21)	技術研究	808	98	808	98	808	98	0	0
	試作品費		484		484		484		0
	官給用装備品		31		31		31		0
	技術試験		163		163		163		0
	実用試験		33		33		33		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備段階 (H22～R20)	初度費	4,272	62	4,894	62	4,943	62	49	0
	陸上車両		4,209		4,831		4,880		49
運用・維持段階 (H24～R50)	試験等	3,243	0	3,738	0	4,163	0	425	0
	補用品		1,490		1,748		2,187		440
	修理役務		1,054		1,179		1,308		129
	部隊整備（役務）		0		0		0		0
	改修		16		16		17		0
	整備用器材		385		451		335		-116
	弾薬等*		-		-		-		-
	支援器材		44		49		70		21
	施設		144		144		108		-36
	教育・訓練		58		66		53		-13
	燃料費等		39		71		71		0
	技術支援費		12		14		14		0
	P B L		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R20以降)	陸上車両	8	3	8	3	8	3	0	0
	施設		6		6		6		0
合 計		8,331		9,448		9,922		474	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*については、弾薬の経費から保有数量が推定される懸念があるため非公表とし、金額レベル1にも含めない。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	約350両		
運用期間	30年		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、取得プログラムの目標達成に向け、90式戦車の損耗更新等に合わせて順次調達を行う予定である。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度に量産取得を開始し、現在、量産・配備段階及び運用・維持段階にあり、令和6年度までの15年間で136両を取得している。近年、取得ペースが減少傾向にあるため、取得プログラムの目標である約350両の取得を完了するためには、次年度以降も引き続き、一定の取得数量の維持に努める必要がある。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>LCCの年度見積では、ベースライン（補正後）から約474億円増加する結果となった。今後もまとめ買いによる量産単価上昇抑制の検討やコスト上昇リスクの事前把握などの取り組みを通じ、ライフサイクルコスト上昇の抑制に努める予定である。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>可動数の維持・向上を図るため、必要な補用品を事前に確保するとともに、量産確認試験等の成果を踏まえた分析、オーバーホールの実施等を通じ、補給整備に関するノウハウの蓄積を図る。</li> <li>まとめ買いを含む効率的かつ計画的な取得、コスト上昇リスクの事前把握等によりライフサイクルコスト上昇の抑制に努める。</li> </ul>

#### 履歴

年月	内容	備考
令和2年9月	計画策定	ベースライン策定

# ⑱ 共通戦術装輪車

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	戦闘部隊、戦闘支援部隊等に装備し、相互に連携した火力発揮による掩護、情報資料の収集並びに敵人員、軽装甲車等の制圧及び撃破のために使用する。
取得目標数	454両（歩兵戦闘型245両、機動迫撃砲型88両、偵察戦闘型121両）
ライフサイクル段階	量産・配備段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全長		8.5m以下	8.08m	-
全幅		3.0m未満	2.98m	-
全高		3.0m以下	2.68m～2.87m	-
加速性能		0mから400m発進加速30秒以内、努めて、前進・後退発進時の加速能力が優れていること	0mから400m発進加速30秒以内、かつMCV同等の前進・後退発進時の加速性能を有する	-
被輸送性	航空機	航空自衛隊の輸送機（C-2）により輸送可能	航空自衛隊の輸送機（C-2）により輸送可能	-
	船舶	海上自衛隊の輸送艦（おおすみ）等により輸送可能	海上自衛隊の輸送艦（おおすみ）、等により輸送可能	-
	トレーラ	73式特大型セミトレーラにより道路輸送可能	73式特大型セミトレーラにより道路輸送可能	-
通信機能		広域多目的無線機（車両用）を搭載可能	広域多目的無線機（車両用）を搭載可能	-
主要装備品（火力性能等）		30mm機関砲MK44S 7.62mm機関銃MK52 120mm迫撃砲2R2M 衛星幹線通信装置 監視装置	30mm機関砲MK44S 7.62mm機関銃MK52 120mm迫撃砲2R2M 衛星幹線通信装置 監視装置	-

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	-	-
研究・開発段階	令和1年度～令和6年度	令和1年度～令和6年度
量産・配備段階	令和6年度～令和25年度	令和6年度～令和25年度
運用・維持段階	令和9年度～令和40年代	令和9年度～令和40年代
廃棄段階	令和30年代～	令和30年代～
スケジュールの備考		
<p>○車両取得プロジェクト</p> <p>（ア）範囲 総取得数及び取得ペースは、防衛力整備計画及び年度予算において決定されるべきものではあるが、ライフサイクルコストの見積りに当たっては、歩兵戦闘型245両、機動迫撃砲型88両、偵察戦闘型121両により積算。</p> <p>（イ）期間 共通戦術装輪車を454両取得するまで</p> <p>○教育訓練プロジェクト</p> <p>（ア）範囲 教育訓練の実施に必要な器材を取得し、隊員の知見・技術の習熟を図る。</p>		

<p>(イ) 期間 全車両を廃棄するまで</p> <p>○運用・維持管理プロジェクト</p> <p>(ア) 範囲</p> <p>a 運用・維持管理に必要な弾薬、燃料、工具及び補用品の確保を行う。</p> <p>b 国内の防衛生産・技術基盤の維持・強化に配慮しつつ、車両の定期整備を実施する。</p> <p>(イ) 期間 全車両を廃棄するまで</p> <p>○廃棄プロジェクト</p> <p>(ア) 範囲 適切な時期及び要領で廃棄する。時期は運用開始から約20年後を想定し、廃棄は関係法令に基づき適切に行う。</p> <p>(イ) 期間 令和30年代以降</p>
<p>要因分析</p>
<p>スケジュールは予定どおり進捗</p>

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
当初ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
年度見積ライン(今回見積値)	17	52	6,607	4,962	78	11,716

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行 基準見積り	平均量産単価	—	14.5	—
	単位事業取得コスト	—	14.7	—
	単位ライフサイクルコスト	—	□	—
当初 基準見積り	平均量産単価	—	—	—
	単位事業取得コスト	—	—	—
	単位ライフサイクルコスト	—	—	—

当初基準見積り：LCCのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフコスト。  
 現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 ただし、変更していない場合にあっては、当初基準見積りをいう。  
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）  
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。  
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

- ・取得コストの低減、追加機能の適切な選択により、積極的なコスト低減を目指す。
- ・長期契約・まとめ買いも含めた計画的な取得・維持整備及びコスト上昇リスクの事前把握を行うなど、ライフサイクルコスト上昇の抑制に努める。
- ・可動率の維持を効率的に実施するため、必要な補用品を確保するとともに、運用状況を踏まえた各種の検討を実施し、補給整備に関するノウハウを蓄積しつつ、使用部隊及び製造企業との適切な情報交換を行うことで整備等に要するコストの削減に努める。

#### 要因分析

- ・今年度、新規にベースラインを策定したため差異はなし。

## (3) CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異			
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2		
構想段階 (H30)	構想検討	-	-	-	-	17	17	-	-		
研究・開発段階 (R1～R6)	技術研究		-		-		0		-		
	試作品費		-		-		38		-		
	官給用装備品	-	-	-	-	52	0	-	-		
	実用試験		-		-		13		-		
	試験設備		-		-		0		-		
量産・配備段階 (R6～R25)	初度費	-	-	-	-	6,607	142	-	-		
	陸上車両		-		-		6,465			-	
運用・維持段階 (R9～R40年代)	試験等		-		-	4,962	6	-	-		
	補用品		-		-		882			-	
	修理役務		-		-		3,539			-	
	部隊整備(役務)		-		-		0			-	
	改修		-		-		23			-	
	整備用器材		-		-		120			-	
	弾薬等*	-	-	-	-		-			-	-
	支援器材		-		-		30			-	
	施設		-		-		0			-	
	教育・訓練*		-		-		29			-	
	燃料費等		-		-		12			-	
	技術支援費		-		-		320			-	
	PBL		-		-		0			-	
その他		-		-	0		-				
廃棄段階 (R30年代～)	陸上車両	-	-	-	-	78	78	-	-		
	施設		-		-		0			-	
合計		-	-	-	-	11,716		0			

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*については、弾薬の経費から保有数量が推定される懸念があるため非公表とし、金額レベル1にも含めない。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	454両	—	454両
運用期間	20年		

※コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

4. 評価

パフォーマンス・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(パフォーマンス)
<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点における取得計画上の目標は達成している。実用性確認試験において、共通戦術装輪車のデータ取得を完了し、要求性能をすべて満足することを確認した。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点において、歩兵戦闘型、機動迫撃砲型及び偵察戦闘型ともに当初のスケジュールどおり取得が開始されており、遅延等は生じていない。</li> </ul>
(コスト)
<p>令和6年度のライフサイクルコストは、歩兵戦闘型及び機動迫撃砲型による参考値として積算しており、偵察戦闘型も含めたライフサイクルコストの算定は今回がはじめてであるが、ライフサイクルコスト上昇の抑制については継続的な検討が必要。</p>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>ファミリー化することで、製造車両数を多くすることができ、コスト低減が可能。また、各部品の共通化が図られていることから、補給整備性の観点から可動率確保が可能。</li> <li>量産当初は改善要望等の反映等により装備品の仕様が変更になると予期されるため、当面はまとめ買いを実施しないが、改善要望等を反映して仕様が決まって以降、まとめ買いによる効率的な装備品の取得を推進する。</li> </ul>

履歴

年月	内容	備考
令和6年8月	計画策定	ベースライン（参考値）
令和8年3月	計画見直し	ベースライン策定

# ①9 SM-3 ブロック II A

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶本取得プログラムは、弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3ブロックII A）を取得することにより、弾道ミサイル脅威から我が国全域を防護し得る、即応態勢、同時対処能力及び継続的に対処できる能力の強化に資することを目的とする。
取得目標数	—
ライフサイクル段階	量産・配備段階、運用・維持段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
能力向上に係る具体的な要求性能	関連システムとの接続が可能なこと	同左	—
	保管、維持・整備、輸送、搭載、陸揚等の通常取扱時及び発射時の安全性を考慮した設計とすること	同左	—
	SM-3ブロックII A型誘導弾と同等以上の貯蔵、保管、輸送統の操作性を有すること	同左	—
パフォーマンスの備考			
▶日米で開発構成成品を分担することにより、効率的に開発を実施した			
要因分析			
▶取得プログラムのパフォーマンスは目標を達成した。			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
技術研究	平成11年8月～平成18年7月	同左
試作及び試験	平成18年7月～平成30年3月	同左
生産準備	平成29年3月～令和3年3月	同左
量産・配備段階	平成30年3月～令和9年3月	平成30年3月～令和13年3月
運用・維持段階	令和5年3月～令和20年度代	令和5年3月～令和30年度代
廃棄段階	令和10年度代後半以降	令和20年度代後半以降
スケジュールの備考		
▶平成30年から量産・配備段階に移行した。		
要因分析		
▶令和4年12月に策定された防衛力整備計画に基づく追加取得を踏まえ、量産・配備段階及び運用・維持段階の計画期間を変更した		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	1,503	□	423	8	1,934
当初ベースライン(補正後)	0	1,498	□	239	3	1,740
年度見積ライン(今回見積値)	0	1,503	□	458	8	1,969

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準見積り	平均量産単価	□	□	100.6	計画の見直し調整基準未滿
	単位事業取得コスト	□	□	□	計画の見直し調整基準未滿
	単位ライフサイクルコスト	□	□	□	計画の見直し調整基準未滿
当初 基準見積り	平均量産単価	□	□	122.1	計画の見直し調整基準未滿
	単位事業取得コスト	□	□	□	計画の見直し調整基準未滿
	単位ライフサイクルコスト	□	□	□	計画の見直し調整基準未滿

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）  
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。  
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

コストの備考
▶年度毎に米国 MDA より見積りを取得し、FMS 費用内訳(ミサイル単価、技術支援、輸送費用または補用品等)を確認。個別の調整事項については、PMR(Program Management Review)において議論を継続している。
要因分析
▶【当初ベースラインと年度見積ラインの差異について】計画の見直し基準以下で推移しているものの、平均量産単価が基準値に近づいている。主要因は、令和4年12月に策定された防衛力整備計画に基づき取得予定数量が増加したためであり、ライフサイクルコスト試算の前提が大きく異なる。
▶【現行ベースラインと年度見積ラインの差異について】R7年度見積りラインと現行ベースラインとのコスト指標の差異は、計画の見直し基準未滿の1.0%以下であり、問題はない。他方、令和6年度以降、米側より提供されているFMS調達価格の見積りが上昇しているため、特に運用・維持に係る経費に関しては引き続き注視が必要である。

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H11～H29)	技術研究	1,503	317	1,503	317	1,503	317	0	0
	試作品費		891		891		891		
	技術試験		207		207		207		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
	生産準備		87		87		87		
量産・配備 段階 (H29～R12)	誘導武器	□	□	□	□	□	□	□	□
運用・維持 段階 (R4～R30 年代)	試験等	400	0	423	0	458	0	35	0
	補用品		142		150		192		42
	修理役務		21		23		14		-9
	部隊整備（役 務）		112		121		90		-31
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		12		12		12		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		59		59		85		26
	施設		13		13		21		8
	教育・訓練		0		0		0		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		42		45		44		-1
	PBL		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R20年代 後半以降)	装備品	8	8	8	8	8	0	0	
	施設		*		*			*	0
合 計			1,911		1,934		1,969		35

※ 誘導弾の保有数量を推定されるおそれがあるため、量産取得経費を除く金額のみ示す

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H11～ H29)	技術研究	1,499	317	1,498	317	1,503	317	5	0
	試作品費		891		891		891		0
	技術試験		203		203		207		5
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		88		87		87		0
量産・配備 段階 (H29～ R8)	誘導武器	□	□	□	□	□	□	□	□
運用・維持 段階 (R4～ R20年代)	試験等	219	0	239	0	458	0	219	0
	補用品		50		58		192		134
	修理役務		7		9		14		5
	部隊整備（役 務）		51		62		90		28
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		14		12		12		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		56		53		85		32
	施設		13		13		21		8
	教育・訓練		0		0		0		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		27		32		44		12
	P B L		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃 棄 段 階 (R10 年 代 後半以降)	誘導武器	3	3	3	3	8	8	5	5
	施設		*		*		*		0
合 計		1,721		1,740		1,969		229	

※ 誘導弾の保有数量を推定されるおそれがあるため、量産取得経費を除く金額のみ示す

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	<input type="checkbox"/> 発		<input type="checkbox"/> 発
運用期間	12年(想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得数量及び運用期間を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 目標を達成した。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ FMSによる量産品の調達、運用を進めていることから、米国政府を通じて、製造・納入に係る計画について随時情報収集し、リスクが顕在化した場合に速やかに処置を講じることができるよう備える。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ FMSによる量産品の調達、運用を進めていることから、海幕及び米国政府を通じて、製造・納入に係る経費について随時情報収集し、リスクが顕在化した場合に速やかに処置を講じることができるよう備える。</li> </ul>
総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ライフサイクルコストに関する指標について引き続き注視しつつ、FMSによる量産調達の進捗を聴取する。</li> </ul>

#### 履歴

年月	内容	備考
平成28年8月	計画策定	ベースライン策定
令和3年8月	計画見直し	ベースライン見直し
令和5年8月	防衛力整備計画策定に伴う数量変更に対応	ベースライン見直し

# ②⑩ トマホーク

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶令和4年12月に策定された防衛力整備計画に基づき、トマホークの着実な導入。
取得目標数	最大400発
ライフサイクル段階	量産・配備段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
なし	-	-	-
パフォーマンスの備考			
▶本プログラムは、トマホークをFMSにより取得するものであり、性能等の計画値は設定しない。			
要因分析			
-			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
量産・配備段階	令和5年度～9年度	令和6年1月～10年3月
運用・維持段階	令和8年4月～	令和8年4月～
廃棄段階	令和30年度代～	令和30年度代～
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 防衛力整備計画（令和4年12月16日）において、着実な導入を実施・継続すると記述。</li> <li>▶ 令和5年10月、米側との調整の結果、ブロックIVの取得に変更することにより、取得を一年前倒しし、令和7年度から取得。</li> <li>▶ 令和6年1月、LOA締結済み。</li> <li>▶ 令和8年3月、護衛艦「ちょうかい」のトマホーク発射能力の獲得。</li> </ul>		
要因分析		
▶米国政府との間で定期的に行われる会議等において、意見交換及び情報共有等を継続的に実施し、令和7年度より納入が開始されており、引き続き計画どおりに進捗するよう取り組む必要がある。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	0	0	1,694	899	198	2,791

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準 見積 り	平均量産単価	—	□	—	今年度ベースラインを設定
	単位事業取得コスト	—	□	—	今年度ベースラインを設定
	単位ライフサイクルコスト	—	□	—	今年度ベースラインを設定
当初 基準 見積 り	平均量産単価				
	単位事業取得コスト				
	単位ライフサイクルコスト				
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>					

#### コストの備考

▶米側から維持整備やスケジュール等の情報を得られたことから、令和7年度にベースラインを新たに策定。

#### 要因分析

▶現時点でコストに影響を与える情報なし。

(3) CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想	構想検討	—	—	—	—	—	—	—	—
研究・開発	研究開発	—	—	—	—	—	—	—	—
量産配備 (R5~R9)	誘導弾	—	—	—	—	1,694	1,694	—	—
運用・維持 (R8~)	誘導弾等の維持整備(国内)	—	—	—	—	899	22	—	—
	誘導弾等の維持整備(FMS)	—	—	—	—		877		
廃棄 (R30年代 ~)	誘導弾の廃棄	—	—	—	—	198	198	—	—
合 計		—		—		2,791		—	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	—		最大400発
運用期間	約30年(想定)		

※コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得数量及び運用期間を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>本プログラムは、トマホーク（ブロック IV 及び V）を FMS により取得するものであり、性能等の計画値は設定しない。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和 4 年 1 2 月に策定された防衛力整備計画に基づき取得を進めているところ、厳しい安全保障環境を考慮し、取得ペースが変更され、一年前倒しの方針を決定。以後、当該取得ペースを達成に向け調整している。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>取得ペースの変更した内容で L O A（Letter of Offer and Acceptance）を締結しており、誘導弾の取得経費が約 1 6 9 4 億円となっている。</li> <li>事業進捗を踏まえ、令和 7 年度にベースラインを設定。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>取得ペースの変更があったものの、現時点（令和 8 年 3 月時点）では、変更後の内容における取得は計画どおりに開始している。</li> </ul>

#### 履歴

年月	内容	備考
令和 5 年 8 月	計画策定	ベースライン（参考値）策定
令和 7 年 1 月	分析評価（1 回目）の実施	ベースライン（参考値）改定
令和 8 年 3 月	分析評価（2 回目）の実施	ベースライン策定

# ②1潜水艦発射型誘導弾

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	高い隠密性を有して行動できる潜水艦から発射可能なスタンド・オフ・ミサイルを開発、量産・維持整備等を進めること。
取得目標数	□発
ライフサイクル段階	研究・開発段階、量産・配備段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
射程	□ km以上	—	同左
関連システムとの適合性	潜水艦から発射可能であること	—	同左
パフォーマンスの備考			
▶ これまで取り組んできた研究開発事業における成果を活用			
要因分析			
▶ 取得プログラムは予定どおり進捗			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	—	—
研究・開発段階	令和5年4月～令和10年3月	令和5年4月～令和10年3月
量産・配備段階	令和7年度～	令和7年度～
運用・維持段階	令和11年度～	令和11年度～
廃棄段階	令和40年代～	令和40年代～
スケジュールの備考		
▶ 必要に応じ作業部会等を開催し、全体スケジュールの遅延がないよう、情報共有を図り適時調整を実施する。		
▶ 早期量産の目途が立ったことから、令和7年度に着手した。		
要因分析		
▶ 現時点で、スケジュールへの影響は生じていない。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	0	1,197	473	442	9	2,121

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準 見積 り	平均量産単価	—	□	—	今年度ベースラインを設定
	単位事業取得コスト	—	□	—	今年度ベースラインを設定
	単位ライフサイクルコスト	—	□	—	今年度ベースラインを設定
当初 基準 見積 り	平均量産単価				
	単位事業取得コスト				
	単位ライフサイクルコスト				
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>					

#### コストの備考

- ▶ 取得ベースが具体化され、設計が順調に進捗していることから、令和7年度にベースラインを新たに策定。
- ▶ 本誘導弾は、12式地对艦誘導弾能力向上型等の成果を活用することにより設計コストの抑制を企図。
- ▶ 同様に部品共通化を追求することにより、量産コスト、初度コスト及び維持コストの抑制を企図。

#### 要因分析

- ▶ 現時点でコストに影響を与える情報なし。

(3) CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	—	—	—	—	0	0	—	—
研究・開発 (R5～R9)	技術研究	—	—	—	—	1,197	0	—	—
	試作品費		—		—		791		—
	技術試験		—		—		0		—
	実用試験		—		—		269		—
	試験設備		—		—		138		—
量産・配備 (R7～)	初度費	—	—	—	—	473	473	—	—
	誘導弾等		—		—	(※)	0	—	—
運用・維持 (R11～)	試験等	—	—	—	—	442 (※)	0	0	—
	補用品		—		—		234		—
	修理役務		—		—		170		—
	部隊整備 (役務)		—		—		0		—
	改修		—		—		0		—
	整備用器材		—		—		29		—
	支援器材		—		—		7		—
	施設		—		—		0		—
	教育・訓練		—		—		2		—
	技術支援費		—		—		0		—
その他		—	—		—	0	—	—	
廃棄段階 (R40年代～)	誘導弾等	—	—	—	—	9	9	—	—
合 計		—	—	—	—	2,121	—	—	—

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：※について、誘導弾の経費は保有数量が推定される懸念があるため含まない。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	—	—	〇〇発
運用期間	—	—	30年(想定)

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得数量及び運用期間を確定するものではない。

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 設計や試験等を進めており、所望のパフォーマンスは満足する見込み。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現時点(令和8年3月時点)では、スケジュールどおりに進捗している。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現時点でコストに影響を与える情報なし</li> <li>◆ 事業進捗を踏まえ、令和7年度にベースラインを設定</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現時点(令和8年3月時点)では、開発は計画とおりに進捗し、令和7年度より早期量産に着手した。</li> </ul>

履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	計画策定	ベースライン(参考値)策定
令和7年1月	分析評価(1回目)の実施。	
令和8年3月	分析評価(2回目)の実施。	ベースラインの策定

# ②② G P I

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目標等	<p>▶ 我が国の統合防空ミサイル防衛能力の抜本的な強化に資することを目的として、高い機動性を有する極超音速兵器を、滑空段階で迎撃する能力を有するGPI（*1）を開発することを目標とする。</p> <p style="text-align: center;">* 1 : Glide Phase Interceptor（滑空段階迎撃用誘導弾）</p>
取得目標数	未定
ライフサイクル段階	研究・開発段階

### 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
全長	米側との調整による	—	同左
パフォーマンスの備考			
▶ GPIは、イージス・システムを搭載した艦艇からの発射を基本として開発する。			
要因分析			
取得プログラムは予定どおり進捗			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	令和5年1月～令和6年9月	同左
研究・開発段階	令和6年5月～令和15年3月	同左
量産・配備段階	令和9年4月～	同左
運用・維持段階	令和14年度以降	同左
廃棄段階	令和30年度代	同左
スケジュールの備考		
▶開発開始時は、日米で令和16年度までに開発を完了することとしていたが、令和7年6月に米国から令和14年度までに開発を完了すべく計画を見直す提案があり、これを受けて、日本側も開発完了時期を前倒しに必要な経費を予算計上することとした。		
要因分析		

## 3. コスト

### (1) ライフサイクルコスト

ライフサイクルコストの細部見積要領について（通知）（装プ事第11143号。28. 8. 8）第6第14項の規定に基づき、ライフサイクルコストのベースラインは、日米共同の基本設計審査（PDR：Preliminary Design Review）が完了し、米国の製造担当単価が入手可能となる令和10年度以降に算出する。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
◆ 取得プログラム上の目標の達成に向けて米側との調整を継続中。
(スケジュール)
◆ 取得プログラム上のスケジュールのとおり開発を継続中。
(コスト)
—

総合的な評価
◆ 本取得プログラムの特殊性は、国際共同事業によって推進される点にある。このため、日米で策定したプロジェクト取決めによって規定された会議体により緊密に米国と調整を行い、権利が及ぶ範囲を明確化した上でプロジェクト管理を行うべきである。

#### 履歴

年月	内容	備考
令和6年8月	計画策定	

# ②③ 「もがみ」型護衛艦

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	<p>▶ 令和4年12月に策定された防衛力整備計画においては、常統監視や対潜戦などの各種作戦を効果的に遂行し、周辺海域の防衛や、海上交通の安全を確保し得るように海上優勢を確実に維持することとしており、おおむね10年後の護衛艦の体制を54隻としている。</p> <p>▶ この護衛艦体制の構築に当たっては、経費状況も考慮しつつ、必要な機能を確保するとの観点から、新艦艇を導入することとしている。この新艦艇は、従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立させることにより、常統監視や対潜戦等の各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛、海上交通の安全確保、国際平和協力活動等の機動的な実施に資することを目的としている。</p> <p>▶ 令和4年12月に策定された国家防衛戦略等の3文書に基づき、取得数量を変更した。</p>
取得目標数	12隻
ライフサイクル段階	量産・配備段階、運用・維持段階

### 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全長		約133m	同左	同左
全幅		約16.3m	同左	同左
深さ		約9m	同左	同左
喫水		約4.7m	同左	同左
速力		約30kt	同左	同左
乗員		約90人	同左	同左
基準排水量		約3,900t	同左	同左
機能	対空・対水上戦機能	有する	同左	同左
	対潜戦機能	有する	同左	同左
	対機雷戦機能	有する	同左	同左
性能（主要兵装）	62口径5インチ砲	1基	同左	同左
	SeaRAM	1基	同左	同左
	遠隔管制機関銃	2基	同左	同左
	SSM装置	1基	同左	同左
	VDS	1式	同左	同左
	TASS	1式	同左	同左
	対機雷戦用ソーナー	1式	同左	同左
	UUV	1機	同左	同左
	USV	1艇	同左	同左
	簡易型機雷敷設装置	1式	同左	同左
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 民生品の最大活用、設計の標準化及び近代化計画の最適化のための提案を募り、取得単価を低減</li> <li>▶ 主要装備品を中心として、操作性、ぎ装、器材及び図面を統一し建造コストを抑制</li> <li>▶ 一部の装備品又は他の艦艇と共通化し、まとめ買いを行うことでコストを低減</li> </ul>				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階 (H20～H29)	平成20年4月～平成30年3月	平成20年4月～平成30年3月
研究・開発段階 (H20～R3)	平成20年4月～令和4年3月	平成20年4月～令和4年3月
量産・配備段階 (H30～R8)	平成30年4月～令和14年3月	平成30年4月～令和9年3月 <sup>注</sup>
運用・維持段階 (R3～R48)	令和4年3月～令和54年3月	令和4年3月～令和49年3月
廃棄段階 (R43年以降～)	令和44年3月～令和54年3月	令和44年3月～令和49年3月
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 注 取得数量の変更に伴う計画の変更</li> <li>▶ 研究・開発段階における計画値は平成30年度契約艦の就役時期とした</li> <li>▶ 必要に応じ作業部会等を開催し、全体スケジュールの遅延が生じないように、情報共有を図り適時調整を実施</li> <li>▶ 移行管理は、平成30年に実施</li> </ul>		
要因分析		
<p>▶ 注：令和4年12月に策定された防衛力整備計画において、拡張性等に限界がある艦艇等の早期除籍等を図り、省人化した護衛艦（FFM）等を早期に増勢する。加えて、分散機動運用等の多様な作戦を可能にするため、防空中枢艦を増勢するとともに、護衛艦（DDG・DD・FFM）の防空能力、電子戦能力等の能力を向上させることとされた。</p> <p>以上から、「もがみ」型護衛艦の取得に際し、令和8年度までに就役を予定する同型の護衛艦を「もがみ」型護衛艦として取得し、令和10年度以降に就役を予定する同型の護衛艦を「新型FFM」として別途取得を目指すこととされた。</p>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	160	6,084	13,552	1	19,796
当初ベースライン(補正後)	1	284	14,772	23,684	1	38,742
年度見積ライン(今回見積値)	0	163	6,116	13,987	1	20,267

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準 見積 り	平均量産単価	507	510	100.5%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	520	523	100.5%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	1,650	1,689	102.3%	見直し基準以下
当初 基準 見積 り	平均量産単価	671	510	75.9%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	684	523	76.4%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	1,761	1,689	95.9%	見直し基準以下

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率(単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト)

(現行) 115%以上、(当初) 130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

(現行) 125%以上、(当初) 150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

- ▶ 民生品の最大活用、設計の標準化及び近代化計画の最適化のための提案を募り、取得単価の低減を図っている。
- ▶ 主要装備品を中心として、操作性、ぎ装、器材及び図面を統一し建造コストの抑制を図っている。
- ▶ 一部の装備品又は他の艦艇と共通化し、まとめ買いを行うことでコストの低減を図っている。

#### 要因分析

- ▶ ライフサイクルコストの年度見積りは、現行ベースライン(補正後)からは約471億円増額する結果となった。これは、令和6年度契約実績及び令和8年度予算要求を反映した結果、改造・改修費、運用費及び後方支援費が増加したためである。
- ▶ ライフサイクルコストの年度見積りは、当初ベースライン(補正後)からは約18,475億円減額する結果となった。これは、主として令和5年度に取得隻数を22隻から12隻に減らしたことに伴うものである。

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (H20 ~ H29)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開 発 段 階 (H20 ~ R3)	技術研究	160	109	160	109	163	112	3	3
	研究開発		48		48		48		0
	実用試験		0		0		0		0
	性能試験		0		0		0		0
	設計費 1		3		3		3		0
	官給品用 装備品		0		0		0		0
量産・配 備 段 階 (H30 ~ R8)	設計費 2	6,084	0	6,084	0	6,116	0	32	0
	初度費		172		172		174		3
	製品費		5,912		5,912		5,941		29
運用・維 持 段 階 (R3 ~ R48)	運用費	12,620	3,316	13,552	3,520	13,987	3,606	435	85
	後方支援費		5,481		5,889		5,967		78
	改造・改修費		2,937		3,237		3,517		279
	弾薬等		0		0		0		0
	その他		886		905		898		-7
廃棄段階 (R43 ~ R48)	除籍費	1	1	1	1	1	1	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計	—	18,864		19,796		20,267		471	

注 1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注 2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注 3：設計費 1 については、企画提案競争を実施し、技術資料の作成を計画年度の前年度に実施した場合に計上する。

注 4：設計費 2 については、「船舶の造修等に関する訓令」に基づき実施する基本計画、基本設計について、従来どおり予算執行年度に実施した場合に計上する。

## (3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (H20 ~ H29)	構想検討	1	1	1	1	0	0	-1	-1
研究・開 発 段 階 (H20 ~ R3)	技術研究	282	130	284	130	163	112	-120	-18
	研究開発		146		148		48		-100
	実用試験		0		0		0		0
	性能試験		0		0		0		0
	設計費 1		6		6		3		-3
	官給品用 装備品		0		0		0		0
量産・配 備 段 階 (H30 ~ R14)	設計費 2	13,339	0	14,772	0	6,116	0	-8,656	0
	初度費		226		227		174		-53
	製品費		13,112		14,544		5,941		-8,603
運用・維 持 段 階 (R3 ~ R54)	運用費	19,125	4,495	23,684	6,438	13,987	3,606	-9,697	-2,832
	後方支援費		9,261		10,666		5,967		-4,699
	改造・改修 費		4,623		5,726		3,517		-2,209
	弾薬等		0		0		0		0
	その他		746		854		898		43
廃棄段階 (R43 ~ R54)	除籍費	1	1	1	1	1	1	-1	-1
	施設		0		0		0		0
合 計	—	32,748		38,742		20,267		-18,475	

注 1 : 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注 2 : 金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注 3 : 設計費 1 については、企画提案競争を実施し、技術資料の作成を計画年度の前年度に実施した場合に計上 する。

注 4 : 設計費 2 については、「船舶の造修等に関する訓令」に基づき実施する基本計画、基本設計について、従来どおり予算執行年度に実施した場合に計上する。

## (4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライ ン (補正前)	現行ベースライ ン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	2 2 隻 (想定)		1 2 隻		
運用期間	4 0 年 (想定)				

※: コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 量産・配備段階へ移行し、令和4年度及び令和5年度計画護衛艦2隻の契約を締結し、現時点における取得プログラムを概ねスケジュールどおり進めており、取得プログラムの目標を達成している。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 1番艦から8番艦までは運用・維持段階へ移行し、9番艦から12番艦までは量産・配備段階である。</li> <li>◆ 艦艇、教育訓練、施設、整備用機材及び維持整備プロジェクトの検討を取得プログラムに基づき実施しており、同プログラムはスケジュールどおり進捗している。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 移行管理の実施に伴い、平成30年度から令和13年度までに取得する22隻の建造及び40年の運用期間を想定してライフサイクルコストの当初ベースラインを作成した。</li> <li>◆ 防衛力整備計画策定に伴い取得数量が変更となったことにより、平成30年度から令和8年度までに取得する12隻の建造及び40年の運用期間を想定してライフサイクルコストの現行ベースラインを作成した。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 防衛力整備計画策定に伴い取得数量が変更となったことにより、平成30年度から令和8年度までに取得する12隻の建造及び40年の運用期間を想定してライフサイクルコストの現行ベースラインを作成した。</li> <li>◆ 防衛力整備計画策定に伴う取得数量の変更はあったものの、「もがみ」型護衛艦は、我が国の安全保障上及び防衛力整備の観点から必要不可欠な装備品である。</li> </ul>

#### 履歴

年月	内容	備考
平成28年7月	計画策定	ベースライン策定
令和5年8月	防衛力整備計画策定に伴う数量変更	ベースライン見直し
	以下余白	

# ②④ 29年度型潜水艦

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶水中における情報収集・警戒監視を平素から我が国周辺海域で広域にわたり実施するとともに、周辺海域の哨戒及び防衛を有効に行うための潜水艦部隊の増強に資すること。
取得目標数	12隻
ライフサイクル段階	研究・開発、量産・配備、運用・維持段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
全長	約84m	約84m	同左
全幅	約9.1m	約9.1m	同左
深さ	約10.4m	約10.4m	同左
速力	約20kt	約20kt	同左
乗員	約70人	約70人	同左
基準排水量	約3,000t	約3,000t	同左

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階 (H16～H17)	平成16年度～平成17年度	平成16年度～平成17年度
研究・開発段階 (H29～R9)	平成29年度～令和9年度	平成29年度～令和9年度
量産・配備段階 (H29～R10年代)	平成29年度～令和10年代	平成29年度～令和10年代
運用・維持段階 (R3～R30年代)	令和3年度～令和30年代	令和3年度～令和30年代
廃棄段階 (R20年代後半以降～)	令和20年代後半以降	令和20年代後半以降
スケジュールの備考		
<p>29年度型潜水艦の9番艦である令和7年度潜水艦の契約を締結済みである。プログラム全体として概ね順調に進捗している。なお、「おやしお」型潜水艦の3番艦である潜水艦「うずしお」が主機の不具合により本年度に除籍したが、29年度型潜水艦の5番艦である潜水艦「ちょうげい」が計画どおり令和8年3月に就役しており、現時点における取得プログラムの目標を概ね達成しているものと判断している。</p>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	373	10,007	7,932	0	18,313
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	0	399	11,079	8,119	0	19,598

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準 見積 り	平均量産単価	834	923	110.7%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	865	957	110.5%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	1,526	1,633	107.0%	見直し基準以下
当初 基準 見積 り	平均量産単価				
	単位事業取得コスト				
	単位ライフサイクルコスト				
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>					

#### コストの備考

▶潜水艦の運用維持費を抑制する観点から、搭載装備品の整備間隔及び整備方法の見直しについて検討を行っている。ラバーウインドウの交換間隔の延伸について適用の見込みが得られたため、令和2年度から年度見積ラインに反映した。

#### 要因分析

▶ライフサイクルコストの年度見積ラインは、ベースライン（補正後）から約1,285億円増であり、増加要因は令和7年度潜水艦以降への省人化関連器材導入等である。

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (H16 ~ H17)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段 階 (H18 ~ R9)	技術研究	374	194	373	194	399	217	26	23
	研究開発		180		180		183		3
	実用試験		0		0		0		0
	性能試験		0		0		0		0
	官給品用 装備品		0		0		0		0
量産・配備 段 階 (H29 ~ R10 年代)	設計費	8,900	2	10,007	2	11,079	5	1,072	3
	初度費		133		134		332		198
	製品費		8,765		9,871		10,742		871
運用・維持 段階 (R4~ R30 年代)	運用費	6,716	177	7,932	374	8,119	369	187	-5
	後方支援費		6,216		7,145		7,316		171
	改造・改修費		323		413		435		22
	弾薬等		0		0		0		0
廃棄段階 (R20 年代 後半以降)	除籍費	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計		15,990		18,313		19,598		1,285	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	12隻(想定)		
運用期間	24年(想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点における取得計画上の目標は達成している。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>29年度型潜水艦の9番艦である令和7年度潜水艦の契約を締結済みである。</li> <li>プログラム全体として致命的な遅れは発生していない。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフサイクルコストの年度見積ラインは、ベースライン(補正後)から約1,285億円増であり、増加要因は令和7年度潜水艦以降への省人化関連器材導入等である。</li> <li>平均量産単価及び単位事業取得コストは現行基準見積りに対し10%程度の増加であり、事業継続の検討条件には該当せず。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>潜水艦の運用維持費を抑制する観点から、搭載装備品の整備間隔及び整備方法の見直しについて検討を行っている。ラバーウインドウの交換間隔の延伸について適用の見込みが得られたため、令和2年度から年度見積ラインに反映した。</li> </ul>

履歴

年月	内容	備考
平成29年8月	計画策定	ベースライン策定

# ②⑤ イージス・システム 搭載艦

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	戦後最も厳しく、複雑さを増す我が国を取り巻く安全保障環境に対峙していくため、BMDを主眼とし、弾道ミサイル等の脅威に対し、情勢に応じ、常時継続的に我が国全域を防護し得る態勢を構築するとともに、各種能力により、情勢の変化に応じ、運用上最適な海域へ柔軟に展開することが可能な、既存イージス艦と同等以上の能力を有するイージス・システム搭載艦を整備することを目的とする。
取得目標数	2隻
ライフサイクル段階	量産・配備段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全長		約190m	-	同左
全幅		約25m	-	同左
深さ		約15m	-	同左
喫水		約7m	-	同左
速力		約30kt	-	同左
乗員		約240人	-	同左
基準排水量		約12,000t	-	同左
各種能力	BMD能力	SPY-7レーダー、SM-3ブロックIIA	-	同左
	対空・対艦能力	SM-6、ESSM、17SSM	-	同左
	対近接能力	5インチ砲、CIWS、30mm遠隔操作機関砲	-	同左
	対潜能力	アスロック、12式魚雷	-	同左
居住性		無線LAN環境を構築、個人空間を確保	-	同左
拡張性		将来装備としてGPI、12式SSM能力向上型、トマホーク、高出力レーザー一等を考慮	-	同左
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> <li>防衛装備庁における基本計画及び基本設計及び2隻の建造契約を経て、取得プログラムの目標の達成に向けて進捗している。</li> </ul>				
要因分析				
<p>防衛装備庁において基本計画・基本設計を完了した。また、令和元年度、令和2年度にイージス・アショア関連事業として予算計上したもののうち、令和元年度のイージス・アショア本体取得、人材育成経費（FMS）、SPY-7取得（DCS）及び令和2年度のVLS取得を、イージス・システム搭載艦関連事業に移管し、令和4年度にSPY-7の洋上仕様化のための変更契約を行った。加えて、令和5年度から米国製を含む長納期品の調達を開始するとともに、令和6年度に2隻の建造契約を締結、令和7年度に1番艦用SPY-7レーダーの納入を完了及び1番艦用米国製装備品の陸上統合試験を開始した。</p>				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階 (R2～R6)	令和2年度～令和6年度	令和2年度～令和6年度
研究・開発段階 (-)	-	-
量産・配備段階 (R6～R10)	令和6年度～令和10年度	令和6年度～令和10年度
運用・維持段階 (R9～R50年代)	令和9年度～令和50年代	令和9年度～令和50年代
廃棄段階 (R50年代以降～)	令和50年代	令和50年代
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度に量産・配備段階に移行した。</li> </ul>		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度から米国製を含む長納期品の調達を開始するとともに、令和6年度に2隻の建造契約を締結し、現在は量産・配備段階に移行し、取得プログラムはおおむね予定どおりに進捗している。</li> </ul>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	17	0	8,676	11,269	8	19,970
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	17	0	9,427	11,189	8	20,641

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準 見積 り	平均量産単価	4,338	4,714	108.6%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	4,347	4,722	108.6%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	9,985	10,320	103.3%	見直し基準以下
当初 基準 見積 り	平均量産単価				
	単位事業取得コスト				
	単位ライフサイクルコスト				

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

- 米国政府や民間事業者を含めた実効的なプロジェクト管理体制を構築し、事業リスクを管理している。
- 乗員教育について、米海軍との間の既存の枠組みを最大限活用しコストの抑制を図るとともに、維持整備態勢についてもコスト抑制に向けた適切な態勢を検討している。

#### 要因分析

- 令和6年度及び令和7年度契約実績等反映（▲約127億円）
- 令和8年度要求額等反映（+約797億円）

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (R2~R6)	構想検討	17	17	17	17	17	17	0	0
研究・開発 段階(-)	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	研究開発		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	性能試験		0		0		0		
	設計費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
量産・配備 段階(H6~ R10)	設計費	8,676	24	8,676	24	9,427	24	751	0
	初度費		131		131		129		-2
	製品費		8,521		8,522		9,274		753
運用・維持 段階(R9~ R50年代)	運用費	10,717	834	11,269	841	11,189	841	-81	0
	後方支援費		7,230		7,642		7,561		-81
	改造・改修費		2,653		2,787		2,787		0
	弾薬等		0		0		0		0
	P B L		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃 棄 段 階 ( R50 年 代以降)	除籍費	7	7	8	8	8	8	0	0
	施設		*		*		*		0
合 計		19,416		19,970		20,641		670	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (HX~HXX)	構想検討								
研究・開発 段階()	技術研究								
	研究開発								
	実用試験								
	性能試験								
	設計費								
	官給用装備品								
量産・配備 段階()	設計費								
	初度費								
	製品費								
運用・維持 段階()	運用費								
	後方支援費								
	改造・改修費								
	弾薬等								
	P B L								
	その他								
廃棄段階()	除籍費								
	施設								
合 計									

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	2 隻		
運用期間	4 0 年 (想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用期間を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>大臣決定された要求性能を満たす基本計画・基本設計の作成を完了し、2隻の建造契約を締結する等、取得戦略計画で定めた取得プログラムの目標で掲げた事項をおおむねスケジュールどおり進めており、目標の達成に向けて進捗している。</li> </ul>	
(スケジュール)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度に量産・配備段階に移行した。取得プログラムはおおむねスケジュールどおり進捗している。</li> </ul>	
(コスト)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>建造1番艦の予算執行初年度である令和6年度に、取得戦略計画の見直しを行いベースラインとしてのライフサイクルコストを定めた。</li> <li>令和8年度要求額の反映等した結果、年度見積ライン（今回見積値）は現行ベースライン（補正後）を上回った。見直し等基準には達していないものの、これまでに構築したプロジェクト管理体制を通じて引き続き事業リスクを管理していく。</li> </ul>	

総合的な評価	
<p>令和6年度に2隻の建造契約を締結し、現在は量産・配備段階に移行し、取得プログラムはおおむね予定どおりに進捗している。</p> <p>なお、ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等の取り組み状況は、次のとおりである。</p>	
(1) 能力優位の維持及びコスト抑制の両立	<p>将来の情勢の変化や、対象脅威の能力向上の可能性が考えられる運用場面の変化に対応し、能力優位を維持するとともにコスト抑制を図る必要がある。</p> <p>本課題に対応するため、基本計画・基本設計において、将来装備のための拡張性を含めた検討を完了し、また、装備品の調達については、イージス・アショアの構成品を利活用するとともに、米国政府等と協議を行い、可能な限りコストの抑制に努めている。</p>
(2) 防衛生産・技術基盤の維持・強化	<p>国内生産・技術基盤の維持・育成及び国内企業の競争性の確保のため、国内技術基盤を活用する方針であり、本プログラムでは、国内造船所との間で締結した建造契約に基づき、2隻を国内造船所において建造中である。</p>
(3) 艦の設計に関する検討	<p>基本計画・基本設計に関する検討・作成を完了した。</p>
(4) 各種戦能力に関する装備品の調達に関する検討	<p>各種戦能力に関する装備品について、イージス・システム搭載艦の整備計画に合致するよう、調達計画等を米国政府等と調整中である。</p>
(5) 人事・教育に係る検討	<p>国内教育・米国教育に係る計画について調整中である。</p>
(6) 後方支援に係る検討	<p>米国から調達する搭載装備品の維持整備について調整中である。</p>

#### 履歴

年月	内容	備考
令和3年8月	計画策定	
令和7年4月	計画見直し	ベースライン策定

# ②⑥ 管制型試験 U U V

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和 8 年 3 月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	運用実証型研究によりUUVの試験運用態勢を早期に確立し、UUV関連技術の獲得を促進するとともに、実海面における運用上の知見を蓄積し、UUV独自の用法・戦術の開発及び将来のUUVの整備に必要な情報を取得する。研究終了後の計画については、研究終了後に研究の成果を踏まえて具体化する。
取得目標数	本事業で管制型試験UUVを4機(1型1機、2型3機)、小型UUVを10機試作
ライフサイクル段階	研究・開発段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値		実証値	予定
	1型	2型		
全長	分割若しくは一体の状態 で専用コンテナに格納し一般公道で陸送可能であること	8.9m以下		
全幅		0.9m以下		
全高		0.9m以下		
乗員	無人			
重量	25t以下	—		
ソナー関連技術	各種ソナーによる自律的な目標検出・類識別及び目標運動解析技術を確立			
位置管制技術	水中通信及び複数UUVの位置管制に関する技術を確立			
航行関連技術	自律航行及び故障・異常や障害物に対する自律的な対処技術を確立			
拡張性	「長期運用型UUV技術の研究試作」で作成されるUUVモジュール規格基準書に準拠して試作品の設計を行い、コンポーネント及びソフトウェアの変更により機能、性能の向上が可能な仕様とする			
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 長期運用型UUV技術の研究成果を活用</li> <li>▶ 既存防衛技術及び民生品の活用</li> <li>▶ UUV1型とUUV2型の共通事項を整理し効率的に設計</li> <li>▶ UUVモジュール規格基準書に準拠</li> <li>▶ 岩国サテライトHILSシステムの活用による自律プログラムの効率的機能確認</li> </ul>				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階		
研究開発段階	令和5年度～令和11年度	同左
量産・配備段階		
運用・維持段階		
廃棄段階		
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 運用実証型研究とし、技術面・運用面の評価を同時並行で行うことにより、UUVの早期装備化に資する</li> </ul>		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ スケジュールは予定どおり進捗</li> </ul>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

ライフサイクルコストは、装備品に対する要求事項、取得の方法等により大きく左右されるため、ベースラインとしてのライフサイクルコストを定めない。

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)						
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	0	392				

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

コストの備考
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 既存防衛技術及び民生品の活用、岩国海洋環境試験評価サテライトの使用により、研究経費の低減を図る。既存防衛技術として、「長期運用型UVの研究」の成果を活用する。</li> </ul>
要因分析

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	
構想段階	構想検討					0			
研究・開発段階 (R5~R11)	技術研究					392			
	研究開発						392		
	実用試験								
	性能試験								
	設計費								
	官給用装備品								
量産・配備段階	初度費					*			
	製品費								
運用・維持段階	運用費					*			
	後方支援費								
	改造・改修費								
	弾薬等								
	P B L								
	その他								
廃棄段階	除籍費					*			
	施設								
合 計									

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(4) 見積り前提条件

ライフサイクルコストのベースラインを定めていないため、本件は該当なし。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>設計段階であり、設計作業において要求性能を満足するか、定期的な確認を実施中。</li> </ul>	
(スケジュール)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>設計段階であり、現時点で遅れなし。設計進捗の定期的な確認を実施中。</li> </ul>	
(コスト)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>設計段階であり、現時点でコスト上昇要因は顕在化していない。設計作業の定期的な確認を実施中。</li> </ul>	

総合的な評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>管制型試験UVは、水中領域における対処能力の強化及び技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図る観点から必要な装備品である。</li> <li>現時点では、リスクの発生は確認されないものの、引き続き、低減及び回避措置に努める必要がある。</li> <li>特に設計段階において、パフォーマンス、スケジュール、コストの観点でのリスク管理を厳格に行い、適切な取得マネジメントを実施する。</li> </ul>	

#### 履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	計画策定	

# ②⑦ 新型 F F M

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和 8 年 3 月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	<p>▶ 令和4年12月に策定された防衛力整備計画においては、平素からの周辺海域における常時継続的かつ重層的な情報収集・警戒監視態勢の保持に資するとともに、安定した経済活動の基盤となる海上交通の安全確保、各国との安全保障協力等のための海外展開の実施等、増加する活動量に対応し得るよう、増強された水上艦艇部隊を保持することとしている。</p> <p>▶ また、有事においては、我が国の領域および周辺海域を防衛するとともに、所要の海上交通の安全を確保するため、対潜水艦戦、対水上戦、対機雷戦等の各種作戦を有効かつ持続的に遂行し得るよう、増強及び強化された護衛艦部隊を保持することとされた。</p> <p>▶ そのため、長射程ミサイルの搭載、対潜戦機能の強化等の各種海上作戦能力が向上した護衛艦を導入することによる、護衛艦隊の増強及び強化した新型FFMを取得する。</p>
取得目標数	12隻
ライフサイクル段階	量産・配備段階

### 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予 定
全長		約142m	同左	同左
全幅		約17m	同左	同左
深さ		※	同左	同左
喫水		※	同左	同左
速力		約30kt	同左	同左
乗員		約90名	同左	同左
基準排水量		約4,800t	同左	同左
機 能	対空・対水上戦機能	有する	同左	同左
	対潜戦機能	有する	同左	同左
	対機雷戦機能	有する	同左	同左
性能（主要兵装）	62口径5インチ砲 1基		同左	同左
	SeaRAM 1基		同左	同左
	VLS 1式		同左	同左
	対艦ミサイル発射装置 1基		同左	同左
	VDS 1式		同左	同左
	TASS 1式		同左	同左
	多機能ソーナー 1式		同左	同左
	USV 1式		同左	同左
	UUV 1式		同左	同左
	簡易型機雷敷設置 1式		同左	同左
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 民生品の最大活用、取得単価の低減</li> <li>▶ 主要装備品を中心として、器材及びぎ装を統一し建造コストを抑制</li> <li>▶ 企画提案方式の採用（取得単価の低減可）</li> <li>▶ ※：建造中の艦船に関する非公開情報</li> </ul>				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階 (R2～R5)	令和2年7月～令和5年8月	平成2年7月～平成5年8月
研究・開発段階 (R5～R6)	平成5年8月～平成7年3月	平成5年8月～平成7年3月
量産・配備段階 (R6～R14)	令和7年3月～令和15年3月	平成7年3月～令和15年3月
運用・維持段階 (R10～R54)	令和11年3月～令和55年3月	令和11年3月～令和55年3月
廃棄段階 (R50～R54)	令和51年3月～令和55年3月	令和51年3月～令和55年3月
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 現在、量産・配備段階にあり、令和6年度～令和14年度の間、新型FFMを順次建造、取得する。</li> <li>▶ 1番艦が就役する令和10年度以降、運用・維持段階に移行する。</li> </ul>		
要因分析		
▶ 概ねスケジュールどおりに進捗しており、取得戦略計画との差異はない。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	6	13,305	16,095	5	29,410
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	0	6	14,117	16,035	5	30,163

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準 見積 り	平均量産単価	1,109	1,176	106.0%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	1,109	1,177	106.0%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	2,451	2,514	102.5%	見直し基準以下
当初 基準 見積 り	平均量産単価				
	単位事業取得コスト				
	単位ライフサイクルコスト				

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

- ▶ 民生品の最大活用により、取得単価の低減を図っている。
- ▶ 主要装備品を中心として、器材及びびぎ装を統一し建造コストの抑制を図っている。

#### 要因分析

- ▶ ライフサイクルコストの年度見積りは、現行ベースライン（補正後）からは約752億円増額する結果となった。これは、令和8年度予算案等を反映した結果、製品費の船体及び搭載武器の費用が増加したためである。

## (3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベ ル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (R2~R 5)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開 発 段 階 (R5~R6)	技術研究	6	0	6	0	6	0	0	0
	研究開発		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	性能試験		0		0		0		
	設計費		6		6		6		
	官給品用 装備品		0		0		0		0
量産・配 備 段 階 (R6 ~ R14)	初度費	13,179	296	13,305	297	14,117	284	811	-13
	製品費		12,883		13,008		13,832		824
運用・維 持 段 階 (R10 ~ R54)	運用費	14,903	4,674	16,095	4,795	16,035	4,795	-59	0
	後方支援費		7,210		8,184		8,165		-19
	改造・改修費		1,895		1,967		1,927		-40
	弾薬等		0		0		0		0
	P B L		0		0		0		0
	その他		1,124		1,149		1,149		0
廃棄段階 (R50 ~ R54)	除籍費	5	5	5	5	5	5	0	0
	施設		*		*		*		0
合 計	—	28,093		29,410		30,163		752	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル2
構想段階 (~)	構想検討								
研究・開発 段階 (~)	技術研究								
	研究開発								
	実用試験								
	性能試験								
	設計費								
	官給品用 装備品								
量産・配 備段階 (~)	初度費								
	製品費								
運用・維持 段階 (~)	運用費								
	後方支援費								
	改造・改修 費								
	弾薬等								
	P B L								
	その他								
廃棄段階 (~)	除籍費								
	施設								
合 計	-								

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	12隻(想定)		
運用期間	40年(想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 量産・配備段階へ移行し、令和6年度及び令和7年度計画護衛艦の契約を締結し、現時点における取得プログラムを概ねスケジュールどおり進めており、取得プログラムの目標を達成している。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現在、量産・配備段階にあり、令和6年度から令和14年度の間、新型FFMを順次建造、取得する。</li> <li>◆ 概ねスケジュールどおりに進捗しており、取得戦略計画との差異はない。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 令和6年度から令和14年度までに取得する12隻の建造及び40年の運用期間を想定してライフサイクルコストの現行ベースラインを作成した。</li> <li>◆ 今後、プロジェクト管理対象装備品として適切なコスト管理に努める。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現在、量産・配備段階にあり、現時点における取得プログラムを概ねスケジュールどおり進めている。</li> <li>◆ 新型FFMは、我が国の安全保障上及び防衛力整備の観点から必要不可欠な装備品である。</li> </ul>

#### 履歴

年月	内容	備考
令和6年8月	計画策定	
	以下余白	

# ②⑧ 戦闘支援型多目的

## USV

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶厳しい安全保障環境及び少子化を踏まえ、人的損耗を局限しつつ任務を遂行する必要 ▶艦艇と連携し、効果的に各種作戦運用が可能な無人水上航走体(USV※1)を研究※1 USV(Unmanned Surface Vehicle)無人水上航走体
取得目標数	本事業でUSVを4隻試作
ライフサイクル段階	構想段階

### 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
全長	50m程度	同左	同左
乗員	有人又は無人	同左	同左
ペイロード	40フィートコンテナモジュール 20フィートコンテナモジュール	同左	同左
主要機能	自律航行(障害物回避、故障対応)	同左	同左
	複数USV連携	同左	同左
	荒天候運用を考慮した設計	同左	同左
安全性	リスク評価と安全対策	同左	同左
操作性	陸上局から制御可能	同左	同左
拡張性	コンテナモジュール交換可能	同左	同左
パフォーマンスの備考			
▶ 民生技術や既存防衛技術等の活用			
要因分析			
▶ 取得プログラムは予定どおり進捗			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
研究試作	令和6年度から令和9年度	同左
所内試験	令和8年度から令和12年度	令和8年度から令和11年度
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 試作USV等を用いて実海面試験又はシミュレーション試験により検討</li><li>▶ 構想段階における計画値は各項目の終了時期とした</li></ul>		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"><li>▶ スケジュールは予定どおり進捗</li></ul>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト（参考値）

ライフサイクルコストは、装備品に対する要求事項、取得の方法等により大きく左右されるため、ベースラインとしてのライフサイクルコストを定めない。

（単位：億円）

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン（補正後）						
当初ベースライン（補正後）						
年度見積ライン（今回見積値）	440					

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

（単位：億円）

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行 基準 見 積 り	平均量産単価			
	単位事業取得コスト			
	単位ライフサイクルコスト			
当初 基準 見 積 り	平均量産単価			
	単位事業取得コスト			
	単位ライフサイクルコスト			
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>				

#### コストの備考

- ▶ 民生技術や既存防衛技術等を活用した検討・検証を実施することで効率化し、研究経費の低減を図る。

(3) CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (HX~HXX)	構想検討					440	440		
研究・開発 段階	技術研究					*			
	研究開発								
	実用試験								
	性能試験								
	設計費								
	官給用装備品								
量産・配備 段階	初度費					*			
	製品費								
運用・維持 段階	運用費					*			
	後方支援費								
	改造								
	改修費								
	弾薬等								
	P B L								
	その他								
廃棄段階	除籍費					*			
	施設								
合 計									

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量			4 隻
運用期間			

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
◆ 現時点における取得計画上の目標は達成している。
(スケジュール)
◆ 現時点で遅れなし。設計進捗の定期的な確認を実施中。
(コスト)
◆ ライフサイクルコストは、装備品に対する要求事項、取得の方法等により大きく左右されるため、ベースラインとしてのライフサイクルコストを定めない。

総合的な評価
◆ 民生技術や既存防衛技術等を活用した検討・検証を実施することで効率化し、研究経費の低減を図る。

履歴

年月	内容	備考
令和6年8月	計画策定	

# ②9 SH-60L

取得プログラムの分析及び評価の結果

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 能力向上を図る敵潜水艦及び水上艦艇等の脅威に対して、優位性を確保</li> <li>▶ 現有のSH-60Kより対処能力を向上させたSH-60Lを取得</li> <li>▶ 令和4年に策定された国家防衛戦略等に基づき、取得機数を変更</li> </ul>
取得目標数	77機想定（試作機含む。）
ライフサイクル段階	量産・配備段階、運用・維持段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全長		15.9m (ローター径除く。)	同左	—
全幅		4.4m (ローター径除く。)	同左	—
全高		3.9m (ローター径除く。)	同左	—
最大速度		140kt以上	同左	—
乗員		4人	同左	—
最大設計重量		10,000kg以上	同左	—
機能	対潜水艦戦	敵潜水艦を探知可能	同左	—
	警戒監視	対象船舶等の情報収集が可能	同左	—
	輸送及び救難	人員の輸送及び救難が可能	同左	—
目標性能		搭載システム等の能力向上	同左	—
		飛行性能の向上	同左	—
		機体振動の低減	同左	—
安全性		米軍規格を考慮した設計	同左	—
操作性		米軍規格を考慮した設計	同左	—
拡張性		センサ類の能力向上について拡張性を確保	同左	—
		SH-60Kとの相互互換性を確保	同左	—
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ SH-60Kと比較して機能、性能、安全性、操作性、拡張性が向上</li> <li>▶ SH-60Kとの部品の共通化や民生品を活用し、合理的な開発を実施</li> <li>▶ SH-60Kと比較して機体振動が低減</li> <li>▶ SH-60Kと比較して各種ギャボックスの性能向上を図り、飛行性能が向上</li> </ul>				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗しており、運用試験を実施中				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	平成18年度	平成18年度
研究・開発段階	平成19年度～令和5年度	平成19年度～令和5年度
量産・配備段階	令和4年度～	令和4年12月～
運用・維持段階	令和4年度～	令和5年12月～
廃棄段階	令和20年代～	令和20年代～
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 研究開発は、令和5年度に完了</li> <li>▶ 初回量産機は、令和9年度に取得予定</li> <li>▶ 廃棄段階は、運用・維持段階における航空機の運用状況による。</li> <li>▶ 共同履行管理型インセンティブ契約に基づき、量産機の製造に係るスケジュール、リスクを官民共同で管理中</li> </ul>		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 研究・開発段階は、試験計画の変更により開発完了時期を令和4年度から令和5年度に変更</li> <li>▶ 量産・配備段階は予定どおり進捗</li> <li>▶ 運用・維持段階は開発完了時期の変更に伴い開始時期を変更したものの、その後は予定どおり進捗</li> </ul>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン (補正後)	1	700	7,735	5,832	0	14,268
当初ベースライン (補正後)	1	628	7,987	5,435	0	14,052
年度見積ライン (今回見積値)	1	708	10,403	5,546	0	16,658

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行 基準見積り	単位事業取得コスト	112.5	148.2	131.7% 継続の必要性検討基準 に該当
	平均量産単価	103.1	138.7	134.4% 継続の必要性検討基準 に該当
	単位ライフサイクルコスト	185.3	216.3	116.7% 見直し基準に該当
当初 基準見積り	単位事業取得コスト	96.8	148.2	153.0% 継続の必要性検討基準 に該当
	平均量産単価	89.7	138.7	154.5% 継続の必要性検討基準 に該当
	単位ライフサイクルコスト	157.9	216.3	137.0% 見直し基準に該当

当初基準見積り：LCCのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト  
 現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト  
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）  
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。  
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

- ▶ SH-60Lの機体部品及び搭載装備品は、SH-60Kの約70%の機体部品及び搭載装備品と相互互換可能
- ▶ 量産機の取得に際し、用途廃止したSH-60Kの装備品等を利活用して、取得単価を低減
- ▶ 複数搭載する開発装備品は、汎用性確保のため仕様を共通化又は一部の部品を共通化し、コストを削減
- ▶ 整備用器材は、SH-60K用の整備用器材の内、約86%を流用可能
- ▶ ライフサイクルコスト低減のため、長期契約等を活用した機体のまとめ買いを検討し、物価上昇による製品費の抑制及びボリュームディスカウント効果による価格低減を企図
- ▶ 共同履行管理型インセンティブ契約に基づき、量産機の製造に係るコスト、リスクを官民共同で管理中

#### 要因分析

##### （ライフサイクルコストに関する分析）

- ▶ 現行ベースライン（補正後）と比較して、約2,391億円の増加。主な増加要因は、量産単価と初度費の上昇である。
- ▶ 当初ベースライン（補正後）と比較して、約2,607億円の増加。主な増加要因は、取得機数の減少及び量産単価の上昇等である。

##### （平均量産単価等によるコスト状況の分析）

- ▶ 量産単価高騰の分析評価
  - ・量産・配備段階について、令和5年度予算要求における初回量産単価は約101億円、令和6年度予算要求における第2回量産単価は約111億円、令和7年度予算要求における第3回量産単価は約147億円、令和8年度予算要求における第4回量産単価は約

144億円

・令和5年度予算から令和6年度予算にかけての単価上昇（約10億円）の要因は、①物価上昇等の影響による部品費の上昇（約20億円）、②新規仕様に伴う上昇（約1億円）、③除籍機からの部品利活用、価格高騰部品の管理（輸入品の国産化、まとめ買い）（約11億円低減）

・令和6年度予算から令和7年度予算にかけての単価上昇（約36億円）の要因は、①物価上昇や為替等の影響による材料費の上昇（約9億円）、②調達機数の変動による影響（約9億円）、③一時的な官給品の減少に伴う官給品費の上昇（約10億円）、④新規仕様等に伴う上昇（約1億円）、⑤総額に連動する消費税、企業の一般管理費及び利益の上昇（約7億円）

・令和7年度予算から令和8年度予算にかけての単価減少（約3億円）の要因は、①物価上昇やエネルギーコスト等による材料費の上昇（約16億円）、②調達機数の変動による影響（約6億円低減）、③除籍機からの部品利活用（約3億円低減）、④習熟による加工工数の減少（約1億円低減）、⑤初度補用品を量産単価から除外（約13億円低減）、⑥総額に連動する消費税、企業の一般管理費及び利益の上昇（約4億円）

・総じて、量産単価の上昇は、物価上昇や為替の影響、総額に連動するGCI P、官給品費の上昇、新規仕様の複合要因

▶ 量産単価抑制に係る対策

これまでのコスト抑制策に加え、次を実施

①量産におけるWBS/EVM管理

令和6年度から初回量産契約において、官民共同で製造におけるEVM (Earned Value Management) 管理を実施し、スケジュール、コスト、リスクを管理

②更なる部品利活用

除籍したSH-60Kから共通部品の利活用を拡大

③非共通部品の転活用

SH-60KとSH-60Lで互換性のないSH-60K専用メイントランスミッションを改修し、SH-60KとLで共通化することによって、価格を抑制

④コストデータを活用したコストダウン検討

SH-60Lの量産単価を低減するため、SH-60KとSH-60Lの共通部品で単価100万円（\$10K）以上の105品目を対象にコストデータを作成し、コストを管理。コスト上昇が著しい部品は、対策を検討・実施

⑤機体部品以外への利活用範囲拡大

機体付属品に関し利活用を実施し、価格低減を実施

**（共同履行管理型インセンティブ契約に基づく製造原価の管理に関する分析）**

▶ 令和5年度～令和7年度に、初回～第3回量産機の製造請負契約を締結

▶ 官民で合意したWBS (Work Breakdown Structure) のCA (Control Account) 毎にEVM (Earned Value Management) 手法を用いて製造原価を管理中

▶ 製造原価は毎月契約相手方から報告させ、AC (Actual Cost) がPV (Planned Value) を上回った場合は、その要因を分析評価し、その都度、対策を実施

▶ 現時点において、量産機の製造に係るコスト上の問題はない。

## (3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H18~H25)	構想検討	1	1	1	1	1	1	0	0
研究・開発 段階 (H19~ R5)	技術研究	700	61	700	61	708	61	9	0
	試作品費		490		490		490		0
	官給用装備品		40		40		40		0
	技術試験		83		83		88		5
	実用試験		5		5		8		4
	試験設備		21		21		21		0
量産・配備 段階 (R5~ R20年代)	初度費	6,500	290	7,735	290	10,403	425	2,668	136
	航空機		6,210		7,445		9,978		2,532
運用・維持 段階 (R5~ R40年代)	試験等	5,014	*	5,832	*	5,546	0	-286	0
	補用品		2,653		3,065		3,008		-58
	修理役務		1,148		1,264		1,259		-5
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		*		*		8		8
	整備用器材		401		442		236		-206
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		39		43		58		16
	施設		2		2		2		0
	教育・訓練		348		370		278		-93
	燃料費等		392		612		612		0
	技術支援費		31		33		85		52
	PBL		0		0		0		0
	その他		*		*		*		*
廃棄段階 (R20年代以 降)	航空機	0	*	0	*	0	*	0	*
	施設		*		*		*		*
合 計		12,216		14,268		16,658		2,391	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

## (3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H18~H25)	構想検討	1	1	1	1	1	1	0	0
研究・開発 段階 (H19 ~R5)	技術研究	627	61	628	61	708	61	80	0
	試作品費		486		486		490		4
	官給用装備品		39		39		40		1
	技術試験		41		42		88		46
	実用試験		*		*		8		8
	試験設備		*		*		21		21
量産・配備 段階 (R5~ R20年代)	初度費	5,153	138	7,987	163	10,403	425	2,416	262
	航空機		5,015		7,824		9,978		2,153
運用・維持 段階 (R5~ R40年代)	試験等	4,239	*	5,435	*	5,546	0	111	0
	補用品		2,193		2,907		3,008		100
	修理役務		1,021		1,227		1,259		31
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		*		*		8		8
	整備用器材		346		409		236		-173
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		28		34		58		24
	施設		*		*		2		2
	教育・訓練		274		307		278		-29
	燃料費等		360		531		612		81
	技術支援費		16		19		85		65
	P B L		0		0		0		0
	その他		*		*		*		*
廃棄段階 (R20年代 以降)	航空機	0	*	0	*	0	*	0	*
	施設		*		*		*		*
合 計		10,020		14,052		16,658		2,607	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	89機(想定)		77機(想定)		
運用期間	15年(想定)		20年(想定)		

注意1: コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注意2: 為替レート等の見積条件は、(参考) 資料を参照

5. 評価

パフォーマンス・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(パフォーマンス)
<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点において、取得戦略計画上の目標は達成している。</li> <li>試作開発及び技術・実用試験は完了し、技術的課題であった開発装備品の新規機能は目標性能を全て満足することができた。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>初回の量産契約が1年遅れを除き、計画通り進捗している。</li> <li>令和4年度、量産・配備段階に移行</li> <li>令和5年度、研究・開発段階を終了</li> <li>同 試作機2機を海上自衛隊に所属替えし、運用・維持段階に移行</li> <li>令和6年3月、初回の量産契約を締結し、量産製造を開始</li> <li>配備に遅延が生じないよう共同履行管理型インセンティブ契約に基づき、量産機の製造スケジュールとリスクを管理中</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>SH-60Kと部品を共通化等することにより、研究・開発段階の経費を削減したものの、令和元年度及び令和4年度に策定された防衛力整備計画における取得機数の減少、並びに近年の物価上昇や為替変動等に伴い量産・配備段階の経費が大幅に増加した。</li> <li>上記に伴い、平均量産単価は現行基準見積りに対し134.4%、当初基準見積りに対し154.5%増加し、取得プログラム継続の必要性検討基準に該当した。</li> <li>今後契約する量産機の単価を適切に査定するため、共同履行管理型インセンティブ契約に基づき、量産機の製造コストとリスクを管理中</li> </ul>
(事業継続必要及び評価)
<ul style="list-style-type: none"> <li>四方を海に囲まれた我が国にとって、洋上、沿岸海域及び主要な海峡における脅威への対処は重要な任務であり、その任務に従事する護衛艦と一体となって対潜戦、対水上戦、警戒監視、情報収集等に当たるSH-60Lの取得は、我が国の安全保障上、必要不可欠である。</li> <li>仮にSH-60L取得プログラムが中止されたとしても、防衛力維持の観点から護衛艦への回転翼哨戒機を搭載する所要は不変であり、SH-60Lの代替となる機種取得は既存機に要求を満たす機種がなく、また、SH-60J/Kの除籍は進捗することから、取得プログラムを中止することは困難である。</li> </ul>

総合的な評価

- ◆ 取得機数の減少及び近年の物価上昇や為替変動等に伴い航空機の取得経費が増加したことから、平均量産単価は現行基準見積りに対し134.4%、当初基準見積りに対し154.5%となり、取得プログラム継続の必要性検討基準に該当した。一方、四方を海に囲まれた我が国にとって、洋上、沿岸海域及び主要な海峡における脅威への対処は重要な任務であり、その任務に従事する護衛艦と一体となって対潜水艦戦、対水上戦、警戒監視、情報収集等に当たるSH-60Lの取得は、我が国の安全保障上、必要不可欠であることから、省内で検討を行った結果、事業継続の判断となった。
- ◆ SH-60Lは、今後更なるライフサイクルコスト削減に資する対策の実施と検討を行いつつ、共同履行型インセンティブ契約を通じて製造のコスト、スケジュール、リスクを適切に管理しながらLCCを抑制した取得戦略計画を進めていく必要がある。

履歴

年月	内容	備考
2016年3月	計画策定	ベースライン策定
2019年8月	中期防衛力整備計画策定に伴う数量変更	ベースライン見直し
2022年8月	防衛力整備計画策定に伴う数量変更	ベースライン見直し
2025年3月	量産単価高騰に伴いライフサイクルコスト管理基準を超過	計画見直し
2026年3月	量産単価高騰に伴いライフサイクルコスト管理基準を超過	継続の必要性検討

# ③〇 P-1

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目標等	<p>▶ 固定翼哨戒機P-1は、減勢していく固定翼哨戒機P-3Cの後継機として平成20年度から量産を開始しており、我が国周辺海空域の安全確保や海上優勢を獲得・維持するためには、P-1を確実に整備していく必要がある。</p> <p>▶ 我が国周辺海域における常統監視や対潜戦等の各種作戦を効果的に実施するために必要な能力を備えたP-1の態勢を円滑に構築することを目的とする。</p>
取得目標数	61機
取得段階	量産・配備段階、運用・維持段階

### 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全長		約38m	38.0m	—
全幅		約36m	35.4m	—
全高		約12m	12.1m	—
乗員		11人	11人	—
最大離陸重量		約74,000kg	約80t	—
飛行性能	航続距離(NM)	—	—	—
	巡航速度	—	450kt	—
	巡航高度	—	—	—
	離着陸性能	—	—	—
搭載システム	対水中目標	—	—	—
	対水上目標	—	—	—
	対空中目標	—	—	—
安全性	航空機の安全性の確保に関する訓令（平成7年防衛庁訓令第32号）及び同附属書に基づくこと。		同左	—
パフォーマンスの備考				
計画どおりに進捗				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	—	—
研究・開発段階（RXX～RXX）	平成4年～平成24年	平成4年～平成25年 <sup>注1</sup>
量産・配備段階（RXX～RXX）	平成20年代～平成30年代	平成20年～令和10年
運用・維持段階（RXX～RXX）	平成13年～平成60年代	平成13年～令和36年
廃棄段階（RXX年代後半以降～）	平成40年代以降	令和10年代後半以降
スケジュールの備考		
不具合により研究・開発段階で遅延が生じたものの、現段階において全体スケジュールへの影響は生じていない。		
要因分析		
不具合により研究・開発段階で遅延が生じたものの、現段階において全体スケジュールへの影響は生じていない。 今後も偶発故障の発生等による製造スケジュール遅延については、注視する必要がある。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	3,101	15,299	23,900	0	42,300
当初ベースライン(補正後)	0	3,101	15,520	20,293	0	38,914
年度見積ライン(今回見積値)	0	3,101	16,992	22,135	0	42,228

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準 見 積 り	平均量産単価	255	279	109.2%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	307	329	107.4%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	693	692	99.8%	見直し基準以下
当初 基準 見 積 り	平均量産単価	219	279	127.4%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	262	329	125.5%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	540	692	128.0%	見直し基準以下

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）  
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。  
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

▶ 長期契約の適用、機器の先行調達、包括契約の拡大等により、量産コスト、初度コスト及び維持コストの抑制を図る。

#### 要因分析

##### 【現行ベースラインとの比較】

- ▶ ライフサイクルコストの総額は、量産・配備段階の航空機取得価格、運用・維持段階における修理役務等の実績及び予算額（令和6年度実績、令和7年度予算額及び令和8年度予算案）を反映した結果、現行ベースライン（補正後）から約72億円減少
- ▶ 構想段階、研究・開発段階及び廃棄段階のコストに変動はない。
- ▶ 量産・配備段階のコストについては、企業撤退、部品枯渇等への対応のための初度費の計上や航空機調達費用の高騰により、現行ベースライン（補正後）から1,693億円増加
- ▶ 運用・維持段階のコストについては、包括契約の導入に伴うコスト抑制等を反映した結果、現行ベースライン（補正後）から約1,765億円減少

##### 【当初ベースラインとの比較】

- ▶ 量産・配備段階のコストについては、調達機数が10機減少して、総取得機数が71機から61機に変更したものの、主に部品枯渇に伴う初度費用を反映した結果、当初ベースライン（補正後）から約1,472億円増加
- ▶ 運用・維持段階のコストについては、改修費用等を計上した結果、当初ベースライン（補正後）から約1,842億円増加

## (3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H4～H24)	技術研究	3,101	553	3,101	553	3,101	553	0	0
	試作品費		1,866		1,866		1,866		0
	官給用装備品		116		116		116		0
	技術試験		505		505		505		0
	実用試験		8		8		8		0
	試験設備		53		53		53		0
量産・配備段階 (H20～R10)	初度費	14,843	1,109	15,299	1,109	16,992	1,354	1,693	245
	航空機		13,734		14,190		15,638		1,448
運用・維持段階 (H13～R36)	試験等	20,722	41	23,900	41	22,135	14	-1,765	-27
	補用品		5,375		5,856		3,559		-2,297
	修理役務		5,552		5,896		6,259		363
	部隊整備(役務)		*		*		*		*
	改修		2,804		3,099		2,156		-943
	整備用器材		440		452		380		-72
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		843		927		772		-155
	施設		252		252		171		-81
	教育・訓練		800		838		578		-260
	燃料費等		3,591		5,452		5,554		102
	技術支援費		1,021		1,083		1,125		42
	PBL		0		0		1,564		1,564
	その他		3		3		3		0
廃棄段階 (R10年代後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計		38,667		42,300		42,228		-72	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

## (3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H4~H24)	技術研究	3,101	553	3,101	553	3,101	553	0	0
	試作品費		1,866		1,866		1,866		0
	官給用装備品		116		116		116		0
	技術試験		505		505		505		0
	実用試験		8		8		8		0
	試験設備		53		53		53		0
量産・配備段階 (H20 ~ R10)	初度費	13,542	444	15,520	444	16,992	1,354	1,472	910
	航空機		13,098		15,076		15,638		562
運用・維持段階 (H13 ~ R36)	試験等	15,538	2	20,293	2	22,135	14	1,842	12
	補用品		4,475		5,373		3,559		-1,814
	修理役務		4,105		5,717		6,259		542
	部隊整備(役務)		*		*		*		*
	改修		162		162		2,156		1,994
	整備用器材		207		216		380		164
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		493		575		772		197
	施設		241		240		171		-69
	教育・訓練		557		593		578		-15
	燃料費等		4,466		6,487		5,554		-933
	技術支援費		831		928		1,125		197
	P B L		0		0		1,564		1,564
その他	0	0	3	3					
廃 棄 段 階 (R10 年代 後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合 計		32,182		38,914		42,228		3,314	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	71機(想定)		60機(想定)		61機(想定)
運用期間	23年(想定)				

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現時点における取得計画上の目標は達成している。</li> </ul>	
(スケジュール)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 令和4年12月に策定された国家防衛戦略等の3文書に基づき、取得を継続中</li> <li>◆ 現時点において全体スケジュールへの影響は確認されていない。</li> </ul>	
(コスト)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 量産・配備段階のコストは、初度費や航空機調達費用を反映した結果、現行ベースライン（補正後）から1,693億円増加したものの、運用・維持段階のコストは、包括契約の導入に伴うコスト抑制を反映した結果、現行ベースライン（補正後）から約1,765億円減少した。</li> <li>◆ ライフサイクルコストの総額は、量産・配備段階の航空機取得価格、運用・維持段階における修理役務等の実績及び予算額（令和6年度実績、令和7年度予算額及び令和8年度予算案）を反映した結果、現行ベースライン（補正後）から約72億円減少</li> <li>◆ 取得戦略計画または取得計画の見直し基準には該当しない。</li> </ul>	

総合的な評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ <b>総括</b> 材料価格高騰や部品等の入手性悪化の影響を受けつつも、ライフサイクルコストは基準内で推移している。</li> <li>◆ <b>ライフサイクルコスト</b> ライフサイクルコストの年度見積は、現行ベースライン（補正後）から約72億円減少した。これは、主として令和8年度予算案の反映及び部品補給に係る包括契約の導入に伴う補用品数量等の減少によるものである。量産・配備段階においては、金属材料費及び輸入品の価格上昇による直接材料費の増大といった価格上昇要因が内在しており、今後も計画的な整備を推進するためには、機体の長期契約や機器の先行調達を引き続き追求する必要がある。運用・維持段階においては、コストと運用パフォーマンスとの調和を図るため、包括契約を実施中であるが、更なる拡大を追求する必要がある。</li> </ul>	

#### 履歴

年月	内容	備考
平成28年8月	計画策定	ベースライン策定
令和4年3月	防衛力整備計画策定に伴う数量変更	ベースライン見直し

# ③1 電子作戦機

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 領域横断作戦に必要な電磁波領域の能力強化に寄与するため、高度に自動化された情報収集・分析能力をもって、我が国周辺の電磁波の質及び量の両面にわたる変容に伴う、電子戦環境の複雑化に対応しつつ、部隊運用に資する電磁波情報等を常時収集、分析し、関係部隊に迅速に提供する電子作戦機を取得</li> <li>▶ 令和4年12月に策定された国家防衛戦略等の3文書に基づき、研究開発を進める。</li> </ul>
取得目標数	—
ライフサイクル段階	研究・開発段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
機体システム	全 般	必要な飛行性能を有する	—	計画値と同じ
		各システムが連携した情報融合能力を有する	—	
		十分な拡張性を有する	—	
	重 量	零燃料重量が46,965kg以下である	—	
電 力	総電力量が183kVA以下である	—		
信号情報収集システム	電磁波環境下での情報処理技術の確立	必要な受信機能を有する	—	
		必要な類識別機能を有する	—	
		必要な記録機能を有する	—	
		電磁波収集が自動化されている	—	
		情報整理が自動化されている	—	
		必要な伝送機能を有する	—	
	モジュール化技術の確立	システムがモジュール化されている	—	
		通信・非通信機器の共用化	—	
		他システムとの疎結合化	—	
	小型軽量化技術の確立	小型軽量アーキテクチャである	—	
汎用機器ラックにより省スペース化されている		—		
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 現時点における取得プログラムの目標は達成し、開発は予定どおり進捗</li> <li>▶ 次期電子情報収集機の情報収集システムの研究試作を最大限に活用</li> <li>▶ P-1との部品の共通化や民生品の活用</li> </ul>				
要因分析				
▶ 研究試作結果の活用及び適切な進捗管理により、取得プログラムは予定どおり進捗				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階 (Rx~Rx)	平成28年~令和4年	同左
研究・開発段階 (Rx~Rx)	令和3年~令和15年	同左
量産・配備段階 (Rxx~Rxx)	令和13年~令和19年	同左
運用・維持段階 (Rxx~Rxx)	令和16年~令和40年代	同左
廃棄段階 (Rxx年代後半以降~)	令和40年代以降~	同左
スケジュールの備考		
▶ 開発は計画通りに進捗		
要因分析		
▶ 情報共有を図り適時調整を実施した結果、研究・開発段階におけるスケジュールは計画どおりに進捗		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	1	1,425	325	7,975	0	9,726 <sup>※</sup>
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	1	1,407	325	7,978	0	9,711 <sup>※</sup>

※ 合計額には航空機の経費は含まれない(航空機の経費から保有機数が推定される懸念があるため公表しない)。

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準見積り	平均量産単価	□	□	106.6	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	□	□	104.7	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	□	□	101.9	見直し基準以下
当初 基準見積り	平均量産単価				
	単位事業取得コスト				
	単位ライフサイクルコスト				

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率(単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト)  
 (現行) 115%以上、(当初) 130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。  
 (現行) 125%以上、(当初) 150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

- ▶ 取得戦略計画または取得計画の見直しの基準に該当していない。
- ▶ ライフサイクルコストの積算の前提として、母機のP-1に係る経費は、令和7年度実績を基に算定した。

#### 要因分析

- ▶ ライフサイクルコストの総額は、令和7年度予算額及び令和8年度予算案を反映した結果、現行ベースライン(補正後)から約15億円減少
- ▶ 構想段階、量産・配備段階及び廃棄段階のコストに変動はない。
- ▶ 研究・開発段階のコストについては、試作品費及び官給用装備品費の精査を図った結果、現行ベースライン(補正後)から18億円減少
- ▶ 運用・維持段階のコストについては、補用品価格の上昇を反映した結果、現行ベースライン(補正後)から約3億円増加

## (3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構 想 段 階 (H28~R4)	構想検討	1	1	1	1	1	1	0	0
研究・開発段 階 (R3~R15)	技術研究	1,362	52	1,425	52	1,407	52	-18	0
	試作品費		834		861		853		-8
	官給用装備品		84		87		78		-9
	技術試験		300		325		325		0
	実用試験		67		72		72		0
	試験設備		25		27		27		0
量産・配備段 階 (R13~R19)	初度費	302	302	325	325	325	325	0	0
	航空機(※)		-		-		-		-
運用・維持段 階 (R16~R40年 代)	試験等	7,386	120	7,975	130	7,978	130	3	0
	補用品		2,750		2,985		2,988		3
	修理役務		1,606		1,741		1,741		0
	部隊整備(役務)		0		0		0		0
	改修		1,189		1,290		1,290		0
	整備用器材		105		113		113		0
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		258		280		280		0
	施設		82		83		83		0
	教育・訓練		34		37		37		0
	燃料費等		670		696		696		0
	技術支援費		570		621		621		0
	PBL		*		*		*		*
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R40年代以 降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計		9,051		9,726		9,711		-15	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：※は、航空機の保有機数が推測される懸念があるため計上しない。

注5：航空機の経費から保有機数が推定される懸念があるため公表しない。

注6：合計額には注5の理由により航空機の経費は含まれない。

## (3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン(補正後)		年度見積ライン(今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H28~R4)	構想検討								
研究・開発段階 (R3~R15)	技術研究								
	試作品費								
	官給用装備品								
	技術試験								
	実用試験								
量産・配備段階 (R13~R19)	初度費								
	航空機(※)								
運用・維持段階 (R16~R40年代)	試験等								
	補用品								
	修理役務								
	部隊整備(役務)								
	改修								
	整備用器材								
	弾薬等								
	支援器材								
	施設								
	教育・訓練								
	燃料費等								
	技術支援費								
	PBL								
その他									
廃棄段階 (R40年代以降)	航空機								
	施設								
合計									

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：※は、航空機の保有機数が推測される懸念があるため計上しない。

注5：航空機の経費から保有機数が推定される懸念があるため公表しない。

注6：合計額には注5の理由により航空機の経費は含まれない。

#### (4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	□機		
運用期間	30年(想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

## 5. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
◆	現時点における取得戦略計画上の目標は達成している。
(スケジュール)	
◆	必要に応じ作業部会等を開催し、全体スケジュールの遅延が生じないよう、情報共有を図り適時調整を実施し、研究・開発段階におけるスケジュールは計画どおりに進捗
(コスト)	
◆	ライフサイクルコストの総額は、令和7年度予算額及び令和8年度予算案を反映した結果、現行ベースライン（補正後）から約15億円減少
◆	研究・開発段階のコストについては、試作品費及び官給用装備品費の精査を図った結果、現行ベースライン（補正後）から約18億円減少
◆	運用・維持段階のコストについては、補用品価格の上昇を反映した結果、現行ベースライン（補正後）から約3億円増加
◆	取得戦略計画または取得計画の見直し基準には該当しない。
総合的な評価	
◆	電子作戦機は、我が国の安全保障上及び防衛力整備の観点から必要不可欠な装備品である。
◆	現時点における取得戦略計画上の目標は達成しており、スケジュールは計画どおりに進捗している。
◆	取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整に係る基準に該当していない。

## 履歴

年月	内容	備考
令和6年8月	計画策定	ベースライン策定

③② MQ-9B  
シーガーディアン

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

## 1 取得プログラムの目的

本取得プログラムは、広域での洋上監視能力を強化するとともに海上優勢等の確保や人的資源の損耗を低減させる能力の獲得に資することを目的とする。

## 2 取得プログラムの範囲

### (1) 取得プログラムの方針

本取得プログラムにおいてはMQ-9Bシーガーディアン及びその運用に必要な各種器材、部品、施設及び役務等を取得する。その際、コスト低減を考慮しつつ、国内法令等、各種規則を遵守する。

### (2) 取得プログラムの目標

MQ-9Bシーガーディアンに必要な事項、前提事項等は以下のとおり。

#### ア 装備品に必要な主要な機能

##### (ア) 航続性能等

- a 所要の航続性能、離着陸性能等を有すること。
- b 衝突防止機能を有すること。
- c 航空法上必要な装置を有すること。

##### (イ) 目標搜索性能

- a 水上目標を探知できる機能を有すること。
- b 船舶識別情報の受信機能を有すること。

##### (ウ) 安全性

自衛隊型式証明等、運航に必要な証明を有すること。

##### (エ) 整備性

海自整備員のみにより、一定程度整備が可能であること。

#### イ 教育訓練基盤

操縦員、整備員等の教育を実施できること。

#### ウ 補給整備基盤

技術刊行物、補給、器材、整備及び技術支援を含む維持整備機能を有すること。

#### エ 前提事項等

##### (ア) 運用部隊

自衛艦隊

##### (イ) 数量

機体23機、地上装置14式

##### (ウ) 機体配備予定場所

鹿屋航空基地及び八戸航空基地

### (3) 取得の方針

#### ア 基本的な方針

完成機を輸入するほか、国内での運用、維持整備基盤の構築を可能な限り図る。

また、部隊の人的状況を踏まえ、部外力を可能な限り活用する。

#### イ 取得の方法

航空機、搭載品/ミッションシステム（一部FMSを除く）、地上セグメント、初度部品、専用器材及び共通支援器材は、一般輸入により取得する。その他の後方支援態勢等については、現時点では未確定であるため、検討の上、適切な方法により取得する。

### 3 ライフサイクルコスト（LCC）

現在ライフサイクルコスト算定のため細部を調整中であり、本取得戦略計画の策定時点において確定している価格を計上したものを参考値として取りまとめた。今後、見積り前提条件を含め、ライフサイクルコストを改めて算定することとする。

表 見積り前提条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 為替レートは、支出官レート（令和7年度：1ドル＝150円、令和8年度：149円）を採用した。</li> <li>・ 令和14年度までに航空機23機、地上セグメント14式を取得するものとした。</li> <li>・ 運用期間は、20年とした。</li> <li>・ 仕様変更、性能向上等の予測ができないものについては、考慮していない。</li> </ul>	
段階別	構 想	なし
	開 発	なし
	量産・配備	令和7年度予算及び令和8年度予算案を採用し、令和9年度以降は予算額を基に見積もった。
	運用・維持	※
	廃 棄	

※現在、細部を調整中であり改めて前提条件を整理する。

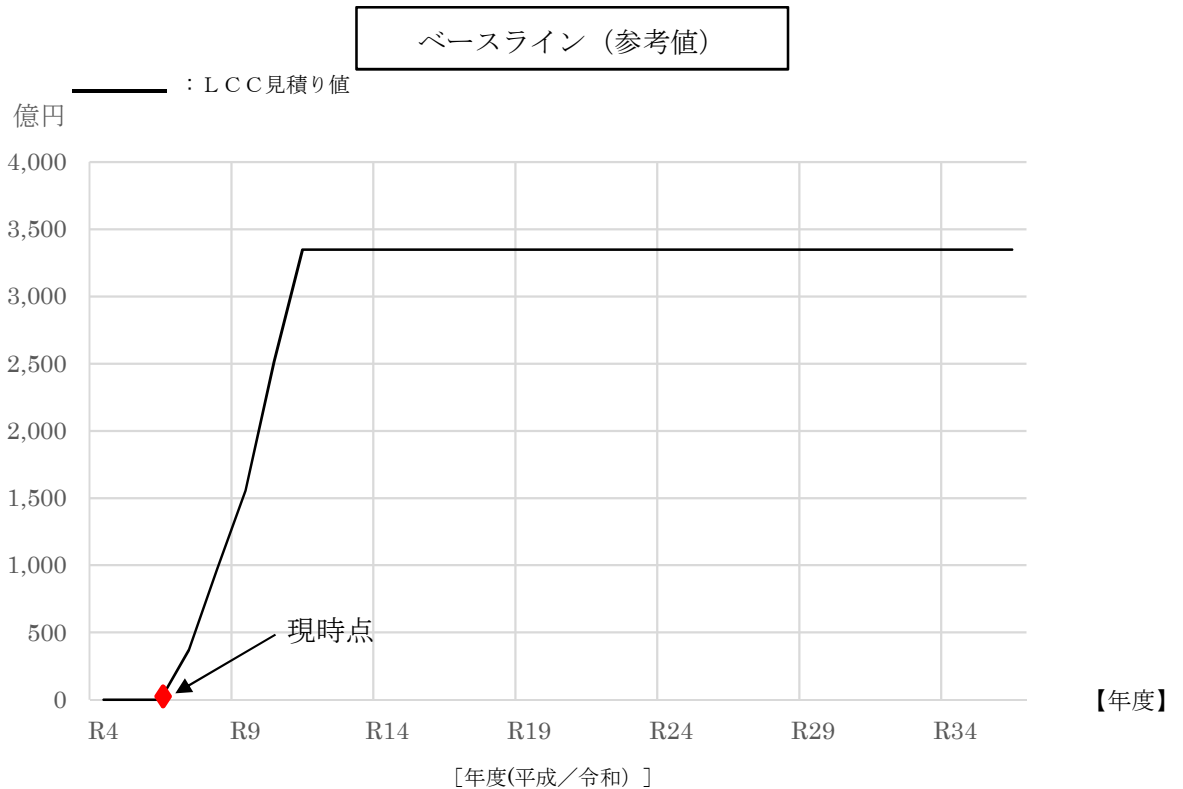
表 CBS総括表

[億円]

レベル1			レベル2			見積り根拠・考え方
項目名	金額	比率	項目名	金額	比率	
構想段階	0	0.0%	—	—	0.0%	—
研究・開発段階	0	0.0%	—	—	0.0%	—
量産・配備段階 (R7～R14)	3348	100.0%	航空機	2947	100.0%	令和7年度予算等を基に見積もった
			地上セグメント	402	100.0%	
運用・維持段階 (R7～R30年代)	—	—	維持整備等	—	—	—
廃棄段階 (R29～)	—	—	廃棄	—	—	—
合計	3348	100.0%	—	3348	100.0%	—

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の参考値であり、今後、変更がありうる。



注：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

図 ライフサイクルコストのベースライン (参考値)

#### 4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項

##### (1) 更新サイクルの短縮化への対応

MQ-9Bを含む無人機やそのソフトウェアは、一般的に従来装備品より更新サイクルが短いことから、技術トレンドを把握し、更新のタイミング等を計画的に判断するよう取り組む。

##### (2) 取得戦略

(1)に記載される性格を持つ装備品であるため、LCC管理を含む取得戦略計画についても、計画が短いサイクルで頻繁に変更される可能性もある。そのため、従来装備品の枠組みにとらわれない柔軟な運用が必要となる可能性があるため、適切に対応する。

##### (3) 国内法令等への整合

国内法令との整合、ライフサイクルコストの抑制、安全性の確保等に取り組む。

# ③③ 23式艦対空誘導弾

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶ 島嶼部に対する攻撃への対応等において、より遠方から敵航空機等に対処できる能力を持つ長射程の艦対空誘導弾を取得することにより、護衛艦の防空能力を強化し、海上優勢の獲得及び維持に資することを目的とする。
取得目標数	□発
ライフサイクル段階	量産・配備段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
最大有効飛しょう距離	□NM以上とする。	同左	－
パフォーマンスの備考			
▶中SAM（改）との部品の共通化や民生品の活用			
要因分析			
取得プログラムは予定どおり進捗			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
研究・開発段階（H29～R5）	平成29年度～令和5年7月	平成30年3月～令和5年7月
量産・配備段階（R6～R15）	令和6年度～令和10年代	令和7年2月～令和15年度
運用・維持段階（R9～R30年代）	令和9年度～令和30年代	令和9年度～令和30年代
廃棄段階（R30年代後半～）	令和30年代後半～	令和30年代後半～
スケジュールの備考		
▶令和6年度から計画通り量産を開始		
要因分析		
▶研究・開発段階全体として、試験計画の変更は生じたものの、全体スケジュールへの影響は生じなかった。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン (補正後)	0	466	398	321	1	1,186
当初ベースライン (補正後)	0	549	56	300	1	905
年度見積ライン (今回見積値)	0	466	385	321	1	1,173

※計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度見積り	比率[%]	備考	
現行基準	平均量産単価	□	□	100.5%	見直し基準以下
見積り	単位事業取得コスト	□	□	※	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	□	□	※	見直し基準以下
当初基準	平均量産単価	□	□	155.5%	事業継続の必要性検討基準以上
見積り	単位事業取得コスト	□	□	※	見直し基準以上
	単位ライフサイクルコスト	□	□	※	見直し基準以上
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>					
コストの備考					
<p>▶ 当初ベースラインに係る平均量産単価が150%を超えた為、取得プログラムの継続の必要性について検討を行う必要があり、今後のコスト抑制に向けた検討、防衛力整備上の事業継続必要性から、省内で検討した結果、継続の判断となった。</p> <p>▶ ※平均量産単価と単位事業取得コスト（又は単位ライフサイクルコスト）の双方を明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととした。</p> <p>▶ ライフサイクルコストの抑制方策の取り組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効率的な設計 <ul style="list-style-type: none"> <li>中SAM（改）ファミリー化による部品共通化や民生品の活用を設計において追求した。</li> </ul> </li> <li>▶ 上記のライフサイクルコストの抑制方策に以下の方策を追加し、取得計画の見直しを実施することとした。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 整備周期の見直し、附属品の調達効率化、長期契約等の活用検討</li> </ul> </li> </ul>					
要因分析					
<p>▶ 研究・開発段階では、技術試験の試験方案の精査及びデータ取得の効率化による経費の低減</p> <p>▶ 量産・配備段階において、取得ペースの前倒しによる製造態勢の構築等による経費の増加</p>					

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H29 ~R5)	技術研究	466	0	466	0	466	0	0	0
	試作品費		222		222		222		
	技術試験		208		208		208		
	実用試験		36		36		36		
	試験設備		0		0		0		
	生産準備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (R6~ R15)	初度費	397 (*1)	397	398 (*1)	398	385 (*1)	385	-12	-12
	誘導武器		-		-		-		-
運用・維持 段階 (R9~ R30 年代)	試験等	301	23	321	24	321	24	0	0
	補用品		132		142		142		
	修理役務		59		64		64		
	部隊整備 (役 務)		0		0		0		
	改修		0		0		0		
	整備用器材		36		38		38		
	弾薬等		0		0		0		
	支援器材		0		0		0		
	施設		36		36		36		
	教育・訓練		15		16		16		
	燃料費等		0		0		0		
	技術支援費		0		0		0		
	PBL		0		0		0		
その他	0	0	0						
廃棄段階 (R30 年代 後半以降)	装備品	1	1	1	1	1	1	0	0
	施設		0		0		0		
合 計	(*2)		1,165		1,186		1,173		-12

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*1については、誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注4：\*2については、合計額には注3の理由により誘導弾の経費は含まれない。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H29 ~R5)	技術研究	549	0	549	0	466	0	-82	0
	試作品費		232		232		222		-10
	技術試験		287		287		208		-79
	実用試験		30		30		36		6
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (R6~ R15)	初度費	55 (*1)	55	56 (*1)	56	385 (*1)	385	329	329
	誘導武器		-		-		-		-
運用・維持 段階 (R9~ R30 年代)	試験等	234	22	300	28	321	24	21	-4
	補用品		157		202		142		-60
	修理役務		38		49		64		15
	部隊整備 (役 務)		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		1		1		38		36
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		0		0		36		36
	教育・訓練		15		19		16		-3
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		0		0		0		0
	P B L		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R30 年代 後半以降)	装備品	1	1	1	1	1	1	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計	(*2)	837		905		1,173		268	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*1については、誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注4：\*2については、合計額には注3の理由により誘導弾の経費は含まれない。

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン（補正前）	当初ベースライン（補正後）	年度見積ライン（今回見積値）
取得数量	□発		
運用期間	1発あたり19年		

※コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得数量及び運用期間を確定するものではない。

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
（目標）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現時点における取得計画上の目標は達成している。試作及び技術試験を完了し、技術的課題である、艦上発射技術、中期誘導技術及び低空目標対処技術を解明するとともに、目標性能を満足することを確認。</li> </ul>	
（スケジュール）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 令和4年12月に策定された防衛力整備計画に基づく取得ペースの変更に従って必要な対応中。</li> <li>◆ 令和6年度から計画通り量産を開始</li> </ul>	
（コスト）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 技術試験の試験方案の精査及びデータ取得の効率化により、研究・開発段階の経費の削減を実施したが、防衛力整備計画における取得ペースの前倒しに伴う製造態勢構築等により、量産・配備段階の経費が増加した。</li> <li>◆ 上記の理由により、事業継続の必要性の検討の条件に該当。</li> </ul>	

総合的な評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 取得ペースの変更に伴う初度費の増加等があったことから、平均量産単価は当初基準見積りに対し50%以上増加しており、事業継続の必要性の検討の条件に該当。コスト低減を含め、取得計画の見直しに向けた検討を実施していく。</li> <li>◆ 相手のミサイルの長射程化、プラットホームの多様化が進む中で、遠距離での対処をより確実とすべく、既存の対空誘導弾より長射程の23式艦対空誘導弾が必要。</li> <li>◆ 取得ペースの変更に伴う経費の増加（追加の初度費を投入）はあったものの、23式艦対空誘導弾は、我が国の安全保障上及び防衛力整備の観点から必要不可欠な装備品である。</li> </ul>	

履歴

年月	内容	備考
平成29年8月	計画策定	ベースライン策定
令和5年8月	事業継続必要性検討基準超過	
令和7年3月	計画見直し	名称変更、ライフサイクルコストの抑制方策の項目追加

# ③④ 23式空対艦誘導弾

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶ 我が国の島嶼部に対する攻撃への対応や侵略事態への対応等において、海上優勢を獲得・維持するため、敵の艦対空誘導弾及び地対空誘導弾の射程圏外から固定翼哨戒機により対処することを目的とする。
取得目標数	□発
ライフサイクル段階	量産・配備段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
射程	最大有効射程は、□km以上とする。	同左	—
パフォーマンスの備考			
▶ ファミリー弾との部品の共通化や民生品の活用			
要因分析			
取得プログラムは予定どおり進捗			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
研究・開発段階 (H29～R4)	平成29年度～令和4年2月	平成30年3月～令和5年3月
量産・配備段階 (R5～R13)	令和5年度～令和16年度	令和6年3月～令和13年度
運用・維持段階 (R8～R40年代)	令和8年度～令和40年代	令和8年度～令和40年代
廃棄段階 (R30年代後半以降)	令和30年代後半～	令和30年代後半～
スケジュールの備考		
▶ 令和4年12月に策定された防衛力整備計画に基づき、取得ペースを変更 ▶ 令和5年度から量産を開始		
要因分析		
▶ 関連システムの適合性不適合を解消するための技術試験を実施したため、開発完了年度が令和3年度から令和4年度に延期。 ▶ 令和4年度の技術試験により関連システムの適合性が確認され、計画どおり令和5年度から量産・配備段階へ移行。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン (補正後)	0	128	33	99	0	260
当初ベースライン (補正後)	0	113	25	99	0	238
年度見積ライン (今回見積値)	0	128	33	99	0	261

※計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度見積り	比率[%]	備考	
現行基準 見積り	平均量産単価	□	□	123.8%	計画の見直し基準以上
	単位事業取得コスト	□	□	※	計画の見直し基準以上
	単位ライフサイクルコスト	□	□	※	計画の見直し基準以上
当初基準 見積り	平均量産単価	□	□	142.7%	計画の見直し基準以上
	単位事業取得コスト	□	□	※	計画の見直し基準以上
	単位ライフサイクルコスト	□	□	※	計画の見直し基準以上
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>					
コストの備考					
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 現行ベースラインに係る平均量産単価が115%を超えた為、今後のコスト抑制に向けた検討の実施、防衛力整備上の必要性から、省内で検討の結果、継続の判断となった。</li> <li>▶ ※平均量産単価と単位事業取得コスト（又は単位ライフサイクルコスト）の双方を明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととした。</li> <li>▶ ライフサイクルコストの抑制方策の取り組み状況               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効率的な設計 対艦誘導弾のファミリー化による基本設計や部品の共通化や民生品の活用を追求した。</li> </ul> </li> <li>▶ 上記のライフサイクルコストの抑制方策に以下の方策を追加し、取得計画の見直しを実施することとした。               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 整備周期の見直し、附属品の調達効率化、長期契約等の活用検討</li> </ul> </li> </ul>					
要因分析					
<p>研究・開発段階</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術試験等の追加費用発生による増加</li> </ul> <p>量産・配備段階</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造中止部品対策費等の初度費の増加等</li> </ul>					

## (3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H29 ～R4)	技術研究	128	0	128	0	128	0	0	0
	試作品費		93		93		93		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		27		27		27		0
	実用試験		9		9		9		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (R5～ R16)	初度費	33	33	33	33	33	33	0	0
	誘導武器	(*1)	-	(*1)	-	(*1)	-	0	-
運用・維持 段階 (R6～ R40 年代)	試験等	97	0	99	0	99	0	0	0
	補用品		52		53		53		0
	修理役務		38		39		39		0
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		7		7		8		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		0		0		0		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
	試験等		0		0		0		0
廃棄段階 (R30 年代 後半以降)	装備品	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計	(*2)	259		260		261		0	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*1について、誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注4：\*2について、合計額には注3の理由により誘導弾の経費は含まれない。

## (3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H29 ~R4)	技術研究	113	0	113	0	128	0	15	0
	試作品費		91		91		93		2
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		14		14		27		13
	実用試験		8		8		9		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (R5 ~ R16)	初度費	15	15	25	25	33	33	8	8
	誘導武器	(*1)	-	(*1)	-	(*1)	-		-
運用・維持 段階 (R6 ~ R40 年代)	試験等	85	0	99	0	99	0	0	0
	補用品		45		53		53		0
	修理役務		33		39		39		0
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		7		7		8		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		0		0		0		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
	試験等		0		0		0		0
廃棄段階 (R30 年代 後半以降)	装備品	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計	(*2)	214		238		261		23	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*1について、誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注4：\*2について、合計額には注3の理由により誘導弾の経費は含まれない。

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン（補正前）	当初ベースライン（補正後）	年度見積ライン（今回見積値）
取得数量	□発		
運用期間	1発当たり29年		

※コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得数量及び運用期間を確定するものではない。

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
（目標）
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現時点における取得計画上の目標は達成している。試作及び技術試験を完了し、技術的課題である、機上発射化技術を解明するとともに、目標性能を満足することを確認。</li> </ul>
（スケジュール）
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 令和4年12月に策定された防衛力整備計画に基づく取得ペースの変更に従って必要な対応中。</li> <li>◆ 技術試験において不具合が発生したことにより対策を検討する必要が生じ、開発完了年度が後倒しになったものの、計画通り、令和5年度より量産を開始。</li> </ul>
（コスト）
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 技術試験等の追加、製造中止部品対策費用等の初度費の増加等により計画の見直し基準に該当した。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 材料費の高騰等により、平均量産単価は現行基準見積りに対し20%以上増加しており、計画の見直しの条件に該当。引き続き、コスト低減を含め、取得計画の見直しに向けた検討を実施していく。</li> <li>◆ 我が国の島嶼部に対する攻撃への対応や侵略事態への対応等について、海上優勢を獲得・維持するため、敵の艦対空誘導弾及び地対空誘導弾の射程圏外から対処するためには、23式空対艦誘導弾が必要。</li> <li>◆ 計画の見直し基準に該当しているものの、23式空対艦誘導弾は、我が国の安全保障上及び防衛力整備の観点から必要不可欠な装備品である。</li> </ul>

履歴

年月	内容	備考
平成29年8月	計画策定	ベースライン策定
令和5年3月	計画見直し基準超過	
令和7年3月	計画見直し	名称変更、ライフサイクルコスト抑制の方策の項目追加

# ③⑤ 新艦対空誘導弾 (能力向上型)

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	高速高機動する極超音速誘導弾（HGV/HCM等）の脅威に対処可能な機動性、目標に指向可能なシーカー等を有した新艦対空誘導弾（能力向上型）（以下、「本装備品」という。）を開発、量産・配備することにより、当該脅威に対し、自艦及び近傍の僚艦への防護能力を獲得することを目的とする。
取得目標数	未定
ライフサイクル段階	研究・開発段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
最大有効飛しょう距離	□NM 以上とする。	—	同計画値
パフォーマンスの備考			
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 国内開発、国内生産による。</li> <li>▶ 23式艦対空誘導弾及び関連する事業で開発した構成品を活用。</li> <li>▶ 民生技術・部品等を努めて活用。</li> </ul>			
要因分析			
▶ 取得プログラムの目標は計画通り。			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	令和4年4月～令和6年3月	同左
研究・開発段階	令和6年4月～令和16年3月	同左
量産・配備段階	令和13年4月～令和20年代	同左
運用・維持段階	令和17年4月～令和20年代	同左
廃棄段階	令和27年4月～令和30年代	同左
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 廃棄段階については、量産品の初弾納入を起算年として、サービスライフを10年と仮定。</li> <li>▶ 研究・開発段階における計画値は各項目の終了時期とした。</li> </ul>		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 直近の事業計画を反映した。</li> <li>▶ 研究・開発段階の完了時期を令和15年度とした。</li> <li>▶ 量産取得開始時期を令和13年度とした。</li> <li>▶ 以上2件に伴い、研究・開発段階前の、早期量産着手に係る判断が必要となる。今後、事業計画の精緻化及び事業進捗を踏まえて、細部の段取りや条件等について検討を要する。</li> </ul>		

## 3. コスト

### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
当初ベースライン(補正後)	/	/	/	/	/	/
年度見積ライン(今回見積値)	0	1208	-	-	-	1208

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行 基準 見積 り	平均量産単価	—	—	
	単位事業取得コスト	—	—	
	単位ライフサイクルコスト	—	—	
当初 基準 見積 り	平均量産単価			
	単位事業取得コスト			
	単位ライフサイクルコスト			
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。                      当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。                      年度見積り：LCCの年度見積りラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。                      現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）                      （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。                      （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>				

コストの備考
<p>本誘導弾は詳細な設計等が明らかになっていないことから、ライフサイクルコストに係るベースラインは、今後の設計進捗により誘導弾の弾単価に直結する、誘導弾の各種構成品の製造方法等が具体化し、取得経費を見積もることが可能になった段階で算出する。ただし、現時点で推定・予想される経費を参考値として示す。</p>
要因分析
—

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	0	0	-	-
研究・開発段階	技術研究	-	-	-	-	1208	-	-	-
	試作品費		-		-		584		-
	技術試験		-		-		625		-
	実用試験		-		-		-		-
	試験設備		-		-		-		-
	生産準備		-		-		-		-
量産・配備段階	初度費	-	-	-	-	-	-	-	-
	陸上車両	-	-	-	-	-	-	-	-
運用・維持段階	試験等	-	-	-	-	-	-	-	-
	補用品		-		-		-		-
	修理役務		-		-		-		-
	部隊整備 (役務)		-		-		-		-
	改修		-		-		-		-
	整備用器 材		-		-		-		-
	弾薬等		-		-		-		-
	支援器材		-		-		-		-
	施設		-		-		-		-
	教育・訓練		-		-		-		-
	燃料費等		-		-		-		-
	技術支援 費		-		-		-		-
	PBL		-		-		-		-
	その他		-		-		-		-
廃棄段階	陸上車両	-	-	-	-	-	-	-	-
	施設	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	1208	-	-	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 取得プログラムの目標は計画通り。</li> </ul>	
(スケジュール)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 研究・開発段階前の、早期量産着手に係る判断が必要となる。今後、事業計画の精緻化及び事業進捗を踏まえて、細部の段取りや条件等について検討を要する。</li> </ul>	
(コスト)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 本誘導弾は詳細な設計等が明らかになっていないことから、ライフサイクルコストに係るベースラインは、今後の設計進捗により誘導弾の弾単価に直結する、誘導弾の各種構成品の製造方法等が具体化し、取得経費を見積もることが可能になった段階で算出する。</li> </ul>	

総合的な評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ プログラムの目標（機能・性能）及び装備化時期は変更しないものとして、開発スケジュールの変更を反映した。</li> </ul>	

#### 履歴

年月	内容	備考
令和6年8月	計画策定	

# ③⑥ 掃海艦

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶ 常統監視や対機雷戦等の各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保に資するとともに、各国との安全保障協力等の実施に資することを目的とする。
取得目標数	9隻
ライフサイクル段階	量産・配備段階、運用・維持段階

### 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全長		約6.7m	同左	同左
全幅		約1.1m	同左	同左
深さ		約5.2m	同左	同左
喫水		約2.7m	同左	同左
速力		約14kt	同左	同左
乗員		約50人	同左	同左
基準排水量		約690t	同左	同左
機能	対機雷戦機能	有する	同左	同左
性能（主要兵装）		20ミリ遠隔管制機関砲×1	同左	同左
		掃海装置 1式	同左	同左
パフォーマンスの備考				
民生品を最大限活用し、一部の装備品や護衛艦や潜水艦と共通化				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階 (H14～H15)	平成14年度～平成15年度	平成14年度～平成15年度
研究・開発段階 (H17～H24)	平成17年度～平成24年度	平成17年度～平成24年度
量産・配備段階 (H25～R16)	平成25年度～令和16年度	平成25年度～令和16年度
運用・維持段階 (H29～R40)	平成29年度～令和40年代	平成29年度～令和40年代
廃棄段階 (R20年代後半以降～)	令和20年代後半～	令和20年代後半～
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 平成29年度に量産・配備段階から運用・維持段階にライフサイクルの移行管理が行われている。</li> <li>▶ 必要に応じ担当者会議等を開催し、スケジュールの遅延が生じないよう、情報共有を図り適時調整を実施している。</li> </ul>		
要因分析		
▶ 概ねスケジュールどおりに進捗しており、取得計画との差異はない。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	4	1,813	1,300	14	3,130
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	0	4	2,496	1,191	14	3,704

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準 見積 り	平均量産単価	201	277	137.6%	必要性検討基準に該当
	単位事業取得コスト	202	278	137.6%	必要性検討基準に該当
	単位ライフサイクルコスト	348	412	118.3%	見直し基準に該当
当初 基準 見積 り	平均量産単価				
	単位事業取得コスト				
	単位ライフサイクルコスト				

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率(単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト)

(現行) 115%以上、(当初) 130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

(現行) 125%以上、(当初) 150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

▶ 現行ベースラインに係る平均量産単価及び単位事業取得コストが125%を超えた為、取得プログラムの事業継続の必要性の検討の条件に該当するものの、掃海艦の今後の取得に関して省内で検討を行った結果、引き続き、LCC抑制のための方策の検討及び取得計画の見直しを行いつつ、現行の取得計画を進めていくこととした。

#### 要因分析

▶ 量産・配備段階におけるベースライン設定時には予期されていない物価の高騰等により、事業継続必要性の検討基準に達した。

▶ 量産・配備段階におけるコスト上昇の主な要因は、船体部の直接材料費の高騰(約193億)及び武器部の材料費、人件費の高騰、能力を高めた装備品の導入並びに当初は予算額低減のため海自の在庫にあるものを充当していた装備品について、在庫の枯渇により建造に合わせて直接調達となったため反映していることによるもの(約254億)

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (H14 ~ H15)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開 発 段 階 (H17 ~ H24)	技術研究	4	0	4	0	4	0	0	0
	研究開発		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	性能試験		4		4		4		
	設計費		0		0		0		
	官給品用 装備品		0		0		0		
量産・配 備 段 階 (H25 ~ R16)	設計費	1,646	0	1,813	0	2,496	0	683	0
	初度費		122		127		125		-3
	製品費		1,524		1,685		2,371		686
運用・維 持 段 階 (H29 ~ R40 年代)	運用費	1,094	59	1,300	85	1,191	85	-109	0
	後方支援費		887		1,031		894		-137
	改造・改修費		148		184		213		28
	弾薬等		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R20 年代 後半以降 ~)	除籍費	14	14	14	14	14	14	0	0
	施設		*		*		*		0
合 計	—	2,758		3,130		3,704		574	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (~)	構想検討								
研究・開 発 段 階 (~)	技術研究								
	研究開発								
	実用試験								
	性能試験								
	設計費								
量産・配 備 段 階 (~)	官給品用 装備品								
	設計費								
	初度費								
運用・維 持 段 階 (~)	製品費								
	運用費								
	後方支援費								
	改造・改修 費								
廃棄段階 (~)	弾薬等								
	その他								
合計	除籍費								
	施設								
合計	-								

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	9 隻 (想定)		
運用期間	30 年 (想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>取得計画上の目標（機能・性能）は達成しており、取得プログラムは予定どおり進捗している。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度に量産・配備段階から運用・維持段階にライフサイクルの移行管理が行われている。当該プログラムの実施においては、必要に応じ担当者会議等を開催し、スケジュールの遅延が生じないように、情報共有を図り適時調整を実施している。</li> <li>概ねスケジュールどおりに進捗しており、取得計画との差異はない。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>平均量産単価及び単位事業取得コストについて、現行ベースライン（補正後）に対する年度見積ラインが125%を超過、事業継続必要性の検討基準に該当。</li> <li>コスト上昇の主な要因は、船体部の直接材料費の高騰（約193億）及び武器部の材料費、人件費の高騰、能力を高めた装備品の導入並びに当初は予算額低減のため海自の在庫にあるものを充当していた装備品について、在庫の枯渇により建造に合わせて直接調達となったため反映していることによるもの（約254億）である。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>掃海艦艇および護衛艦（FFM）には対機雷戦能力が備わっているものの、深深度機雷への対処が可能な艦艇は、「あわじ」型掃海艦のみであり、当該対処能力は、防衛上において必要不可欠な機能である。</li> <li>FRP製掃海艦の代替措置として、木製掃海艦の検討も考えられるが、造船所の工場は既にFRP船建造用に設備変更しており、更に、木船建造の技術者も現在は存在しない状況である。</li> <li>FRP製掃海艦を整備しなければ、潜水艦を含めた艦艇の航行に致命的な制限が加わることから、引き続き、計画的な整備が必要である。</li> <li>以上のことから、平均量産単価及び単位事業取得コストについて、現行ベースライン（補正後）に対する年度見積ラインが約125%超えであり、事業継続の必要性の検討の条件に該当するものの、「あわじ」型掃海艦の今後の取得に関して省内で検討を行った結果、引き続き、LCC抑制のための策を検討及び取得計画の見直しを行いつつ、現行の取得計画を進めていくこととした。</li> </ul>

#### 履歴

年月	内容	備考
令和2年8月	計画策定	ベースライン策定
令和5年8月	計画見直し基準超過	
令和7年3月	事業継続必要性検討基準超過	
	以下余白	

# ③⑦ 哨戒艦

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶ 主として平素における警戒監視に効果的に対応し得る艦艇として、我が国周辺海域の警戒監視を実施するとともに、武力攻撃事態等に際しては、保有する能力の範囲内で沿岸防備等に従事する哨戒艦を取得することを目的とする。
取得目標数	12隻
ライフサイクル段階	量産・配備段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全長		約95m	同左	同左
全幅		約12m	同左	同左
深さ		※	同左	同左
喫水		※	同左	同左
速力		約20kt以上	同左	同左
乗員		約30名	同左	同左
基準排水量		約1,900t	同左	同左
機能	警戒監視機能	有する	同左	同左
性能（主要兵装）		30mm機関砲 1基	同左	同左
		射撃指揮装置 1式	同左	同左
		航海用レーダ 1式	同左	同左
		通信機器 1式	同左	同左
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 民生品の最大活用、取得単価の低減</li> <li>▶ 主要装備品を中心として、器材及びびぎ装を統一し建造コストを抑制</li> <li>▶ ※：建造中の艦船に関する非公開情報</li> </ul>				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階（H30～R4）	平成30年4月～令和5年3月	平成30年4月～令和5年3月
研究・開発段階（R4）	令和4年4月～平成5年3月	平成4年4月～平成5年3月
量産・配備段階（R5～R14）	平成5年4月～令和15年3月	平成5年4月～令和15年3月
運用・維持段階（R8～R54）	令和9年3月～令和55年3月	令和9年3月～令和55年3月
廃棄段階（RXX年代後半以降～）	令和49年3月～令和55年3月	令和49年3月～令和55年3月
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 必要に応じ作業部会等を開催し、全体スケジュールの遅延が生じないよう、情報共有を図り適時調整を実施</li> <li>▶ 移行管理は、令和5年に実施</li> </ul>		
要因分析		
▶ 概ねスケジュールどおりに進捗しており、取得計画との差異はない。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	4	1,134	3,158	2	4,299
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	0	4	1,501	3,241	2	4,747

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準 見積 り	平均量産単価	94.5	125.1	132.3%	必要性検討基準に該当
	単位事業取得コスト	94.9	125.4	132.2%	必要性検討基準に該当
	単位ライフサイクルコスト	358.2	395.6	110.4%	見直し基準以下
当初 基準 見積 り	平均量産単価				
	単位事業取得コスト				
	単位ライフサイクルコスト				

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

▶ 現行ベースラインに係る平均量産単価及び単位事業取得コストが125%を超えた為、取得プログラムの事業継続の必要性の検討の条件に該当するものの、哨戒艦の今後の取得に関して省内で検討を行った結果、引き続き、LCC抑制のための方策の検討及び取得計画の見直しを行いつつ、現行の取得計画を進めていくこととした。

#### 要因分析

▶ 量産・配備段階におけるベースライン設定時には予期されていない物価の高騰等により、事業継続必要性の検討基準に達した。

▶ 量産・配備段階におけるコスト上昇の主な要因は、船体部の直接材料費の高騰（約200億）及び武器部の材料費、人件費の高騰、能力を高めた装備品の導入並びに当初過去実績を基に価格を積算しており、計上額が正確でなかったことによるもの（約80億）

## (3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (H30~R4)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (R4)	技術研究	4	0	4	0	4	0	0	0
	研究開発		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	性能試験		0		0		0		
	設計費		4		4		4		
	官給用装備品		0		0		0		
量産・配備 段階 (R5 ~ R14)	初度費	1,103	5	1,134	5	1,501	4	367	-1
	製品費		1,098		1,130		1,497		367
運用・維持 段階 (R6 ~ R54)	運用費	2,949	1,450	3,158	1,519	3,241	1,531	83	12
	後方支援費		1,211		1,339		1,398		59
	改造・改修費		288		301		311		10
	弾薬等		0		0		0		0
	P B L		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃 棄 段 階 (R48 ~ R54)	除籍費	2	2	2	2	2	2	0	0
	施設		*		*		*		0
合 計		4,058		4,299		4,747		448	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル2
構想段階 (~)	構想検討								
研究・開発 段階 (~)	技術研究								
	研究開発								
	実用試験								
	性能試験								
	設計費								
	官給品用 装備品								
量産・配 備段階 (~)	初度費								
	製品費								
運用・維持 段階 (~)	運用費								
	後方支援費								
	改造・改修 費								
	弾薬等								
	P B L								
	その他								
廃棄段階 (~)	除籍費								
	施設								
合 計	-								

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	12隻(想定)		
運用期間	40年(想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 取得計画上の目標（機能・性能）は達成しており、取得プログラムは予定どおり進捗している。</li> </ul>	
(スケジュール)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 令和5年度に研究・開発段階から量産・配備段階にライフサイクルの移行管理が行われている。</li> <li>◆ 必要に応じ担当者会議等を開催し、スケジュールの遅延が生じないよう、情報共有を図り適時調整を実施している。</li> <li>◆ 概ねスケジュールどおりに進捗しており、取得計画との差異はない。</li> </ul>	
(コスト)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平均量産単価及び単位事業取得コストについて、現行ベースライン（補正後）に対する年度見積ラインが125%を超過、事業継続必要性の検討基準に該当。</li> <li>◆ コスト上昇の主要因は、船体部の直接材料費の高騰（約200億）及び武器部の材料費、人件費の高騰、能力を高めた装備品（衛星航法表示器YPN-3C）の導入並びに当初過去実績を基に価格を積算しており、計上額が正確でなかったことによるもの（約80億）</li> </ul>	

総合的な評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 補給艦等護衛艦以外の艦種も警戒監視任務に従事しているものの、護衛艦以外の艦種では搭載装備品の問題から本来収集すべき情報の把握が困難であることから、平素における警戒監視を適切に対応しつつ、その活動量を維持するためには、護衛艦と比較して少人数で運用可能で、かつ警戒監視に必要な能力を保有している哨戒艦の整備は、防衛上において必要不可欠である。</li> <li>◆ 哨戒艦を整備しなければ、警戒監視任務において本来収集すべき情報・動静を十分に把握できなくなることにより、我が国の海上交通路の維持にも多大な悪影響を及ぼすことから、引き続き、哨戒艦の計画的な整備が必要である。</li> <li>◆ 以上のことから、平均量産単価及び単位事業取得コストについて、現行ベースライン（補正後）に対する年度見積ラインが約125%超えであり、事業継続の必要性の検討の条件に該当するものの、哨戒艦の今後の取得に関して省内で検討を行った結果、引き続き、LCC抑制のための策を検討及び取得計画の見直しを行いつつ、現行の取得計画を進めていくこととした。</li> </ul>	

#### 履歴

年月	内容	備考
令和4年8月	計画策定	
令和5年8月	計画見直し	ベースライン策定
令和7年8月	事業継続必要性検討基準超過	
	以下余白	

# ③⑧ 新型補給艦

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶ 平素の警戒監視の所要等に対応するため、行動中の護衛艦等に燃料、弾薬、真水、糧食、修理部品等の洋上補給を行う補給艦を取得
取得目標数	5隻
ライフサイクル段階	量産・配備段階

### 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全長		※	同左	同左
全幅		※	同左	同左
深さ		※	同左	同左
喫水		※	同左	同左
最大速度		※	同左	同左
乗員		約100人	同左	同左
基準排水量		約14,500t	同左	同左
機能	洋上補給機能	有する	同左	同左
性能（主要兵装）		洋上補給装置 1式	同左	同左
		補給品艦内移送装置 1式	同左	同左
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 民生品の最大活用、取得単価の低減</li> <li>▶ 主要装備品を中心として、器材及びぎ装を統一し建造コストを抑制</li> <li>▶ ※：建造中の艦船に関する非公開情報</li> </ul>				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段 (R2～R4)	令和2年4月～令和5年3月	令和2年4月～令和5年3月
研究・開発段階 (R5)	令和5年4月～令和6年3月	令和5年4月～令和6年3月
量産・配備段階 (R5～R18)	令和6年4月～令和19年3月	平成6年4月～令和19年3月
運用・維持段階 (R10～R58)	令和11年3月～令和59年3月	令和11年3月～令和59年3月
廃棄段階 (R50～R58)	令和51年3月～令和59年3月	令和51年3月～令和59年3月
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 研究・開発段階における計画値は新型補給艦に搭載予定の省人化装備品等の設計検討役務の終了時期とした</li> <li>▶ 必要に応じ作業部会等を開催し、全体スケジュールの遅延が生じないよう、情報共有を図り適時調整を実施</li> <li>▶ 1番艦の就役は、令和10年を予定</li> </ul>		
要因分析		
▶ 計画どおり進捗しており、問題はない。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	0	5,079	5,171	6	10,256
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	0	0	5,088	5,144	6	10,237

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準 見積 り	平均量産単価	1,016	1,018	100.1%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	1,016	1,018	100.1%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	2,051	2,047	99.8%	見直し基準以下
当初 基準 見積 り	平均量産単価				
	単位事業取得コスト				
	単位ライフサイクルコスト				

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

- ▶ 民生品の最大活用することで、取得単価の低減を図っている。
- ▶ 主要装備品を中心として、器材及びぎ装を統一することで建造コストを抑制を図っている。

#### 要因分析

- ▶ 現行ベースライン（補正後）と比較して、全体で、約19億円の減額となった。
- ▶ 量産・配備段階における主な増加要因は、取得ペースの変更に伴う製品費の上昇。
- ▶ 運用・維持段階における主な減額要因は、改造・改修費の令和6年度の契約実績を反映したためである。

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (R2~R4)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開 発 段 階 (R5)	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	官給品用 装備品		0		0		0		0
量産・配 備 段 階 (R5 ~ R18)	設計費	4,963	4	5,079	4	5,088	4	8	0
	初度費		5		5		3		-2
	製品費		4,955		5,071		5,081		10
運用・維 持 段 階 (R10 ~ R58)	運用費	4,802	1,320	5,171	1,331	5,144	1,331	-27	0
	後方支援費		3,309		3,654		3,660		5
	改造・改修費		174		186		153		-32
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R50 ~ R58)	除籍費	6	6	6	6	6	6	0	0
	施設		*		*		*		0
合 計	—	9,772		10,256		10,237		-19	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (~)	構想検討								
研究・開 発 段 階 (~)	技術研究								
	研究開発								
	実用試験								
	性能試験								
	設計費 1								
量産・配 備 段 階 (~)	官給品用 装備品								
	設計費 2								
	初度費								
運用・維 持 段 階 (~)	製品費								
	運用費								
	後方支援費								
	改造・改修 費								
廃棄段階 (~)	弾薬等								
	その他								
合計	除籍費								
	施設								
合 計	-								

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	5 隻 (想定)		
運用期間	40 年 (想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 量産・配備段階へ移行し、令和6年度計画艦の契約を締結し、現時点における取得プログラムを概ねスケジュールどおり進めており、取得プログラムの目標を達成している。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 必要に応じ作業部会等を開催し、全体スケジュールの遅延が生じないよう、情報共有を図り適時調整を実施している。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 今後、プロジェクト管理対象装備品として適切なコストとなるように努める</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現在、量産・配備段階にあり、現時点における取得プログラムを概ねスケジュールどおり進めている。</li> <li>◆ 新型補給艦は安全保障上及び防衛力整備の観点から必要不可欠な装備品である</li> </ul>

#### 履歴

年月	内容	備考
令和6年8月	計画策定	
	以下余白	

# ③⑨ 高速高機動目標対応 レーダ

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶ 最新のミサイルは、低RCS化され探知が困難であるうえ、極超音速で複雑な機動をとりつつ飛来する。このような高速高機動目標に対処を可能とし、加えて、近距離における高速小型目標及び水上目標に対応する高速高機動目標対応レーダを取得することを目的とする。
取得目標数	8 式
ライフサイクル段階	研究・開発段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全長		スケーラブルな機器構成とする（船体構造に柔軟に対応）	未実証	計画値に同じ
全幅			未実証	計画値に同じ
全高			未実証	計画値に同じ
使用周波数帯		S 帯 + X 帯	未実証	計画値に同じ
機能	極超音速目標への対応能力	有する	未実証	計画値に同じ
	誘導弾の管制機能	有する	未実証	計画値に同じ
	操作の簡易化／自動化機能	有する	未実証	計画値に同じ
性能	最大探知距離： 既存レーダ（OPY-1） の約2倍		未実証	計画値に同じ
	実効放射電力： 既存レーダ（OPY-1） の約30倍		未実証	計画値に同じ
拡張性		多数の使用周波数チャンネルを設定可能	未実証	計画値に同じ
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 部品共通化によって部品のまとめ買いによる製造時材料費の抑制及び部品製造中止後の対策品の種類極小による改修費の抑制を図る。</li> <li>▶ バージョンアップした場合の改修などの対応が少ない民生部品及び民生技術を活用するように設計を進める。</li> </ul>				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階 (-)	-	-
研究・開発段階 (R3～R14)	令和3年度～令和12年度	令和3年度～令和14年度 <sup>注</sup>
量産・配備段階 (R13～R25)	令和13年度～令和25年度	令和13年度～令和25年度
運用・維持段階 (R13～R50年代)	令和13年度～令和50年代	令和13年度～令和50年代
廃棄段階 (R50年代以降～)	令和50年代以降	令和50年代以降
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 必要に応じ作業部会等を開催し、全体スケジュールの遅延が生じないよう、情報共有を図り適時調整を実施</li> <li>▶ 量産取得は、令和13年度以降を予定</li> </ul>		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 注：現在試作中のレーダ1式に加え、試験用のレーダ1式を追加で調達し、陸上試験と海上試験を並行で実施することで、令和12年度末までに研究・開発段階を完了させる計画としていたところ、令和10年度末の試作終了時点で技術的課題の解明の見通しがつく見込みであるため、本装備品の量産配備に遅延が生じないと判断されたことから、試験用レーダ1式の調達を見送り、現在試作中のレーダ1式を使用し、陸上試験と海上試験を順次実施する計画に変更された。これにより、研究・開発段階の完了時期が令和14年度末に変更された。</li> <li>▶ 研究・開発段階全体として、試験計画の変更は生じたものの、量産・配備段階以降のスケジュールへの影響は生じていない。</li> </ul>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)						
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	0	778	3,667	1,319	-	5,764

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行 基準 見積 り	平均量産単価			
	単位事業取得コスト			
	単位ライフサイクルコスト			
当初 基準 見積 り	平均量産単価			
	単位事業取得コスト			
	単位ライフサイクルコスト			
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>				

#### コストの備考

▶ 部品共通化によって部品のまとめ買いによる製造時材料費の抑制及び部品製造中止後の対策品の種類極小による改修費の抑制を図る。

#### 要因分析

▶ 取得プログラムの1年目ではないが、参考値としての算出であることから、要因分析は行わない。

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討					0	0		
研究・開発 段階 (R3 ~ R14)	技術研究					778	6		
	試作品費						352		
	官給用装備品						*		
	技術試験						420		
	実用試験						*		
	試験設備						*		
量産・配備 段階 (R13 ~R25)	初度費					3,667	165		
	システム等						3,502		
運用・維持 段階 (R13 ~ R50 年 代)	試験等					1,319	*		
	補用品						357		
	修理役務						492		
	COTS 品更新						391		
	部隊整備						*		
	改修						79		
	整備用器材						*		
	弾薬等						*		
	支援器材						*		
	施設						*		
	教育訓練						*		
	燃料費等						*		
	技術支援費						*		
	PBL						*		
その他						*			
廃棄段階 (R50 年代 後半以降)	システム等					*	*		
	施設						*		
合計	—					5,764			

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討								
研究・開発 段階(～)	技術研究								
	試作品費								
	官給用装備品								
	技術試験								
	実用試験								
	試験設備								
量産・配備 段階(～)	初度費								
	システム等								
運用・維持 段階(～年 代)	試験等								
	補用品								
	修理役務								
	COTS品更新								
	部隊整備								
	改修								
	整備用器材								
	弾薬等								
	支援器材								
	施設								
	教育訓練								
	燃料費等								
	技術支援費								
	P B L								
その他									
廃 棄 段 階 (年代後半 以降)	システム等								
	施設								
合 計	—								

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量			8台(想定)
運用期間			40年(想定)

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 取得プログラムは予定どおり進捗している。</li> </ul>	
(スケジュール)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現在、研究・開発段階にあり、令和3年度から令和14年度の間、高速高機動目標対応レーダの開発を実施する。</li> <li>◆ 現在試作中のレーダ1式に加え、試験用のレーダ1式を追加で調達し、陸上試験と海上試験を並行で実施することで、令和12年度末までに研究・開発段階を完了させる計画としていたところ、令和10年度末の試作終了時点で技術的課題の解明の見通しがつく見込みであるため、本装備品の量産配備に遅延が生じないと判断されたことから、試験用のレーダ1式の調達を見送り、現在試作中のレーダ1式を使用し、陸上試験と海上試験を順次実施する計画に変更された。これにより、研究・開発段階の完了時期が令和14年度末に変更されたものの、量産・配備段階以降のスケジュールへの影響は生じていない。</li> </ul>	
(コスト)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 今後、プロジェクト管理対象装備品として適切なコストとなるように努める</li> </ul>	

総合的な評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現在、研究・開発段階にあり、試験計画の変更は生じたものの、量産・配備段階以降のスケジュールへの影響は生じていない。</li> <li>◆ 高速高機動目標対応レーダは、我が国の安全保障上及び防衛力整備の観点から必要不可欠な装備品である。</li> </ul>	

#### 履歴

年月	内容	備考
令和6年8月	計画策定	
	以下余白	

# ④① 次期中距離空対空誘導弾

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	2030年代中盤以降、次期戦闘機が将来のネットワーク化した戦闘における中核として経空脅威に有効に対処するため、次期戦闘機に内装し、ステルス性を維持しつつ、連携射撃を可能にする中距離空対空誘導弾の獲得に資することを目的とする。
取得目標数	約〇発
ライフサイクル段階	研究・開発段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
母機適合性	次期戦闘機に内装及び外装可能	—	同左
最大飛しょう速度	〇以上	—	同左
最大射程	〇以上	—	同左
誘導能力	搭載母機で探知した目標情報又はネットワークを經由して得られた目標情報に基づき、射撃及び初中期誘導されることが可能	—	同左
誘導能力	射撃母機以外の機体から誘導可能	—	同左
双方向データリンク	射撃した誘導弾の位置等の情報が、誘導弾から誘導母機等に伝達可能	—	同左
運用の柔軟性	誘導弾発射後に誘導弾の飛しょう停止操作可能	—	同左
整備性	納入時から母機搭載まで、完成弾での運用を前提	—	同左
操作性	故障発生時は、点検器材により故障分離可能であり、構成品の交換により修復可能	—	同左
貯蔵性	誘導弾の設計耐用命数は、10年以上を目標	—	同左
パフォーマンスの備考			
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 既存開発品及び民生品を最大限に活用する。</li> <li>▶ 工事計画まで完了</li> </ul>			
要因分析			
取得プログラムは予定どおり進捗			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	平成 30 年 12 月～令和 6 年 3 月	平成 30 年 12 月～令和 6 年 3 月
研究・開発段階	令和 6 年 5 月～令和 17 年 3 月	令和 7 年 3 月 <sup>注1</sup> ～令和 17 年 3 月
量産・配備段階	令和 14 年 5 月～令和 26 年 3 月	令和 14 年 5 月～令和 26 年 3 月
運用・維持段階	令和 17 年 12 月～	令和 17 年 12 月～
廃棄段階	令和 50 年代～	令和 50 年代～
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 注 1 令和 6 年度に、契約時期が予定より遅延</li> <li>▶ 研究・開発段階における計画値は各項目の終了時期とした</li> <li>▶ 必要に応じ作業部会等を開催し、全体スケジュールの遅延が生じないように、情報共有を図り適時調整を実施</li> <li>▶ 早期量産を実施予定</li> </ul>		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 注 1 スケジュールの見直し等により、開発計画への影響は生じない見込み。</li> </ul>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	216	1,879	289	1,166	14	3,565

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準 見積 り	平均量産単価	—	□	—	今年度ベースラインを設定
	単位事業取得コスト	—	□	—	今年度ベースラインを設定
	単位ライフサイクルコスト	—	□	—	今年度ベースラインを設定
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>					

コストの備考
▶ 今年度ベースライン策定
要因分析

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (H30~R5)	構想検討	-	-	-	-	216	0	-	-
	技術研究		-		-		216		
研究・開発段 階 (R6~R16)	試作品費	-	-	-	-	1,879	1,218	-	-
	技術試験		-		-		192		
	実用試験		-		-		469		
	試験設備		-		-		0		
	生産準備		-		-		0		
量産・配備段 階 (R14~R20 年代)	初度費	-	-	-	-	289 (※1)	289	-	-
	誘導弾		-		-		0		
運用・維持段 階 (R17~)	試験等	-	-	-	-	1,166 (※1)	4	-	-
	補用品		-		-		999		
	修理役務		-		-		58		
	部隊整備(役 務)		-		-		0		
	改修		-		-		0		
	整備用器材		-		-		49		
	弾薬等		-		-		0		
	支援器材		-		-		45		
	施設		-		-		0		
	教育・訓練		-		-		3		
	燃料費等		-		-		0		
	技術支援費		-		-		8		
	PBL		-		-		0		
	その他		-		-		0		
廃 棄 段 階 (R50 年 代 ~)	誘導弾	-	-	-	-	14	14	-	-
	施設		-		-		※2		
合 計		-	-	-	-	3,565	-	-	-

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：※1については、保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

注4：※2は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	—	—	□発 (想定)
運用期間	—	—	30年 (想定)

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得数量及び運用期間を確定するものではない。

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>目標を達成できるよう、システム設計活動中</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>R6年度契約は、契約時期が予定より遅延したが、スケジュールの見直し等により、開発計画への影響は生じない見込み。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度ベースラインを策定したため、今後評価する。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>契約時期が予定より遅延したものの、開発計画への影響は生じない見込み。</li> </ul>

履歴

年月	内容	備考
令和6年8月	計画策定	
令和8年3月	計画見直し	ベースライン設定

# ④1 グローバルホーク (滞空型無人機)

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	広域における常続監視態勢を強化するため、現有の装備品では十分に実施することが困難な、我が国の領海・領空から比較的離れた地域の情報収集や事態が緊迫した際の空中での常時継続的な警戒監視等を行い、周辺海空域における安全確保に一層万全を期する能力の獲得に資することを目的とする。
取得目標数	機体3機
ライフサイクル段階	運用・維持段階

### 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
飛行	飛行による情報収集が可能	同左	同左
情報取得	各種センサーを搭載	同左	同左
パフォーマンスの備考			
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 広範囲な情報収集やその情報収集のための各種センサー搭載を可能とした、滞空型無人機（グローバルホーク）（以下「GH」という。）を取得する。</li> </ul>			
要因分析			
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 米国政府との密接な調整を継続的に行い、この成果として、令和3年度中に機体2機を領収、令和5年度中に残りの1機を領収するとともに、部隊を新編する等、取得プログラムはおおむね順調に進捗している。</li> </ul>			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想 (H25～H27)	平成25年度～平成27年度	同左
研究・開発	—	同左
量産・配備段階 (H27～R3)	平成27年度 ～令和3年度	平成27年度 ～令和6年度※
運用・維持段階 (H29～R23)	平成29年度～令和23年度	同左
廃棄段階 (R24年以降)	令和24年度以降	同左
スケジュールの備考		
<p>▶ 搭載する主要構成品の一部の製造が終了（部品枯渇）したことによる代替品の開発に係る追加作業等により、機体納入時期が令和3年度へ変更となり、平成29年度に計画の見直しを行っている。</p> <p>※令和3年度中に機体2機を領収、令和5年度中に残りの1機の機体を領収し、令和6年度まで量産・配備段階を継続した。</p>		
要因分析		
<p>▶ 米国政府との間で定期的に行われる会議等において、意見交換及び情報共有等を継続的に実施している。</p> <p>▶ その成果もあり、機体3機を領収するなど、現行の計画のとおり進捗している。</p> <p>▶ 他方、可動率の維持や維持経費抑制の観点から部品枯渇に係るリスク対応が引き続き必要となっている。</p>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	2	0	519	3,464	1	3,987
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	2	0	613	3,827	1	4,443

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行 基準見積り	平均量産単価	—	—	—
	単位事業取得コスト	—	—	—
	単位ライフサイクルコスト	1,329.00	1,481.00	111.4%
当初 基準見積り	平均量産単価			
	単位事業取得コスト			
	単位ライフサイクルコスト			

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

- ▶ GHについては、平成29年度に、搭載する主要構成品の一部の製造が終了（部品枯渇）したことによる代替品の開発に係る追加費用等により、「平均量産単価」の比率が123%に上昇したことから、取得プログラムの検討を行った。
- ▶ 検討の結果、グローバルホークは我が国の安全保障上必要不可欠な装備品であると判断され、同年にライフサイクルコストを抑制するために、今後の価格上昇リスクへの対応やライフサイクルコストの抑制策を実施していくよう取得戦略計画の見直しを行った。
- ▶ 平均量産単価の比率については、必要経費を精査したこと等により、令和元年度までに118.1%まで低減している。
- ▶ 機体等の取得経費の支払及び機体領収を終えているため、単位ライフサイクルコストのみを分析評価の対象とする。
- ▶ 令和7年度（分析・評価）においては、「単位ライフサイクルコスト」は、111.4%となっており、取得戦略計画の見直し基準以下である。引き続きコスト削減に努めていく。

## 要因分析

### (ア) 差異分析

LCCの年度見積は、ベースライン（補正後）から約456億円の増加となっている。増加の主な要因は次のとおり。

- ▶ 量産・配備段階における約94億円の増加は、主に、平成29年度に発生した主要構成品の一部の製造が終了（部品枯渇）したことによる代替品の開発に係る追加費用によるものである。なお、価格低減に向けた調整の結果、米国政府による米国企業との契約交渉により価格低減が図られている。
- ▶ 運用・維持段階については、プログラムの進捗に伴い、器材の価格見直し及び施設見積りの見直し等により低減が図られていたが、円安及び物価上昇による影響に加えて、令和4年8月末の取得プログラムの分析及び評価の公表以降、将来にわたる可動率の維持に必要な技術支援に係る経費等を計上したことから、増加が見込まれる結果となった。なお、以下のコストを抑制するための取り組み等を継続し、コスト削減に努めている。

### (イ) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

#### ▶ 整備支援役務に係る経費抑制策の検討

GHの運用・維持整備に当たっては、米国企業による整備支援役務を必要とすることから、平素から米国政府と緊密に連携し、整備支援役務費に係る情報の入手等による透明性の確保に努めつつ、経費抑制等について協議を行っている。また、部隊側の体制等を十分考慮した上で、ライフサイクルコストを抑制する方策について米国政府と調整を行っており、整備作業の一部の部隊への移管等による役務費の削減検討を継続している。さらに、他のGH使用国等と整備支援役務の事務的な作業の共通化等の効率化による経費低減も米国政府等と緊密に連携しながら検討を進めている。

#### ▶ 部品枯渇等への対応

平成29年度、部品枯渇を主な原因として平均量産単価が大幅に上昇したことも踏まえ、部品枯渇等への対応について、米国政府等との会議で意見交換を積極的に行っており、部品枯渇の管理に関する情報を得て検討の資としている。引き続き、米国政府等との会議等において情報収集に努めるとともに、将来必要となり得る補用部品の先行的なまとめ買いや、まとめ買いに際しての他のGH使用国等との共同購入、枯渇した部品の再設計に必要な経費の他のGH使用国等とのコストシェアなど、部品枯渇や価格上昇リスクの回避及び軽減を図る方策について米国政府等と緊密に連携しながら検討していく。

## (3) CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (H25~H27)	構想検討	2	2	2	2	2	2	0	0
研究・開発 段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・配備 段階 (H27~R3)	初度費	543	20	519	19	613	30	94	11
	航空機		523		501		582		81
運用・維持 段階 (H29~R23)	試験等	2,722	2	3,464	1	3,827	2	363	1
	補用品		127		147		385		238
	修理役務		218		307		296		-11
	部隊整備		852		1,184		921		-263
	改修		31		46		225		179
	整備用器材		18		16		38		22
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		743		798		698		-100
	施設		136		135		30		-105
	教育・訓練		15		17		17		0
	燃料費等		31		44		35		-9
	技術支援費		551		768		1,181		413
	P B L		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R24 年以降)	航空機	1	1	1	1	1	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計		3,269		3,987		4,443		456	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート等の補正を実施

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	3機		
運用期間	20年(想定)		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度の取得戦略計画見直し以降、取得プログラムの目標達成に向け、省内において連携を図りつつ、米国政府との交渉を重ねた結果、令和3年度に機体2機を領収、令和4年12月には臨時偵察航空隊を廃止及び偵察航空隊を新編し、令和5年度に残る機体1機を領収するなど現時点における取得戦略計画上の目標をおおむね達成している。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度の計画見直し以降、おおむね予定どおりに進捗している。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>年度見積ラインは、ベースライン(補正後)から約456億円の増加となっているが、増加の主な要因は円安及び物価上昇に加え、令和4年8月末の取得プログラムの分析及び評価の公表以降、将来にわたる可動率の維持に必要な技術支援に係る経費等を計上したことから、増加が見込まれる結果となった。単位ライフサイクルコストにおける年度見積りと現行基準見積りの比率は111.4%と計画見直し基準以下であり、引き続き、取得戦略計画に従い、ライフサイクルコストの抑制に努める。</li> </ul>
総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルホークは我が国の安全保障上必要不可欠な装備品であり、且つライフサイクルコストについても令和7年度(分析・評価)において111.4%となっており、取得戦略計画の見直し基準以下を維持している。引き続き、取得戦略計画に従い、コスト削減に努めていく。</li> </ul>

履歴

年月	内容	備考
平成28年7月	計画策定	ベースライン策定
平成29年8月	計画見直し	

# ④② S D A 衛星システム

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶ 静止軌道近傍にSDA（Space Domain Awareness：宇宙領域把握）衛星を配備し、軌道上物体の特性把握に資する光学画像の撮像を実施することで、静止軌道帯近傍における我が国のSDA能力を強化し、我が国の安定的な宇宙利用の確保を図る。
取得目標数	SDA衛星1機、管制システム1式及び地上局2局
ライフサイクル段階	量産・配備段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
システム全体の機能	光学撮像による位置標定機能	観測対象等の方向（赤経・赤緯を算出可能）	-	同左
	光学撮像による特性把握機能	軌道上物体の光学撮像による特性を把握可能	-	同左
	電波環境認識機能	軌道上でSDA衛星周辺の広帯域データを受信可能	-	同左
	距離測定機能	軌道上物体とSDA衛星の距離を測定可能	-	同左
SDA衛星の性能	通信機能	観測データを地上局へデータ伝送可能 地上局からのコマンドを受信可能	-	同左
	軌道変更及び軌道維持機能	管制システムの制御信号に基づき機動制御可能	-	同左
	姿勢制御機能	機動中に撮像対象を光学撮像可能	-	同左
	搭載器材の状態信号	状態信号を地上局へデータ伝送可能	-	同左
	信号保全機能	通信について暗復号処理可能	-	同左
管制システムの機能	通信機能	地上局を介して観測データを受信可能	-	同左
	状態信号の監視	地上局を介して受信した状態信号を監視可能	-	同左
	制御信号の送信	地上局を介してSDA衛星へ制御信号を送信可能	-	同左
	地上局の遠隔監視機能	常時、監視及び制御可能	-	同左
	信号保全機能	通信について暗復号処理可能	-	同左
地上局の機能	通信機能	SDA衛星からの送信データを受信し、管制システムへ送信可能	-	同左
	状態信号の受信	SDA衛星からの状態信号を受信し、管制システムへ送信可能	-	同左
	制御信号の送信	管制システムからの制御信号を受信し、SDA衛星へ送信可能	-	同左
パフォーマンスの備考				
<p>●量産・配備段階の終期において、宇宙空間におけるSDA衛星の機能を確保するため、初期機能確認を実施する。</p> <p>●運用・維持段階において部隊要望等に基づき、必要に応じ能力向上及び将来装備への反映等の検討を行う。</p>				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
量産・配備段階	令和2年度～令和9年度	令和2年度～
運用・維持段階	令和9年度～	—
廃棄段階	未定	—
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 現在SDA衛星、管制システム、地上局の製造を実施中であり、令和8年度に納入予定</li> <li>▶ 令和6年度に衛星の打上げサービスを契約</li> <li>▶ 全体スケジュールの遅延が生じないように、必要に応じ情報共有を図り適時調整を実施</li> </ul>		
要因分析		
<p>令和7年12月のH3ロケットの打ち上げ失敗の影響が、調査中であるところ。今後、影響があればスケジュール評価に反映する予定。</p>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト（参考値）

現時点において、取得機数が確定しておらずLCCの算定を明確化することが困難であるため、見積り可能な範囲の経費を見積もった上で、参考値として取りまとめた。

（単位：億円）

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン（補正後）	—	—	—	—	—	—
当初ベースライン（補正後）	—	—	—	—	—	—
前年度見積ライン（前回見積値）	0	0	1,103	186	0	1,288
年度見積ライン（今回見積値）	0	0	1,115	186	0	1,301

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

（単位：億円）

基準見積り		年度見積り （参考値）	比率 [%]	備考
現行 基準 見積 り	単位事業取得コスト	—	—	—
	平均量産単価	—	—	—
	単位ライフサイクルコスト	—	—	—
当初 基準 見積 り	単位事業取得コスト	—	—	—
	平均量産単価	—	—	—
	単位ライフサイクルコスト	—	—	—
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>				
コストの備考				
<p>▶現時点において、取得機数が確定しておらずLCCの算定を明確化することが困難であるため、見積り可能な範囲の経費を見積もった上で、参考値として取りまとめた。</p>				
要因分析				
<p>▶量産・配備段階において、物価高騰及び為替レート等の影響によって衛星燃料等の経費が増加したため。（約1.2億増）</p>				

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン (補正前)		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値) (参考値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	0	0	-	-
研究・開発段階	技術研究		-		-		0		-
	試作品費		-		-		0		-
	官給用装備品	-	-	-	-	0	0	-	-
	技術試験		-		-		0		-
	実用試験		-		-		0		-
	試験設備		-		-		0		-
量産・配備段階 (R2~R9)	衛星システム		-		-		780		-
	施設		-		-		94		-
	打上げ	-	-	-	-	1,115	145	-	-
	技術支援		-		-		14		-
	試験評価		-		-		82		-
運用・維持段階 (R9~)	ライセンス		-		-		2		-
	整備役務		-		-		31		-
	改修		-		-		24		-
	教育・訓練	-	-	-	-	186	5	-	-
	技術支援費		-		-		117		-
	その他		-		-		7		-
廃棄段階 (未定)	衛星	-	-	-	-	0	0	-	-
	施設		-		-		0		-
合 計		-	-	-	-	1,301	-	-	-

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (HX~HXX)	構想検討	—	—	—	—	—	—	—	—
研究・開発 段階(HXX~ HXX)	技術研究	—	—	—	—	—	—	—	—
	試作品費		—		—		—		
	技術試験		—		—		—		
	実用試験		—		—		—		
	試験設備		—		—		—		
	生産準備		—		—		—		—
量産・配備 段階(HXX~ RXX)	初度費	—	—						
	陸上車両		—						
運用・維持 段階(RXX~ RXX年代)	試験等	—	—	—	—	—	—	—	—
	補用品		—		—		—		
	修理役務		—		—		—		
	部隊整備(役 務)		—		—		—		
	改修		—		—		—		
	整備用器材		—		—		—		
	弾薬等		—		—		—		
	支援器材		—		—		—		
	施設		—		—		—		
	教育・訓練		—		—		—		
	燃料費等		—		—		—		
	技術支援費		—		—		—		
P B L	—	—	—						
その他	—	—	—	—					
廃棄段階 (RXX年代 後半以降)	陸上車両	—	—	—	—	—	—	—	—
	施設		—		—		—		
合 計			—		—		—		—

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値) (参考値)
取得数量			1式 (想定)
運用期間			10年 (想定)

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現時点における取得戦略計画上の目標は達成可能な見込である。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 令和4年12月に策定された国家防衛戦略等の3文書に従って対応中。</li> <li>◆ 現時点では全体スケジュールへの影響は確認されていない。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 量産・配備段階において、物価高騰及び為替レート等の影響によって衛星燃料等の経費が増加したため。(約12億円)</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ライフサイクルコストにおける18億円の増額はあるものの、SDA衛星システムは、我が国の安全保障上必要不可欠な装備品であることから、引き続き整備を継続。</li> <li>◆ なお、令和7年12月のH3ロケットの打ち上げ失敗の影響について、今後、影響がある場合は、反映する予定。</li> </ul>

履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	計画策定	LCCは参考値

# ④ C-2

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶ 各種事態における部隊等の機動展開や国際平和協力活動（国連平和維持活動、人道支援・災害救助等への対応を始め、国際的な安全保障環境を改善するために国際社会が協力して行う活動をいう。）等を効果的に実施し得る、航空輸送能力の確保に資することを目的とする。
取得目標数	22機
ライフサイクル段階	量産・配備段階、運用維持段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定	
全長	—	43.9m	—	
全幅	—	44.4m	—	
全高	—	14.2m	—	
最大速度	マッハ0.8程度	マッハ約0.82	—	
乗員	—	2～5人+110人	—	
最大積載量	約30トン	約36トン	—	
機能	空中給油受油機能	空中給油受油機能を有する。	同左	同左
	自己防御機能	自己防御機能を有する。	同左	同左
性能	航続性能	—	約7,600km (20トン搭載時)	—
	離着陸性能	—	—	—
パフォーマンスの備考				
▶ P-1との部品の共通化や民生品の活用				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	平成3年～平成12年	平成3年～平成12年
研究・開発段階	平成5年～平成29年	平成5年～平成29年
量産・配備段階	平成23年～令和12年	平成23年～令和12年
運用・維持段階	平成23年～令和41年	平成23年～令和41年
廃棄段階	令和29年～令和41年	令和29年～令和41年
スケジュールの備考		
▶ 平成28年度に開発が完了し、技術試験の結果、目標としていた機能及び性能の達成を確認した。また、実用試験の結果、部隊の使用に供し得ることを確認した。		
▶ 量産機については、これまで17機分の契約を行っているが、スタンド・オフ電子戦機の試作母機として、量産機1機を供出することから、令和5年度以降の防衛力整備計画期間中に6機取得し、合計22機整備する予定であり、整備目標数の達成に向け、C-2の整備を継続する状況である。		
要因分析		
▶ スケジュールは予定どおり進捗		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	2,497	4,887	16,000	0	23,384
当初ベースライン(補正後)	0	2,498	5,103	15,763	0	23,366
年度見積ライン(今回見積値)	0	2,497	5,359	16,050	0	23,906

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準 見 積 り	平均量産単価	約 222 億円	約 244 億円	109.6%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	約 336 億円	約 357 億円	106.3%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	約 1063 億円	約 1087 億円	102.2%	見直し基準以下
当初 基準 見 積 り	平均量産単価	約 204 億円	約 244 億円	119.3%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	約 304 億円	約 357 億円	117.4%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	約 935 億円	約 1087 億円	116.2%	見直し基準以下

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）  
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。  
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

## コストの備考

### 【量産単価上昇の抑制】

- ▶ 直接材料費の低減：これまで、原材料費及び機体構成品の一部について、協力企業及び請負会社の購入分を主担当企業である川崎重工（株）が一括して価格交渉し、まとめて発注を行い、価格（輸入品及び国産品）の上昇を抑制させてきたが、航空機部品の価格が上昇したこと等により、令和5年度の量産単価は上昇した。今後も、直接材料費の上昇傾向は続くことが予期されるため、官給する機体構成品の一部（派生機を含む。）については、令和5年度において一括取得することとし、量産単価の上昇の抑制に努めている。
- ▶ 経費率の見直し：財政制度等審議会の指摘及び契約制度研究会の議論を踏まえつつ、それぞれの企業の生産実態等を踏まえ、加工費率算定における細分化を追求し、費用の精緻化・適正化に努めた。
- ▶ 加工工数の低減：加工費率の各費目の計上方法（配賦方法）を精査し、加工費率の抑制を図るとともに、製造工程の最適化（人、物、設備の効率化）及び作業工程（マニュアル）の最適化、標準化により加工工数を低減させた。
- ▶ プロジェクト管理によるスケジュール及びコスト管理の強化：平成29年度契約から導入しているWBS/EVM管理の手法を用いて作業工程を詳細単位に分割し、作業工程ごとの進捗を管理した。また、工数、工程期間、部品の購入金額の実績を分析し、工程遅延、不具合の発生状況、価格上昇の原因を検討し、工程短縮や工数、コスト低減を実施した。
- ▶ 官給品の対象について検討：平成30年度の量産機の製造において、機体構成品10品目を社給から官給に切り替えたことにより量産単価を低減した。他の機体構成品については、官給品化の検討を進めたが新たな官給品化に伴う初度費の発生により価格低減効果が見込めなかった。
- ▶ 契約形態の検討：C-2のダブルG C I P構造の回避及び相応の価格低減について、官側、主担当企業、協力企業における3者間の合意書をもって、価格算定条件を見直し、G C I Pの一部削減を可能とした。
- ▶ 海外移転の推進：防衛装備移転三原則に基づき、対処していくこととしているが、移転による生産機数増加に伴う割掛機数の増加は、直接経費の低減につながるため、積極的に推進する。ただし、製造会社の製造能力や維持管理部門の対応能力に関して、注視する必要がある。

### 【運用・維持段階経費の抑制】

- ▶ 会社技術活動の活用：総合後方支援（I L S）活動等、機体製造会社の技術力を活用し、平均故障発生間隔等のトレンドを把握するとともに、信頼性低下の要因を調査分析する信頼性解析等を行い、安全性を確保しつつコスト低減を図った。引き続き、整備の効率性及び経済性を向上させるための検討を実施する。
- ▶ 後方支援活動の一元的な実施及び管理：修理役務及び技術支援について、包括的な契約（C-2包括補給処整備契約）を行い、これらを一元的に実施及び管理することにより、限られた予算で効率的かつ効果的に可動数の維持・向上を図る。部品修理期間の短縮を図ることで、予備部品取得数を減少させてコスト低減を可能とするための活動を中長期的に推進していく。

## 要因分析

- ▶ ライフサイクルコストの年度見積は、3（3）-1に示すとおり、現行ベースライン（補正後）から約522億円増加する結果となった。これは、今後取得する4機の物価上昇約350億円（昨年度の329億円から21億円増加）を含む量産・配備段階の約472億円の増加及び可動数向上に資する運用・維持段階の機体維持部品等の計上等による約50億円の増加によるものである

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H4～ H29)	技術研究	2,497	5	2,497	5	2,497	5	0	0
	試作品費		1,577		1,577		1,577		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		834		834		834		0
	実用試験		4		4		4		0
	試験設備		77		77		77		0
量産・配備 段 階 (H23 ～R12)	初度費	4,550	335	4,887	335	5,359	457	472	122
	航空機		4,215		4,552		4,902		350
運用・維持 段 階 (H23 ～R41)	試験等	12,724	154	16,000	154	16,050	193	50	39
	補用品		4,996		5,916		5,830		-86
	修理役務		3,641		4,304		25		-
	部隊整備（役 務）		*		*		*		*
	改修		5		5		35		30
	整備用器材		263		277		188		-89
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		19		21		11		-10
	施設		333		333		321		-12
	教育・訓練		177		185		171		-14
	燃料費等		2,354		3,789		3,817		28
	技術支援費		776		1,009		54		-955
	P B L		*		*		*		*
	その他		7		7		5,406		5,399
廃 棄 段 階 (R20 年代 後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	
	施設		*		*			*	*
合 計		19,772	23,384	23,384	23,906	522			

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：現行ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H4 ~ H29)	技術研究	2,498	5	2,498	5	2,497	5	-1	0
	試作品費		1,577		1,577		1,577		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		835		835		834		-1
	実用試験		5		5		4		-1
	試験設備		77		77		77		0
量産・配備 段階 (H23 ~R12)	初度費	4,891	290	5,103	290	5,359	457	256	167
	航空機		4,601		4,813		4,902		89
運用・維持 段階 (H23 ~R41)	試験等	11,936	163	15,763	163	16,050	193	287	30
	補用品		4,193		5,174		5,830		656
	修理役務		3,076		4,189		25		-
	部隊整備 (役 務)		*		*		*		*
	改修		4		4		35		31
	整備用器材		374		395		188		-207
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		31		34		11		-23
	施設		306		305		321		16
	教育・訓練		166		178		171		-7
	燃料費等		2,992		4,321		3,817		-504
	技術支援費		622		993		54		-939
	PBL		*		*		*		*
	その他		8		8		5,406		5,398
廃棄段階 (R20年代 後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*				*
合 計		19,326	23,366	23,366	23,906	23,906	540		

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：現行ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

#### (4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	25機(想定)		22機(想定) ※1、※2		
運用期間	30年(想定)				

※1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

※2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

#### 5. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>取得プログラムの目標については、達成又は順調に進捗しているものの、国内外の常続的な物価上昇に鑑み、量産単価を抑制する活動を継続する必要がある。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度までの取得実績に鑑み、量産プロジェクトを変更し、令和元年度の取得戦略計画に反映した以降、概ねスケジュールどおりに進捗している。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、ライフサイクルコストの抑制に努めていく。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>世界的な物価の上昇及び為替変動に伴い航空機の取得経費が増加したことから、平均量産単価は現行基準見積りに対し109.6%となっているが、見直し基準以下であることから、引き続き、ライフサイクルコストを抑制する各種取組を実施していく。</li> </ul>

#### 履歴

年月	内容	備考
平成28年8月	計画策定	ベースライン策定
平成30年8月	計画見直し	ベースライン見直し

# ④ F - 3 5 A

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	F-4の後継機及び近代化に適さないF-15の代替機としてF-35Aを導入するに当たり、各種整備計画、経費、技術的事項等を一元的にまとめ、着実かつ効率的にF-35Aを取得することで、各種事態における実効的な抑止並びに対処の前提となる航空優勢の確実な獲得及び維持に資することを目的とする。
取得目標数	105機
ライフサイクル段階	量産・配備段階、運用・維持段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全長		—	15.67m	—
全幅		—	10.67m	—
全高		—	4.38m	—
最大速度		—	1.6M	—
乗員		—	1人	—
最大積載量		—	8,165kg	—
性能	ステルス性	—	敵のセンサーによる自機の探知を防止するための設計及び塗装により自機の位置を悟られることなく、戦闘を優位に進めることが可能	—
	センサー能力	—	赤外線やレーダー等により、戦闘に必要な情報を幅広く収集することが可能	—
	センサーフュージョン能力	—	各種センサーからの情報を統合し、一つのメイン画面で表示することで操縦者の状況認識能力を向上させるとともに負担を軽減することが可能	—
	ネットワーク能力	—	敵から妨害され、または傍受されることなく、味方機とリアルタイムで情報交換が可能	—
安全性		—	航空機の安全性の確保に関する訓令（平成7年防衛庁訓令第32号）に定められた技術基準に適合	—
操作性		—	—	—
拡張性		—	—	—
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 本機は、戦闘機部隊の中核として、防空戦闘に使用するほか、必要に応じ航空阻止等に任ずる。また、平時においては対領空侵犯措置に任ずる。</li> <li>▶ 安定かつ効率的な後方支援態勢を確立するとともに、作戦運用に適合した整備性及び高い信頼性を維持する。</li> </ul>				
要因分析				
▶ 取得プログラムは予定どおり進捗している。				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	H 2 1 ～ 2 3 年	H 2 1 ～ 2 3 年
量産・配備段階	H 2 4 ～ R 1 0 年代後半	H 2 4 ～ R 1 0 年代後半
運用・維持段階	H 2 4 ～ R 4 0 年代後半	H 2 4 ～ R 4 0 年代後半
廃棄段階	R 4 0 年代後半以降	R 4 0 年代後半以降
スケジュールの備考		
本プログラムは量産・配備及び運用・維持の段階にあり、現在、各種プロジェクトが進行中である。		
要因分析		
本プログラムは量産・配備及び運用・維持の段階にあり、各プロジェクトの進捗状況を確認した結果、本取得プログラムは目標達成に向けて推進されている。		
対策		
F-35プロジェクトの全体を俯瞰してプロジェクト管理を進めるため、各種プロジェクトの進捗状況の確認を定期的に行い、プロジェクト全体として課題解決に取り組む。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	6	0	19,257	36,530	0	55,793
当初ベースライン(補正後)	6	0	9,175	15,004	0	24,185
年度見積ライン(今回見積値)	6	0	16,960	38,266	0	55,233

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準見積り	単位事業取得コスト	183.5	161.6	88.0%	見直し基準以下
	平均量産単価	183.4	161.5	88.0%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	531.4	526.0	98.9%	見直し基準以下
当初 基準見積り	単位事業取得コスト	218.6	161.6	73.9%	見直し基準以下
	平均量産単価	218.4	161.5	73.9%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	575.8	526.0	91.3%	見直し基準以下

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）  
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。  
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

米国政府主導のまとめ買いに加え、作業習熟による工数低減等により国内FACOを効率化して取得経費を低減することで、今般の世界的な物価上昇の中にあってもライフサイクルコストを低減している。  
 なお、ライフサイクルコストの当初ベースライン（補正後）と現行ベースライン（補正後）の差額については、見積り前提条件の取得数量の差（当初ベースライン：42機、現行ベースライン：105機）等によるものである。

#### 要因分析

年度見積りの平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストについて、いずれも見直し基準以下であることを確認した。

## (3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン (補正前)		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H21~H23)	構想検討	6	6	6	6	6	6	0	0
研究・開発段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・配備段階 (H24~R10年代後半)	初度	14,143	1,465	19,257	1,465	16,960	1,465	▲2,297	0
	航空機		12,678		17,792		15,495		▲2,297
運用・維持段階 (H24~R40年代後半)	試験等	28,186	4	36,530	4	38,226	4	1,736	0
	補用品		0		0		0		
	修理役務		0		0		0		
	部隊整備 (役務)		*		*		*		
	改修		1,688		2,147		2,155		8
	整備用器材		0		0		0		
	弾薬等		*		*		*		
	支援器材		0		0		0		
	施設		638		638		869		232
	教育・訓練		303		329		366		37
	燃料費等		2,421		3,976		3,976		0
	技術支援費		2,369		2,369		2,209		▲160
	PBL		15,883		20,780		21,754		974
その他	4,882	6,288	6,932	645					
廃棄段階 (R40年代後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		
合計			42,336		55,793		55,233		▲561

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

## (3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階 (H21～H23)	構想検討	6	6	6	6	6	6	0	0
研究・開発段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・配備段階 (H24～R10年代後半)	初度	8,278	1,465	9,175	1,465	16,960	1,465	7,785	0
	航空機		6,813		7,709		15,495		7,785
運用・維持段階 (H24～R40 年代後半)	試験等	14,003	4	15,004	4	38,266	4	23,262	▲1
	補用品		0		0		0		0
	修理役務		0		0		0		0
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		0		0		2,155		2,155
	整備用器材		0		0		0		0
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		0		0		0		0
	施設		107		107		869		763
	教育・訓練		444		467		366		▲101
	燃料費等		1,697		2,060		3,976		1,916
	技術支援費		3,464		3,965		2,209		▲1,755
	PBL		7,416		7,512		21,754		14,242
	その他		871		890		6,932		6,043
廃棄段階 (R40年代後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計			22,287		24,185		55,233		31,048

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	42機※		105機※		
運用期間	30年(想定)				

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
本取得プログラムは、目標達成に向けて推進されている。
(スケジュール)
本プログラムは量産・配備及び運用・維持の段階にあり、各プロジェクトの進捗状況を確認した結果、本取得プログラムは目標達成に向けて推進されている。
(コスト)
年度見積りの平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストについて、判定基準との比較を行ったところ、いずれも見直し基準以下であることを確認した。

総合的な評価
本取得プログラムの目標及びスケジュールについては目標達成に向けて推進されており、年度見積りの平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストについてはいずれも見直し基準以下であり、良い傾向にある。

#### 履歴

年月	内容	備考
平成28年8月	計画策定	ベースライン策定
令和元年8月	防衛力整備計画策定に伴う数量変更	ベースライン見直し

# ④5 K C - 4 6 A

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラム名	KC-46A
取得プログラムの目標等	▶南西地域及び太平洋側をはじめとする我が国周辺の広大な空域において、戦闘機部隊等が各種作戦を広域かつ持続的に遂行し得る態勢を構築するため、KC-46A部隊の整備を推進し、空中給油・輸送能力の強化を図る
取得目標数	15機
取得段階	量産・配備段階、運用・維持段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	閾値	実証値	予定
全長		—	—	50.4m	—
全幅		—	—	47.6m	—
全高		—	—	16.1m	—
最大速度		—	—	約930km/h (0.86Mach)	—
乗員		—	—	3~14人	—
最大積載量		—	—	29.5t	—
最大輸送人員		—	—	104人	—
最大搭載燃料		—	—	約212,000lbs (約9万4200kg)	—
機能	空中給油機能	—	—	フライングブーム (胴体尾部) 及び プローブ&ドローク (胴体下部)	—
	自己防御機能	—	—	指向性赤外線妨害装置 (LAIRCM)、 レーダー警報装置 (RWR) 等	—
性能	離陸距離	—	—	2,500m (離陸重量:383,000lbs)	—
	着陸距離	—	—	1,600m (着陸重量:246,900lbs)	—
	航続性能	—	—	4,870NM (離陸重量:383,000lbs)	—
安全性		—	—	航空機の安全性の確保に関する訓令 (平成7年防衛庁訓令第32号) に 定められた技術基準に適合	—
拡張性		—	—	WARPs (Wing Air Refueling Pods) を両翼端に装着することによって、 プローブ&ドローク方式により同時 2機に給油が可能	—
パフォーマンスの備考					
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ KC-767で得られた知見を最大限活用</li> <li>▶ ボーイング767型機及び787型機との部品の共通化</li> <li>▶ 運用試験は未了であるが、米空軍において機能及び性能は確認されており、パフォーマンス上の影響はない。</li> <li>▶ 米空軍の指定する技術的課題として、太陽との位置関係により空中給油カメラ映像が不鮮明になる不具合、燃料配管からの燃料漏れ、空中受油口のドレイン配管の不具合、ブームが受油機の動きに追いつかない不具合等の技術的課題が確認されているものの、所要の点検等によって安全な任務遂行が可能。</li> </ul>					
要因分析					
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 取得・配備プロジェクトは概ね予定どおり進捗しており、運用試験を実施中である。</li> <li>▶ 技術的課題は、製造企業であるボーイング社において恒久対策が順次進捗している。</li> </ul>					

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
量産・配備段階	平成28年～	平成28年
運用・維持段階	令和3年～	令和3年 <sup>注</sup>
廃棄段階	令和30年代～	令和30年代
スケジュールの備考		
<p>新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、初号機納入が令和3年10月までに遅延</p>		
要因分析		
<p>           &gt; 量産段階に入っており、新型コロナウイルス感染症の影響が収束した以降は、納入スケジュールに大幅な遅延は生じていない。            &gt; 取得可能機数及び製造ラインの維持については米空軍の意向及び他のFMS国の動向が大きく影響するため、幅広い情報収集及び米側との綿密な調整が不可欠である。         </p>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)			5,104	9,948	6	15,059
当初ベースライン(補正後)			3,806	6,834	0	10,639
年度見積ライン(今回見積値)			5,756	9,994	6	15,756

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準見積り	単位事業取得コスト	340	384	112.8%	見直し基準以下
	平均量産単価	340	384	112.8%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	1,008	1,050	104.6%	見直し基準以下
当初 基準見積り	単位事業取得コスト	381	384	100.8%	見直し基準以下
	平均量産単価	381	384	100.8%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	1,068	1,050	98.7%	見直し基準以下

当初基準見積り：LCCのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。ただし、変更していない場合にあつては、当初基準見積りをいう。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

- 当初ベースラインは31中期防までに取得が決定された10機を前提に算定。現行ベースラインは05整備計画の5機追加取得の決定を受け計15機、さらに令和6年度に9機一括取得を前提に算定。
- 31中期防期間中に取得予定であった機体4機を令和2年度に一括調達したことにより、約120億円（約9.7%）の低減効果を得た。
- 米空軍の機体調達時期に購入することで、米空軍の購入機数を合わせたスケールメリット活用による機体単価低減を図った。引き続き、米空軍から必要な情報を入手し、スケールメリット活用による更なるコスト低減努力を継続し、FMSによる適切な調達に努める。
- KC-46Aの特性を最大限活用し、製造会社と整備情報等を逐次共有することで、計画的かつ継続的な部品枯渇対策等による安定的な部品供給に努め、安定的かつ経済的な後方支援態勢を確立する。
- フライト・シミュレータの活用により、器材納入以降の操縦者の養成及び練成訓練（技量維持等）に要する実飛行時間を大幅に低減することが可能となり、将来的にライフサイクルコストの低減効果を得ることが見込まれる。効果的かつ効率的なKC-46Aの運用を図るため、引き続きフライト・シミュレータの整備を推進していく。

#### 要因分析

- ライフサイクルコストの年度見積は、05整備計画の5機追加を受け、当初ベースライン（補正後）から約5,116億円増額、また、令和6年度に9機一括調達を前提に算定された現行ベースラインからは、予算取得年度の変更による為替の影響を受け、約698億円増額する結果となった。（令和6年度支出官レート：139円、令和7年度支出官レート：150円）

## (3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン(補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討								
研究・開発 段階	技術研究								
	試作品費								
	官給用装備品								
	技術試験								
	実用試験								
	試験設備								
量産・配備 段階 (H28 ~R13)	初度費	4,822	183	5,104	183	5,756	408	652	225
	航空機		4,638		4,921		5,348		427
運用・維持 段階 (R3~ R40年代)	試験等	8,998	2	9,948	2	9,994	2	46	0
	補用部品		507		511		534		23
	修理役務		1,011		1,011		1,001		-10
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		127		127		127		0
	整備用器材		113		113		111		-2
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		79		81		198		117
	施設		442		442		437		-5
	教育・訓練		277		293		267		-26
	燃料費等		1,417		2,337		2,370		33
	技術支援費		425		431		385		-46
	PBL		*		*		*		*
	その他		4,599		4,599		4,561		-38
廃棄段階	航空機	6	6	6	6	6	6	0	0
	施設		*		*		*		*
合計		13,826		15,059		15,756		698	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

## (3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン(補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル1	金額 レベル 2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討								
研究・開発 段階	技術研究								
	試作品費								
	官給用装備品								
	技術試験								
	実用試験								
	試験設備								
量産・配備 段階(H28～ R10)	初度費	2,844	183	3,806	183	5,756	408	1,950	225
	航空機		2,660		3,622		5,348		1,726
運用・維持 段階(R3～ R40年代)	試験等	5,963	*	6,834	*	9,994	2	3,160	2
	補用部品		627		678		534		-144
	修理役務		2,130		2,213		1,001		-1,212
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		424		439		127		-312
	整備用器材		287		299		111		-188
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		384		442		198		-244
	施設		334		334		437		103
	教育・訓練		242		282		267		-14
	燃料費等		867		1,428		2,370		942
	技術支援費		669		719		385		-334
	PBL		*		*		*		*
	その他		*		*		4,561		4,561
廃棄段階	航空機	*	*	*	*	6	6	6	6
	施設		*		*		*		*
合計		8,807		10,639		15,756		5,116	

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	10機		15機		
運用期間	30年(想定)				

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 4. 評価

パフォーマンス・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(パフォーマンス)
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 運用試験を継続中であるが、現時点における取得戦略計画上の目標は達成している。</li> <li>➤ 技術的課題について、製造企業であるボーイング社で対応を検討し、空自機への適用は順次進捗している。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 量産段階に入っており、新型コロナウイルス感染症の影響が収束した以降は、納入スケジュールに大幅な遅延は生じていない。</li> <li>➤ 取得可能機数及び製造ラインの維持については米空軍の意向及び他のFMS国の動向が大きく影響するため、幅広い情報収集及び米側との綿密な調整が不可欠である。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 取得年度の後ろ倒しにより、世界的な物価上昇及び為替変動の影響を受け、年度見積りの平均量産単価及び単位事業取得コストが現行ベースライン（補正後）に対し12.8%増加となっている。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 現行ベースライン（補正後）と年度見積りの比較において、平均量産単価及び単位事業取得コストが12.8%となっている。</li> <li>➤ 太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域において、戦闘機部隊等が各種作戦を広域かつ持続的に遂行し得る態勢を構築するためには、KC-46Aの取得による空中給油・輸送能力の強化は必要不可欠である。</li> <li>➤ 残り3機の取得については、米空軍のKC-46A取得の時期と整合を図ることにより、スケールメリットを最大限活用し、ライフサイクルコストの抑制に努めていく。</li> </ul>

#### 履歴

年月	内容	備考
平成30年8月	計画策定	ベースライン策定
令和5年3月	防衛力整備計画策定に伴う数量変更	ベースライン見直し

# ④⑥ E - 2 D

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラム名	E-2D
取得プログラムの目標等	▶ わが国周辺空域の常時継続的な警戒監視能力を強化するため、地上レーダー覆域を補完し、長期間にわたる警戒監視・管制を有効に行い得る態勢を構築する。
取得目標数	18機
取得段階	量産・配備段階、運用・維持段階

### 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	閾値	実証値	予定
全長		—	—	17.6m	—
全幅		—	—	24.6m	—
全高		—	—	5.6m	—
最大速度		—	—	約650km/h	—
乗員		—	—	5人	—
機能	しょう戒機能	—	—	有する	—
	警戒監視機能	—	—	有する	—
	航跡処理機能	—	—	有する	—
	兵器管制機能	—	—	有する	—
	情報交換機能	—	—	有する	—
	E S M機能	—	—	有する	—
安全性		—	—	航空機の安全性の確保に関する訓令（平成7年防衛庁訓令第32号）に定められた技術基準に適合	—
パフォーマンスの備考					
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 地上レーダー覆域を補完する警戒監視任務に供し得ること</li> <li>▶ 後方支援態勢の確立、運用に適合した整備性及び高い信頼性を維持</li> </ul>					
要因分析					
▶ 取得プログラムは概ね予定どおり進捗。					

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
取得・配備段階	平成27年度～	平成27年～
運用・維持段階	平成30年度～	平成31年度～
廃棄段階	令和30年代	令和30年代
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 26中期防から31中期防に計13機の取得を決定。</li> <li>➤ 05整備計画における5機追加取得（計18機）を決定。</li> <li>➤ 平成25年度から取得・配備プロジェクトを開始。平成31年度から運用・維持プロジェクトが開始。</li> <li>➤ 米海軍等から事業の進捗状況等の情報提供を受け、内容の確認、掌握に努めることにより、円滑なプロジェクト推進を図る。</li> </ul>		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 平成27年度のFMSによる初号機に係る調達を開始。令和元年度及び令和5年度に「特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法」（平成27年法律第16号。以下「長期契約法」という。）を活用し、それぞれ9機及び5機を一括調達。令和5年度末をもって計画上の計18機すべてを契約済み。</li> <li>➤ 早期納入に向け、米国政府及び企業に対し継続的に出荷促進を要請する。</li> </ul>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン (補正後)			4,872	13,307	1	18,180
当初ベースライン (補正後)			3,142	10,837	1	13,979
年度見積ライン (今回見積値)			4,601	13,496	1	18,098

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準見積り	単位事業取得コスト	271	256	94.4%	見直し基準以下
	平均量産単価	271	256	94.4%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	1,010	1,005	99.5%	見直し基準以下
当初 基準見積り	単位事業取得コスト	242	256	105.8%	見直し基準以下
	平均量産単価	242	256	105.8%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	1,075	1,005	93.5%	見直し基準以下

当初基準見積り：LCCのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 ただし、変更していない場合にあっては、当初基準見積りをいう。  
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）  
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。  
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

- 当初ベースラインは31中期防までに取得が決定された13機を前提に算定。  
 現行ベースライン及び年度見積ラインは、05整備計画にて5機の追加取得が決定されたことを反映し18機を前提に算定。

#### 要因分析

- ライフサイクルコストの年度見積は、主に5機追加の影響により、当初ベースライン（補正後）から約4,119億円増額。また、令和5年度の追加5機の一括調達により、現行ベースライン（補正後）からは約82億円減額する結果となった。
- 引き続き、効率的かつ効果的に所要の能力向上及び態勢整備を推進する。

## (3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン(補正後)		年度見積ライン(今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H25~26)	構想検討								
研究・開発 段階	技術研究								
	試作品費								
	官給用装備品								
	技術試験								
	実用試験								
	試験設備								
量産・配備 段階 (H27~R10)	初度費	4,872	0	4,872	0	4,601	0	-271	0
	航空機		4,872		4,872		4,601		-271
運用・維持 段階 (R3 ~ R40年代)	試験等	12,406	*	13,307	*	13,496	*	189	*
	補用品		1,261		1,290		1,519		229
	修理役務		4,714		5,042		4,956		-86
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		3,865		4,197		4,198		1
	整備用器材		154		160		221		61
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		18		18		18		0
	施設		70		70		68		-2
	教育・訓練		148		152		146		-6
	燃料費等		183		312		317		5
	技術支援費		1,187		1,259		1,256		-3
	PBL		*		*		*		*
	その他		807		807		796		-11
廃棄段階	航空機	1	1	1	1	1	1	0	0
	施設		*		*		*		*
合計		17,279		18,180		18,098		-82	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

## (3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン(補正後)		年度見積ライン(今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H25～H26)	構想検討								
研究・開発 段階	技術研究								
	試作品費								
	官給用装備品								
	技術試験								
	実用試験								
	試験設備								
量産・配備 段階 (H27～ R10)	初度費	2,932	0	3,142	0	4,601	0	1,459	0
	航空機		2,932		3,142		4,601		1,459
運用・維持 段階 (H31～ R40年代)	試験等	8,536	*	10,837	*	13,496	*	2,659	*
	補用品		601		601		1,519		918
	修理役務		2,616		3,282		4,956		1,674
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		3,838		5,172		4,198		-974
	整備用器材		74		74		221		147
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		12		12		18		6
	施設		53		53		68		15
	教育・訓練		95		95		146		51
	燃料費等		281		461		317		-144
	技術支援費		581		701		1,256		555
	PBL		*		*		*		*
	その他		385		385		796		411
廃棄段階	航空機	1	1	1	1	1	1	0	0
	施設		*		*		*		*
合計		11,468		13,979		18,098		4,119	

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	13機		18機		
運用期間	30年(想定)				

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 4. 評価

パフォーマンス・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(パフォーマンス)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 令和5年度に追加5機を一括調達することで、計画上の計18機はすべて契約済みであり、現時点における取得計画上の目標は達成している。</li> </ul>	
(スケジュール)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 引き続き米国政府及び企業に対し継続的に早期納入を求めることが必要。</li> </ul>	
(コスト)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ライフサイクルコストは、令和元年度及び令和5年度の一括調達により抑制する等により、いずれの指標ともに、見直し基準以下。</li> </ul>	

総合的な評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 当取得プログラムは、取得・配備段階及び運用・維持段階にあり、両プロジェクトを推進中。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ FMS事業の特性を踏まえ、引き続き米国政府との連携を保持しつつ適切にプログラムを推進する。また、米海軍E-2Dの機能向上事業や米海軍補用品の在庫状況などを適時適切に掌握し、スケールメリットを活かした各種施策を検討し、引き続きコスト上振れを抑制する。</li> </ul>	

#### 履歴

年月	内容	備考
平成30年8月	計画策定	ベースライン策定
令和5年3月	防衛力整備計画策定に伴う数量変更	ベースライン見直し

# ④7 F - 3 5 B

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	近代化改修に適さないF-15の代替として戦闘機運用の柔軟性を向上させるF-35Bを導入するに当たり、各種整備計画、経費、技術的事項等を一元的にまとめ、着実かつ効率的にF-35Bを取得することで、各種事態における実効的な抑止並びに対処の前提となる航空優勢の確実な獲得及び維持に資することを目的とする。
取得目標数	42機
ライフサイクル段階	量産・配備段階、運用・維持段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全長		—	15.60m	—
全幅		—	10.67m	—
全高		—	4.36m	—
最大速度		—	1.6M	—
乗員		—	1人	—
最大積載量		—	6,804kg	—
性能	ステルス性	—	敵のセンサーによる自機の探知を防止するための設計及び塗装により自機の位置を悟られることなく、戦闘を優位に進めることが可能	—
	センサー能力	—	赤外線やレーダー等により、戦闘に必要な情報を幅広く収集することが可能	—
	センサーフュージョン能力	—	各種センサーからの情報を統合し、一つのメイン画面で表示することで操縦者の状況認識能力を向上させるとともに負担を軽減することが可能	—
	ネットワーク能力	—	敵から妨害され、または傍受されることなく、味方機とリアルタイムで情報交換が可能	—
安全性		—	航空機の安全性の確保に関する訓令（平成7年防衛庁訓令第32号）に定められた技術基準に適合	—
操作性		—	—	—
拡張性		—	—	—
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 本機を戦闘機部隊の中核として、防空戦闘に使用するほか、必要に応じ航空阻止等に任ずる。また、平時においては対領空侵犯措置に任ずる。</li> <li>▶ 安定かつ効率的な後方支援態勢を確立するとともに、作戦運用に適合した整備性及び高い信頼性を維持する。</li> <li>▶ 航空基地を基盤としつつ、状況に応じて短距離離発着場等での運用を可能とする。</li> </ul>				
要因分析				
▶ 取得プログラムは予定どおり進捗している。				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	—	—
量産・配備段階	R 2～R 10年代後半	R 2～R 10年代後半
運用・維持段階	R 2～R 40年代後半	R 2～R 40年代後半
廃棄段階	R 40年代後半以降	R 40年代後半以降
スケジュールの備考		
本プログラムは量産・配備及び運用・維持の段階にあり、現在、各種プロジェクトが進行中である。		
要因分析		
本プログラムは量産・配備及び運用・維持の段階にあり、各プロジェクトの進捗状況を確認した結果、本取得プログラムは目標達成に向けて推進されている。		
対策		
F-35プロジェクトの全体を俯瞰してプロジェクト管理を進めるため、各種プロジェクトの進捗状況の確認を定期的に行い、プロジェクト全体としての課題の明確化及び課題解決に取り組む。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	0	9,573	26,086	0	35,659
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	0	0	7,800	26,475	0	34,276

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準見積り	単位事業取得コスト	227.9	185.7	81.4%	見直し基準以下
	平均量産単価	227.9	185.7	81.4%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	849.0	816.1	96.1%	見直し基準以下
当初 基準見積り	単位事業取得コスト				
	平均量産単価				
	単位ライフサイクルコスト				

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

米国政府主導のまとめ買い等により取得経費を低減することで、今般の世界的な物価上昇の中にあってもライフサイクルコストを低減している。

#### 要因分析

年度見積りの平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストについては、判定基準との比較を行ったところ、いずれも見直し基準以下であることを確認した。

## (3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H21~H23)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階	技術研究		0		0		0		0
	試作品費		0		0		0		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験	0	0	0	0	0	0	0	0
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備段階 (H24~R10年代後半)	初度		0		0		0		0
	航空機	5,522	5,522	9,573	9,573	7,800	7,800	▲1,773	▲1,773
運用・維持段階 (H24~R40 年代後半)	試験等		4		4		0		▲4
	補用品		0		0		0		0
	修理役務		0		0		0		0
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		1,114		1,509		1,509		0
	整備用器材		0		0		0		0
	弾薬等	19,086	*	26,086	*	26,475	*	390	*
	支援器材		0		0		0		0
	施設		210		210		613		403
	教育・訓練		124		128		119		▲10
	燃料費等		1,056		1,948		1,948		0
	技術支援費		0		0		0		0
	PBL		15,559		20,921		20,934		13
	その他		1,019		1,365		1,353		▲13
廃棄段階 (R40年代後半以降)	航空機		0		0		0		0
	施設	0	*	0	*	0	*	0	*
合計			24,608		35,659		34,276		▲1,383

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	42機※		
運用期間	30年(想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
本取得プログラムは、目標達成に向けて推進されている。	
(スケジュール)	
本プログラムは量産・配備及び運用・維持の段階にあり、各プロジェクトの進捗状況を確認した結果、本取得プログラムは目標達成に向けて推進されている。	
(コスト)	
年度見積りの平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストについて、判定基準との比較を行ったところ、いずれも見直し基準以下であることを確認した。	

総合的な評価	
本取得プログラムの目標及びスケジュールについては目標達成に向けて推進されており、年度見積りの平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストについてはいずれも見直し基準以下であり、良い傾向にある。	

#### 履歴

年月	内容	備考
令和2年9月	計画策定	ベースライン策定

# ④⑧ スタンド・オフ 電子戦機

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶ 脅威の対処可能圏外から効果的な電波妨害等を行うスタンド・オフ電子戦機（以下「S O J」という。）の円滑な開発、効率的な取得、及び取得後の後方支援態勢を着実に整備することで、我が国に対する侵攻を企図する脅威に対して実効的な抑止及び対処を可能とする多次元統合防衛力の構築に資することを目的とする。
取得目標数	4機※
ライフサイクル段階	研究・開発段階

※コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全長		C-2輸送機とほぼ同等	同左	同左
全幅				
全高				
最大速度				
妨害機能	データリンク妨害	必要な各妨害機能を有する	機体非搭載状態において各妨害装置単体は妨害機能を有する	飛行試験を含む技術試験により実証予定
	音声通信妨害			
	レーダー妨害		—	第1段階開発後に開発予定
パフォーマンスの備考				
現在、主として戦術データリンク妨害、音声通信妨害に係る機能の開発（第1段階開発）を実施しており、レーダー妨害に係る機能については今後の開発に向け計画中。				
要因分析				
取得プログラムについて、おおむね予定どおり進捗している。				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	平成27年～令和元年	平成27年～令和元年
研究・開発段階	平成27年～	平成27年～
量産・配備段階	令和9年～	令和9年～
運用・維持段階	令和9年～	令和9年～
廃棄段階	令和38年～	令和38年～
スケジュールの備考		
以下の契約を締結し、開発プロジェクト（第1段階）がおおむね計画どおり進行中である。 (1) データリンク妨害及び収集に係る試作（その1） (2) 音声通信妨害及び収集の設計並びに機体改修キットの設計に係る試作（その2） (3) 機体改修キットの製造、妨害装置の製造・試験及び機体改修に係る試作（その3）		
要因分析		
取得プログラムはおおむね予定どおり進捗している。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	4	958	1,881	9,387	*	12,230
当初ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
年度見積ライン(今回見積値)	6	955	1,881	9,279	*	12,121

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準 見積 り	平均量産単価	627	627	100.0%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	711	710	99.9%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	3,058	3,030	99.1%	見直し基準以下
当初 基準 見積 り	平均量産単価	-	-	-	-
	単位事業取得コスト	-	-	-	-
	単位ライフサイクルコスト	-	-	-	-

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

コストの備考
<p><b>【量産単価上昇の抑制】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 搭載母機のC-2輸送機において、原材料費及び機体構成品の一部について、協力企業及び請負会社の購入分を主担当企業である川崎重工業（株）が一括して価格交渉し、まとめて発注を行う等により、価格（輸入装備品及び国産装備品）の上昇を抑制するための取り組みを実施してきたものの、直接材料費の価格が上昇したこと等により、令和5年度の量産単価が上昇した。今後も、直接材料費の上昇傾向は続くことが予想されるため、今後取得するC-2輸送機、RC-2との共通の機体構成品を一括取得すること等により、量産単価の上昇抑制に取り組む。</li> <li>▶ 加工工数の低減：試作初号機の開発において、部品をC-2輸送機、RC-2と共通化することにより、作業工数削減及び部品数の削減を図る。また、加工費率の各費目の計上方法（配賦方法）について精査し、加工費率の抑制を図る。加えて、C-2輸送機、RC-2共通の専用治工具を使用することによる新規の専用治工具の点数を削減するとともに、製造工程の最適化（人、物、設備の効率化）及び作業工程（マニュアル）の最適化、標準化により加工工数の低減を実施する予定である。</li> <li>▶ プロジェクト管理によるスケジュール及びコスト管理の強化：共同履行管理型インセンティブ契約において、契約相手方にライフサイクルコスト低減に関わる要求事項を示し、コスト低減活動を実施させるとともに、定期及び随時の報告によりコスト及びスケジュールの進捗管理を実施した。また、工数、工程期間及び部品の購入金額の実績を分析し、工程遅延、不具合の発生状況及び価格上昇の原因を検討し、工程短縮、工数及びコスト低減を実施した。</li> <li>▶ 量産以降の段階のコスト低減に資する開発段階からの取組：設計において、C-2輸送機、RC-2と部品、整備器材、施設、燃料等を共通化することにより共通の機体構成品を一括取得する等により、維持整備経費の上昇抑制を図る。</li> <li>▶ 会社技術活動の活用：機体製造会社等の技術力を活用し、平均故障発生間隔等のトレンドを把握するとともに、信頼性低下の要因を調査分析する信頼性解析等を行い、安全性を確保しつつコスト低減を図る予定である。</li> <li>▶ 後方支援活動の一元的な実施及び管理：SOJ用補用部品（機体含む。）については、修理役務及び技術支援について、一括して請負可能な企業と契約を行い、これらを一元化して管理することにより、限られた予算で効果的かつ効果的に可動率の維持・向上を図る計画である。搭載装備品に関する後方支援活動については令和9年度からの運用開始に備え、計画的に補給処整備器材及び補用品を取得し、後方支援態勢の確保に努めていく。</li> <li>▶ 効率化・合理化施策 システム設計及び基本設計において、各種アンテナ、汎用信号処理装置等を搭載運用できるサイズ、電源、冷却能力、通信、ソフトウェア等の規格化設計を妨害収集装置の製造とあわせて行うことで、大規模な改修を行うことなく新規装置等の取付け等が可能となり、将来の能力向上等における経費低減に寄与する。</li> </ul>
要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ライフサイクルコストの年度見積は、3（3）-1に示すとおり、現行ベースライン（補正後）から約109億円減少する結果となった。これは、補用品及び整備用器材等の契約実績並びに予算額を反映したことによるものである。</li> </ul>

## (3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン (前回参考値)		現行ベースライン (前回参考値) (補 正後)		年度見積ライン (今回参考値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (H27~)	構想検討	4	0	4	0	6	2	2	2
	技術研究		4		4		4		0
研究・開発 段階 (H27 ~R14)	技術研究	953	27	958	27	955	27	-3	0
	試作品費		558		560		560		0
	官給用装備品		154		154		154		0
	技術試験		194		197		204		7
	実用試験		20		20		9		-11
	施設整備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (R9~ R15)	初度費	1,879	162	1,881	151	1,881	151	0	0
	航空機		1,717		1,729		1,729		0
運用・維持 段階 (R9~ R44)	試験等	9,312	7	9,387	7	9,279	7	-108	0
	補用品		5,921		6,090		6,034		-56
	修理役務		*		*		*		*
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		*		*		*		*
	整備用器材		120		121		46		-75
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		16		16		16		0
	施設		92		92		105		13
	教育・訓練		*		*		*		*
	燃料費等		720		702		708		6
	技術支援費		128		134		134		0
	PBL		*		*		*		*
その他	2,308	2,224	2,229	5					
廃棄段階 (R38年以 降)	航空機	*	*	*	*	*	*	*	*
	施設		*	*	*	*	*	*	
合 計		12,148	12,230	12,121	-109				

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下で見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：現行ベースラインの補正は、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

(4) 見積り前提条件

項目	参考値 (補正前)	参考値 (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	4機(想定) ※1、※2		
運用期間	30年(想定)		

※1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

※2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>取得プログラムの目標について、計画どおりに進捗している。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>開発プロジェクト(第1段階)がおおむね計画どおり進行中である。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きライフサイクルコストの抑制に努めていく。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>取得プログラム(第1段階開発)がおおむね計画どおりに進捗しており、以降の開発及び量産段階に向け、引き続きライフサイクルコストの抑制に努めていく</li> </ul>

履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	計画策定	ベースライン策定

# ④ 9 F-15 能力向上

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	F-15近代改修機に対し、電子戦能力の向上、スタンド・オフ・ミサイルの搭載、搭載ミサイル数の増加等の能力向上改修を実施
取得目標数	68機
ライフサイクル段階	運用・維持段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
スタンド・オフ・ミサイル	必要な搭載能力を有する	—	計画値と同じ
電子戦	必要な電子戦能力を有する	—	計画値と同じ
ミサイル搭載	必要なミサイル搭載能力を有する	—	計画値と同じ
目標探知	必要なレーダー性能を有する		計画値と同じ
パフォーマンスの備考			
単体修理とその他必要な役務を組み合わせたCLS (Contractor Logistics Support) 又はPBL (Performance Based Logistics) 方式を踏まえた維持整備の方向性について検討中			
要因分析			
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 取得プログラムは予定どおり進捗</li> <li>▶ 維持整備の方向性について、国内企業の参加も含め、引き続き検討を深める必要がある。</li> <li>▶ 我が国の航空戦力の質を更に洗練・強化するF-15能力向上改修機は、我が国の安全保障上及び防衛力整備の観点から必要不可欠な装備品である。</li> </ul>			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	—	—
研究・開発段階	—	—
量産・配備段階	—	—
運用・維持段階	令和元年～令和30年	令和元年～令和30年
廃棄段階	—	—
スケジュールの備考		
定期的に作業部会等を開催し、不具合発生等によるスケジュールの遅延が生じないように、情報共有を図り、FMS及び国内企業の契約履行を適切に管理		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 取得プログラムは予定どおり進捗</li> <li>▶ 米国政府との連携を密にし、事業監理を徹底</li> </ul>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃業	合計
現行ベースライン(補正後)	—	—	—	9,357	—	9,357
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	—	—	—	10,286	—	10,286

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行 基準見積り	平均量産単価	—	—	—
	単位事業取得コスト	—	—	—
	単位ライフサイクルコスト	137.6	151.3	109.9 %
当初 基準見積り	平均量産単価			
	単位事業取得コスト			
	単位ライフサイクルコスト			

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

- ▶ 年度見積りの単位ライフサイクルコストは現行基準見積りに対し9.9%の増加であるが、見直し基準以下である。
- ▶ FMS及び国内企業の契約履行を適切に管理し、不具合発生等に伴う計画の長期化による不要な管理コストの発生防止を図る。
- ▶ 一括調達によるコスト削減効果について、米国や国内企業から情報収集を継続し、計画的に取得する。

#### 要因分析

世界的な物価上昇及び為替の影響等により、年度見積りの単位ライフサイクルコストは現行基準見積りに対し9.9%増加

## (3) CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	—	—	—	—	—	—	—	—
研究・開発 段階	技術研究	—	—	—	—	—	—	—	—
	試作品費		—		—		—		
	技術試験		—		—		—		
	実用試験		—		—		—		
	試験設備		—		—		—		
	生産準備		—		—		—		
量産・配備 段階	初度費	—	—	—	—	—	—	—	—
	航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
運用・維持 段階 (R1 ~ R30 年代)	試験等	6,465	173	9,357	196	10,286	1,191	929	995
	補用品		*		*		*		
	修理役務		*		*		*		
	部隊整備(役務)		—		—		—		
	改修		5,653		8,235		8,270		
	整備用器材		*		*		*		
	弾薬等		—		—		—		
	支援器材		—		—		—		
	施設		24		24		93		
	教育・訓練		404		611		469		
	燃料費等		—		—		—		
	技術支援費		—		—		—		
	P B L		*		*		*		
	その他		210		291		263		
廃棄段階	航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
	施設	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		6,465	9,357	10,286	929				

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

## (4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	68機(想定)		
運用期間	30年(想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>改修実施中であるが、現時点において目標は達成している。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年12月に策定された防衛力整備計画に基づいて必要な対応を実施中である。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>年度見積りの単位ライフサイクルコストは現行基準見積りに対し9.9%の増加となったが、見直し基準以下である。</li> <li>米国政府から提案されている一括調達について米国や国内企業から価格情報の収集を行い、計画的な取得を実施することによりライフサイクルコストの抑制を図る。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>年度見積りの単位ライフサイクルコストは現行基準見積りに対し9.9%の増加となったが、見直し基準以下である。</li> <li>単体修理とその他必要な役務を組み合わせたCLS (Contractor Logistics Support) 又はPBL (Performance Based Logistics) 方式を踏まえた維持整備の方向性について検討が進行中であり、維持整備への国内企業の参加も含め、引き続き検討を深化させる必要がある。</li> <li>我が国の航空戦力の質を更に洗練・強化するF-15能力向上改修機は、我が国の安全保障上、防衛力整備の観点から必要不可欠な装備品である。</li> </ul>

#### 履歴

年月	内容	備考
令和4年2月	計画策定	ベースライン策定

# ⑤〇 次期戦闘機

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	F-2の退役が始まると想定される2030年代中盤以降、我が国の航空優勢を確保するため、将来のネットワーク化した空対空戦闘の中核となる役割を果たすことが可能な戦闘機を取得する。
ライフサイクル段階	構想段階、研究・開発段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
将来の戦闘機に求められる能力の確保	—	—	—
改修の自由・将来の拡張性の確保	—	—	—
国内維持整備基盤の確保	—	—	—
<b>パフォーマンスの備考</b>			
<p>次期戦闘機については、「国際協力を視野に我が国主導の開発」を行うとの方針のもと、F-2が退役を開始する2035（令和17）年頃に初号機を配備するべく、2020（令和2）年10月、開発に着手。2022（令和4）年1月より、日英に、英国の開発パートナー国であるイタリアを加えた3か国で、機体の共通化の程度に係る共同分析等を実施。2022（令和4）年12月、3か国各々の優れた技術を結集した共通の機体を開発することにより、開発コストやリスクを日英伊で最大限分担しつつ、将来にわたって我が国の航空優勢を確保出来る戦闘機を共同開発する旨、首脳声明により公表。</p> <p><b>【将来の戦闘機に求められる能力の確保】</b> 2022（令和4）年から実施してきた日英伊3か国による共同設計では、性能、コスト等のトレード・オフ作業（イタレーション）を進めている。GIGO(GCAP International Government Organisation)およびEW（エッジウィング）の設立に伴い、今後、本格的なGIGO-EW体制に移行し、機体の形状や重量、エンジン推力等のトレード・オフ検討を実施している。エンジンについては、日英伊3か国の共同実証事業として実証用エンジンの設計を引き続き進めている。</p> <p><b>【改修の自由・将来の拡張性の確保】</b> 改修の自由の確保に係る各国の考え方などをすり合わせ、日英伊の3か国いずれもが、改修の自由・行動の自由を確保出来るよう、調整を進めている。 政府間の統合組織である国際機関については、2023（令和5）年12月に日英伊の大臣が「グローバル戦闘航空プログラム（GCAP: Global Combat Air Programme）政府間機関の設立に関する条約」（以下、「GIGO 設立条約」という。）に署名し、3か国での議会承認を経て2024（令和6）年12月10日にGIGOが設立された。2025（令和7）年6月20日、JV（ジョイントベンチャー）としてEW社が設立された。 米国とのインターオペラビリティの確保のためのネットワーク検討についても調整を進めている。</p> <p><b>【国内維持整備基盤の確保】</b> 将来に渡る改修の自由・将来の拡張性の確保のためJVの機能（支部）を国内に設置した。また、国内企業における国際水準を踏まえた、より高度な保安レベルの施設及びネットワークの整備を進めている。秘匿通信システムについても順次導入を進め、英伊と秘匿度の高い情報を交換可能な設計環境の構築を進めている。これらを通じて、次期戦闘機の開発をより確かなものとしつつ、国際的にも伍していける防衛生産・技術基盤の構築にも取り組んでいく。</p>			
<b>要因分析</b>			
<p><b>【将来の戦闘機に求められる能力の確保】</b> 日本ではこれまで、将来戦闘機の研究開発ビジョンに基づく国内研究事業として、我が国が得意とする複合材技術を活かした機体の軽量化に関する研究や、僚機間での高速な通信システムに関する研究、高性能な戦闘機用エンジン(XF9)に関する研究等に取組み、戦闘機開発に資する様々な技術を蓄積してきた。その経験を活かし、日英伊の次期戦闘機の共同開発事業（GCAP）では、日本は機体の構造システムや通信システムなど、日本の技術的強みをもって貢献すべき部位の開発を担当する予定。また、エンジンについても、XF9の経験も活かしつつ、圧縮機やタービンなどの特に高い技術が求められる部位を担当する予定。次期戦闘機の開発事業において、このような特に高い技術</p>			

<p>が求められる部位を担当することで、国内の技術基盤を一層活性化すると共に、将来的には民間分野での技術活用についても期待される。</p> <p>3か国の技術を組み合わせた機体・エンジンの設計について遅滞なく進めていくため、3か国の官民が協力してプログラムのリスク管理を徹底する。また、量産、運用維持段階も見据えた後方、教育訓練などの在り方の検討も必要となっている。</p> <p>【改修の自由・将来の拡張性の確保】</p> <p>これまで、日英伊3か国の企業が協力してインテグレーション作業を含む設計を進めるに当たって、GIGO、EWの稼働までの間、日英伊国内をベースに各種設計作業を実施してきた。GIGO-EW体制においても、一層効果的かつ効率的に進めていくことが求められる。</p> <p>米国とのインターオペラビリティの確保についても、英国及びイタリアとも協力しながら引き続き調整を進める。</p> <p>【国内維持整備基盤の確保】</p> <p>GIGO、EW間の契約締結後においても、下請けとして各国企業でのビジネス・ボリュームが大きくなる点に留意し、国内維持整備基盤の確保にも資することが出来るよう、引き続き調整を進める。国際水準を踏まえた国内企業における体制構築、海外とも秘匿度の高い情報を取り扱う設計環境の構築についても引き続き進める。</p>
---

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想・研究開発段階 (H21～R17)	平成 21 年 4 月～令和 17 年	平成 21 年 4 月～令和 17 年
量産・配備段階 (R10 年代中頃～)	令和 10 年代中頃～	令和 10 年代中頃～
運用・維持段階 (R17～)	令和 17 年～	令和 17 年～
廃棄段階 (R50 年代以降～)	令和 50 年代以降～	令和 50 年代以降～
スケジュールの備考		
<p>ア 実証研究プロジェクト</p> <p>平成 21 年より、次期戦闘機の関連研究事業を進めており、2024（令和 6）年度には「戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションに関する研究」、「戦闘機用エンジンの適用性向上技術の研究」を完了した。現在、「ステルス評価装置のフォローアップ」について継続して取り組んでいる。</p> <p>イ 開発プロジェクト</p> <p>国内企業の活動は、現状、国内での試作請負契約に基づき実施している。契約毎に統合ベースラインレビュー（IBR: Integrated Baseline Review）を実施し、英伊との協議状況も踏まえ必要に応じてスケジュール等の適切な見直しを図る。また、国内の試験評価に用いる設備等の準備についても並行して進めている。</p>		
要因分析		
<p>ア 実証研究プロジェクト</p> <p>概ね順調に進捗している。次期戦闘機の開発に加え、関連研究事業の進捗を含めスケジュール管理を徹底する。</p> <p>イ 開発プロジェクト</p> <p>3か国の協議状況については、逐次プロジェクト全体への影響を考慮の上、検討を進める。引き続き技術リスクの管理、開発の効率的な推進及びコストの低減を図りながら、日英伊共同開発を着実に実施する。</p>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

現在、日英伊3か国で機体やエンジン等の設計を進めており、ライフサイクルコストについては可能となった段階で示す。

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

現在、日英伊3か国で機体やエンジン等の設計を進めており、平均量産単価等については可能となった段階で示す。

### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
取得プログラムの目標に現時点において変更はない。
(スケジュール)
日英伊共同開発を進めており、現時点において2035（令和17）年頃に初号機を配備する計画に変更はない。
(コスト)
<p>コストについては、日英伊3か国による設計作業の進展や国際協力の具体化と併せ、見積りを進める。なお、ライフサイクルコストを通じて考慮すべき事項等の取組状況は以下のとおり。</p> <p>○デジタル・トランスフォーメーション ライフサイクルコストの抑制、開発スケジュールの短縮、改修の効率性確保を図るため、次期戦闘機の開発、量産、維持・整備のライフサイクル全般にわたる情報を一連の情報としてデジタル化を図るための検討を3か国で進めている。</p> <p>○ライフサイクルコストの抑制 モデルベースデザインの活用、効率的な契約、サプライチェーンの構築、安定的な調達、デジタルスレッド／デジタルツインの導入、AIによる分析等について、3か国で進めている。</p> <p>○企業保全 取り扱う設計情報等の機微性を考慮し、高い保全レベルを確保したセキュア・ネットワーク環境の構築を進めるとともに、必要な維持・管理を実施する。</p>

総合的な評価
<p>次期戦闘機について、我が国防衛省としても類を見ない規模の国際共同開発を英国、イタリアと進めているところ、現在、国際協議を踏まえ、開発を実施するGIG0-EW体制の構築、統合契約（国際契約）の策定、3か国共通の要求事項の策定作業、機体等の構想設計を実施している。</p> <p>引き続き設計を具体化することで全体計画の精緻化を図り、適切なプロジェクト管理を行う。</p>

### 履歴

年月	内容	備考
2016（平成28）年8月	計画策定	

# ⑤ 次期戦闘機と連携 する無人機

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	次期戦闘機と連携し、任務をより効果的かつ効率的に遂行可能とすることで、航空防衛力を質・量の両面で向上させ、人的損耗及び消耗を局限するとともに、相手の無人機による非対称な損耗を被ることを防止し、人的戦力の保全を図る無人機を取得する。
取得目標数	未定
ライフサイクル段階	構想段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
全長	—		
全幅	—		
全高	—		
最大速度	—		
最大積載量	—		
パフォーマンスの備考			
<p>▶ 本取得プログラムについては、次期戦闘機と連携した新たな戦い方を適時・適切に実現できること、国際協力や海外からの技術の導入にあたっては我が国主導の開発を実現するため改修の自由を確保すること、将来の拡張性を確保することを目標とし、2026（令和8）年度より構想設計に着手するため、各パフォーマンスの計画値については策定されていない。</p>			
要因分析			
<p>▶ 本取得プログラムは2026（令和8）年度より構想設計に着手するため、2025（令和7）年度に運用構想を策定した。</p>			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階（R元～）	令和元年～	令和元年～
研究・開発段階（R8～R17）	令和8年～令和17年	令和8年～令和17年
量産・配備段階（R10年代中頃～）	令和10年代中頃～	令和10年代中頃～
運用・維持段階（R17～）	令和17年～	令和17年～
廃棄段階	—	—
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 構想設計（研究・開発段階）は2026（令和8）年度から2028（令和10）年度に実施予定。</li> <li>▶ 本装備品は、次期戦闘機と連携するものであることから、配備時期は次期戦闘機と同じ2035（令和17）年度を予定。</li> </ul>		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 本取得プログラムは2026（令和8）年度より構想設計に着手するため、それを踏まえ外国政府や海外企業との協力のあり方も検討したうえで、2028（令和10）年度以降を目途に研究開発体制を決定するべく進捗している。</li> </ul>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

外国政府や海外企業との協力のあり方も検討したうえで研究開発体制の調整が終了し、研究・開発段階において設計が進捗した時点で算定する。

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

外国政府や海外企業との協力のあり方も検討したうえで研究開発体制の調整が終了し、研究・開発段階において設計が進捗した時点で算定する。

### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点における取得計画上の目標は達成している。2025（令和7）年度に運用構想を策定し、2026（令和8）年度より構想設計を実施する予定である。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点における取得計画上の目標は達成している。2025（令和7）年度に運用構想を策定し、それを踏まえ外国政府や海外企業との協力のあり方も検討したうえで、研究開発体制を決定する予定である。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>外国政府や海外企業との協力のあり方も検討したうえで研究開発体制の調整が終了し、研究・開発段階において設計が進捗した時点で算定する。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>本取得プログラムは、現在運用構想や要求性能を検討している段階であり、計画通り進捗している。今後、検討の進捗に応じてパフォーマンス・スケジュール・コストの計画値を策定する予定である。</li> </ul>

### 履歴

年月	内容	備考
令和6年8月	計画策定	

# ㉔ 次期警戒管制レーダ 装置

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶ 将来の経空脅威及び弾道ミサイル脅威に対応しうる探知追尾性能、一定の移設性、抗たん性を備え、経済性に配慮した警戒管制レーダの開発・配備・運用等を実施することを目的とする。
取得目標数	7式（8式目は検討中）
ライフサイクル段階	研究・開発段階

### 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
探知追尾	ステルス機や弾道ミサイルに対応	—	同左
パフォーマンスの備考			
▶ これまでの警戒管制レーダ等の技術的知見を最大限に活用			
要因分析			
▶ 取得プログラムの目標で掲げた機能・性能及び形態について、設計に不備があることが判明したが、所要の見直しを経て設計の妥当性を確認しており、達成の見通しを得た。			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階（～H22）	～平成22年度	～平成22年度
研究・開発段階（H23～R9）	平成23年度～令和5年度	平成24年3月～令和9年度
量産・配備段階（R9～R10年代）	令和6年度～令和10年代	令和9年度～令和10年代
運用・維持段階（R9～R40年代）	令和7年度～令和40年代	令和9年度～令和40年代
廃棄段階（R40年代以降）	令和30年代後半～	令和40年代～
スケジュールの備考		
<p>▶ 試作（その1）、試作（その2）及び技術・実用試験：納期及び試験計画の遅延</p>		
要因分析		
<p>▶ 試作（その1）については、令和2年の新型コロナウイルス感染防止措置の影響により製造部品の生産遅延等が発生したこと、構成品の不具合や設計検証試験の測定データの再取得の必要性が生じたことから、納期が令和4年5月から遅延し、令和6年1月に納入された。試作（その2）については、試作（その1）の設計の見直し作業、設計検証試験における測定データの再取得の影響を受け、納期が令和5年3月から令和7年3月に遅延した。</p> <p>▶ 技術・実用試験の準備に係る設置調整作業において、調整作業に時間を要したことから試験の開始が令和6年9月から令和7年1月となった。</p>		
対 策		
<p>▶ 現時点での開発完了年度への影響を局限すべく、引き続き、スケジュール管理を行っていく。</p>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン (補正後)	0	305	1,545	1,375	1	3,227
当初ベースライン (補正後)						
年度見積ライン (今回見積値)	0	379	1,583	1,375	1	3,339

※計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度見積り	比率[%]	備考	
現行基準見 積り	平均量産単価	193	198	102.4%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	231	245	106.0%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	403	417	103.5%	見直し基準以下
当初基準見 積り	平均量産単価				
	単位事業取得コスト				
	単位ライフサイクルコスト				
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>					
<b>コストの備考</b>					
<p>▶ ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 送受信サブアレイと受信サブアレイを分離することによる運用・維持コストの抑制 送受信サブアレイと受信のみに機能を特化した受信サブアレイを分離することで、故障頻度が低い受信サブアレイのモジュールの交換頻度を低減する設計としており効率的な設計及びコスト抑制を考慮している。</li> <li>・ 試作機の配備機への転用 レーダサイト用の配備機数は7式（8式目は検討中）を予定しているが、うち1式は、試作機1式を試験完了後、配備機に転用するものとし、コスト抑制を考慮している。</li> <li>・ 試作段階における耐環境性確保の検討 本件の耐環境性に係る要求性能は、過去の観測記録を考慮すれば妥当であるが、昨今の気象状況の変化を踏まえ、環境条件のより厳しい地域への配備の可能性を想定し、安全率を考慮した設計としている。</li> <li>・ 運用・維持における効率性の確保 撤去、搭載、設置、調整等ができる一定の移設性を有することで、運用・維持段階における経費の抑制を図るとともに、将来、機能拡張等が生じた際に効率的な対応が可能となるよう拡張性にも十分留意し設計している。 また、補用品の取得の効率化・合理化等により、運用・維持段階における経費の精査に努める。</li> <li>・ 装置の更新 民生品を活用し、特殊な装置を縮減する。セキュリティ性、互換性及び部品枯渇が生じた場合の代替性を考</li> </ul>					

慮して検討中である。民生品を積極的に活用し、継続的な装置の更新性確保を考慮している。

- ・シミュレーション技術の活用

BMDに関して、シミュレーション技術を活用することにより、飛行試験数を局限するとともに、試験期間の短縮を図り開発経費を低減している。

#### 要因分析

▶ 研究・開発段階では、形態管理役務、技術試験実施時の電源工事の新規要求、配置検討役務（サイトサーベイ）、物価上昇に伴う設置調整役務作業の価格高騰、試験完了時期の遅延に伴う技術支援及び管理経費の増加が発生したことにより増加

▶ 量産・配備段階では、展開用基幹器材を削減したが、装置設計進捗に伴う費用の上昇及び図面管理及び検査治具製造による初度費の上昇により増加

(3) CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (~H22)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H23 ~R9)	技術研究	305	51	305	51	379	51	74	0
	試作品費		181		181		180		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		71		71		138		67
	実用試験		0		0		8		8
	試験設備		2		2		2		0
量産・配備 段階 (R9 ~ R10 年代)	初度費	1,052	10	1,545	15	1,583	33	38	17
	システム等		1,042		1,530		1,551		20
運用・維持 段階 (R9 ~ R40 年代)	試験等	1,352	11	1,375	11	1,375	11	0	0
	補用品		295		295		295		0
	修理役務		435		435		435		0
	整備用器材		31		31		31		0
	支援器材		8		8		8		0
	施設		83		83		83		0
	教育・訓練		0		0		0		0
	燃料費等		474		496		496		0
	技術支援費		15		15		15		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R40 年代 以降)	施設等	1	1	1	1	1	1	0	0
合 計		2,711		3,227		3,339		112	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

#### (4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	7式(8式目は検討中)		
運用期間	30年		

※コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得数量及び運用期間を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>設計に不備があることが判明したが、所要の見直しを経て、設計の妥当性を確認しており、達成の見通しを得た。</li> </ul>
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染防止措置による製造部品の生産遅延、構成品の不具合及び設計検証試験のデータ再取得に伴う納期遅延が発生したが、令和6年1月に納入済み。試作(その1)の設計の見直し作業、設計検証試験のデータ再取得の影響から試作(その2)の納期が当初の令和5年3月から令和7年3月に遅延した。</li> </ul>
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフサイクルコスト抑制活動により要求性能とコスト抑制の両立に努める。今後、コスト低減策の検討を継続し対策を実施することで、ライフサイクルコストの抑制に努める。</li> </ul>

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係各所の作業の進捗状況確認、意思疎通を図るため、定期的に意見交換会等を実施し情報共有に努め、これ以上の遅延及びコスト上昇が生じないように努める。</li> </ul>

#### 履歴

年月	内容	備考
令和2年9月	計画策定	ベースライン策定

# ⑤③ ASM-3 (改)

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 超音速飛しょうにより高い残存性を有する空対艦誘導弾であるASM-3の射程延伸化を図った新たな空対艦誘導弾（以下「ASM-3（改）」という。）を取得</li> <li>▶ 令和4年12月に策定された国家防衛戦略等に基づき、取得ペースを変更</li> </ul>
取得目標数	□発
ライフサイクル段階	研究・開発段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全長		約 6.0m	—	同左
全備質量		920kg±10kg	—	同左
機能	目標情報更新	通信衛星を介した目標情報更新が可能	—	同左
性能	最大射程※	□NM以上	—	同左
	命中確率（SSHP）※	□%以上	—	同左
	飛しょう速度※	□M以上	—	同左
	機械的インターフェース	ASM-3 に比べて母機の性能低下及び特性劣化が少ないものとする。	—	同左
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 開発コストを抑制するため、ASM-3 の開発成果を活用</li> <li>➤ 他機種との治工具等の共有や民生品を活用</li> <li>➤ AM (Additive manufacturing) 技術を活用</li> </ul>				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	—	—
研究・開発段階	令和2年10月～令和9年3月	令和2年10月～令和9年3月
量産・配備段階	令和9年6月～令和21年3月	令和9年6月～令和18年3月
運用・維持段階	令和12年度～	令和12年度～
廃棄段階	令和50年度代～	令和50年度代～
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 令和4年度に、量産・配備段階の取得ペースを変更</li> <li>➤ 研究・開発段階における計画値は各項目の終了時期とした。</li> </ul>		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 取得ペースの変更以外の取得プログラムは、計画どおり進捗</li> </ul>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	393	37	863	1	1,294
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	0	451	131	870	1	1,453

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行基準見積り	平均量産単価	—	□	114.5%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	—	□	※	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	—	□	※	見直し基準以下
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>					

#### コストの備考

- 研究・開発段階において、JADGE システムとの接続試験を追加したことにより増額となった
- 量産・配備段階において、取得ペースを見直したことにより増額となった。
- 昨年度から生産実績及び補正によりコストが上昇した。

#### 要因分析

- 【現行ベースラインと年度見積ラインの差異について】  
R4年度の取得ペース見直し等により、平均量産単価と単位事業取得コストの比率が高くなっているが、計画見直し基準を下回っているため、問題はない。

(3)CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (H30～R元)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (R2～ R8)	技術研究	393	272	393	272	451	265	58	-7
	試作品費		0		0		0		
	技術試験		121		121		127		6
	実用試験		0		0		59		59
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (R9～ R17)	初度費	28	28	37	37	131	131	94	94
	誘導弾	(※)	—	(※)	—	(※)	—		—
運用・維持 段階 (R12～ R50年代)	試験等	740 (※)	34	863 (※)	37	870 (※)	37	7	0
	補用品		404		505		503		-3
	修理役務		276		292		302		9
	部隊整備 (役務)		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		0		0		0		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		16		19		19		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		1		2		2		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		9		7		8		1
	PBL		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R50年代以 降)	誘導弾	1	1	1	1	1	1	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計		1,162		1,294		1,453		159	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：※については、保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	□発(想定)		
運用期間	40年(想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得数量及び運用期間を確定するものではない。

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点における取得計画上の目標は達成している。試作(その1)及び試作(その2)を完了し、目標性能を満足することを確認。</li> </ul>	
(スケジュール)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年12月に策定された防衛力整備計画に基づく取得ペースの変更に従って必要な対応中。</li> <li>各試験等において不具合が発生したことにより対策を検討する必要が生じたが、スケジュールへの影響は確認されていない。</li> </ul>	
(コスト)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>R4年度の取得ペース見直し等により、平均量産単価と単位事業取得コストの比率が高くなっているが、計画見直し基準を下回っているため、問題はない。引き続きコスト低減に向けて注視する。</li> </ul>	

総合的な評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>取得ペースの変更に伴う初度費の増加があったが、平均量産単価は取得計画見直しの基準以下である。</li> <li>相手の対空火器の射程が延伸していることから、早期に対応する必要があり、取得ペースの変更は必要不可欠である。</li> </ul>	

歴

年月	内容	備考
令和2年8月	計画策定	ベースライン策定
令和4年12月	取得ペースの変更	

## ㉜ 宇宙状況監視システム

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	<p>▶ 我が国等が保有する各種衛星に脅威を及ぼす可能性のある宇宙物体、我が国周辺国の軍事的機能を有する衛星の運用状況等を常時把握し、我が国の宇宙空間に関する安全保障上のリスク低減を図るため、平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定）、中期防衛力整備計画（平成31年～平成35年度）について（平成30年12月12日国家安全保障会議決定及び閣議決定）、宇宙基本計画（令和2年6月30日閣議決定）に従い宇宙状況監視（Space Situational Awareness。以下「SSA」という。）システムの運用体制を令和4年度までに構築することを目的とする。</p> <p>また、宇宙物体の情報を米国等と相互共有することにより、宇宙分野における米国及びその他の友好国と連携した運用態勢の構築に資する。</p>
取得目標数	宇宙状況監視運用システム1式、宇宙状況監視センサーシステム1式
ライフサイクル段階	運用・維持段階

### 1. 取得プログラムの目標

	パフォーマンス	計画値	実証値	予定
SSA運用システム機能	宇宙物体軌道情報算出機能	宇宙物体の情報の集約、処理及び表示ができること	同左	同左
	監視計画立案機能	宇宙監視センサーの監視計画の立案及監視指示ができること	同左	同左
	宇宙物体カタログ管理機能	宇宙物体カタログへの登録または更新ができること	同左	同左
	接近解析機能	我が国の衛星と他の宇宙物体との接近解析ができること	同左	同左
	接近（解除）情報作成機能	接近（解除）分析情報の作成及び衛星運用組織への接近警報の伝達ができること	同左	同左
	衛星衝突回避機動計画評価機能	衛星衝突回避軌道計画の評価ができること	同左	同左
	宇宙物体再突入分析機能	宇宙物体の再突入を検知及び解析ができること	同左	同左
	宇宙物体再突入警報情報作成機能	宇宙物体再突入警報情報の作成ができること	同左	同左
	衛星軌道変更検知機能	衛星が軌道を変更したことを検知できること	同左	同左
	未知物体軌道分析機能	未知物体の既知の軌道歴との同定又は初期軌道決定及び仮IDの登録ができること	同左	同左
各種情報の表示・共有機能	宇宙物体の情報に関するシステムとの常時継続的な情報共有ができること	同左	同左	
SSAセンサーシステム機能	集中監視機能	Deep Space に配置されている我が国の衛星及びその周辺の宇宙物体の常時継続的な監視ができること	同左	同左
	巡回監視機能	Deep Space を周回する宇宙物体及び我が国周辺上空を周回する宇宙物体を監視ができること	同左	同左
パフォーマンスの備考				
SSA運用システムについては、要求する機能・性能を満たしていることを確認の上、令和3年度納入し、令和4年度から運用を開始。				
SSAセンサーシステムについては、要求する機能・性能を満たしていることを確認の上、令和6年度納入し、令和6年度から運用を開始。				
上記システムの取得プログラムは、納入後の試験において、機能・性能を満たしていることを確認していることから良とする。				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段	平成28年度～平成29年度	平成28年度～平成29年度
研究・開発段階	-	-
量産・配備段階	平成29年度～令和4年度	平成29年度～令和6年度
運用・維持段階	令和5年度～令和19年度	令和5年度～令和19年度
廃棄段階（RXX 年代後半以降～）	未定	未定
スケジュールの備考		
<p>SSA運用システムにおいては、計画どおり進捗。            SSAセンサーシステムについては、納入及び運用開始時期を見直し。            納入時期：令和5年度→令和6年度            運用開始時期：令和5年度→令和6年度</p>		
要因分析		
<p>SSAセンサーシステムについては、コロナ禍の影響による部品納入の遅延や、試験時の不具合により予定していた納期を超過することとなった。（R5⇒R6）            なお、SSA運用システムは計画どおり運用を開始しており、SSAセンサーシステムの運用開始遅延については、米軍の観測データを活用するなどの一時的な代替手段等によりSSAシステム全体の運用体制に支障は生じていない。</p>		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	2	000	238	782	0	1,022
当初ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
年度見積ライン(今回見積値)	2	000	254	793	0	1,049

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準 見積 り	平均量産単価	238	254	106.7%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	240	256	106.7%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	1,022	1,049	102.6%	見直し基準以下
当初 基準 見積 り	平均量産単価	—	—	—	—
	単位事業取得コスト	—	—	—	—
	単位ライフサイクルコスト	—	—	—	—

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

#### コストの備考

▶維持・整備におけるモジュール化やパラメータ化を行うことによる効率性の確保及び、部品枯渇対応等に取り組んでおり、今後の運用・維持段階のコストの低減を図っている。

#### 要因分析

▶SSAセンサーシステムの実績額の反映、及び航空自衛隊クラウドシステム適合化改修等による増額。（約2.7億増加）

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (H28～ H29)	構想検討	2	2	2	2	2	2	0	0
研究・開発 段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・配備 段 階 (H29 ～R5)	初度費	231	0	238	0	254	0	16	0
	システム等		231		238		254		16
運用・維持 段階 (R5～ R19)	試験等	730	15	782	16	793	15	11	-1
	補用品		97		112		107		-5
	修理役務		84		94		79		-15
	C O T S 品更 新		18		19		11		-8
	部隊整備		227		221		117		-104
	改修		99		109		216		107
	整備用器材		43		45		31		-14
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		1		1		5		4
	施設		16		16		49		33
	教育・訓練		15		15		0		-15
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		115		135		164		29
	その他		0		0		0		0
廃棄段階	システム等	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設解体、撤去		0		0		0		0
合 計		963		1,022		1,049		27	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (HX~HXX)	構想検討	—	—	—	—	—	—	—	—
研究・開発 段階(HXX~ HXX)	技術研究	—	—	—	—	—	—	—	—
	試作品費		—		—		—		
	技術試験		—		—		—		
	実用試験		—		—		—		
	試験設備		—		—		—		
	生産準備		—		—		—		—
量産・配備 段階(HXX~ RXX)	初度費	—	—	—	—	—	—	—	—
	陸上車両		—		—		—		
運用・維持 段階(RXX~ RXX年代)	試験等	—	—	—	—	—	—	—	—
	補用品		—		—		—		
	修理役務		—		—		—		
	部隊整備(役 務)		—		—		—		
	改修		—		—		—		
	整備用器材		—		—		—		
	弾薬等		—		—		—		
	支援器材		—		—		—		
	施設		—		—		—		
	教育・訓練		—		—		—		
	燃料費等		—		—		—		
	技術支援費		—		—		—		
P B L	—	—	—						
その他	—	—	—	—					
廃棄段階 (RXX年代 後半以降)	陸上車両	—	—	—	—	—	—	—	—
	施設		—		—		—		
合 計		—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	SSA運用システム1式、SSAセンサーシステム1式		
運用期間	15年		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

5. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
・SSAセンサーシステムの納期が計画より遅延する結果となったものの、部隊運用に支障は生じておらず、その後納入されたSSAセンサーシステムの試験結果は要求性能を満たすものとなっており、目標は達成されている。
(スケジュール)
・SSA運用システムについては計画どおり令和3年度の納入に至った。 ・SSAセンサーシステムについては、コロナ禍の影響による部品納入の遅延や、試験時の不具合により予定していた納期を超過することとなった。(R5⇒R6) ・尚、SSA運用システムは計画どおり運用を開始しており、SSAセンサーシステムの運用開始遅延については、米軍の観測データを活用するなどの一時的な代替手段等によりSSAシステム全体の運用体制に支障は生じていない。
(コスト)
・SSAセンサーシステムの実績額の反映、及び航空自衛隊クラウドシステム適合化改修等により約27億円増額した。

総合的な評価
・平均量産単価等によるコスト状況は、取得計画見直しの基準以下である。 ・コロナ禍の影響によるSSAセンサーシステムの納期遅延が、発生しているものの必要な対応処置を実施しており、宇宙安全保障の重要性の高まりから、我が国の宇宙状況把握システムは必要不可欠であり、引き続き運用を継続する。

履歴

年月	内容	備考
平成29年	計画策定	ベースライン策定

# ㉟ RC-2

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶ 電波に関する情報収集・分析能力の強化及び情報共有態勢の構築を推進するため、機上電波測定装置を搭載した電波情報収集機RC-2を取得する。
取得目標数	4機
ライフサイクル段階	量産・配備段階、運用維持段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全長	C-2 輸送機とほぼ同等	同左	同左	
全幅				
全高				
最大速度				
機能	電波情報収集	必要な電波情報収集能力を有すること	同左	同左
パフォーマンスの備考				
▶ 機能・性能等の実績値は、計画値を満足している。				
要因分析				
▶ 取得プログラムは予定どおり進捗				

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	平成16年～平成18年	平成16年～平成18年
研究・開発段階	平成16年～令和2年	平成16年～令和2年
量産・配備段階	令和3年～令和11年	令和3年～令和12年
運用・維持段階	令和2年～令和45年	令和2年～令和45年
廃棄段階	令和32年～	令和32年～
スケジュールの備考		
▶ RC-2は、現有の電波情報収集機YS-11EBの後継機として、令和3年度には量産機の機上電波測定装置の取得に係る契約を締結、令和6年に構成品を搭載する機体の製造契約を締結、令和7年度に量産2号機となる機体の製造契約を締結残る1機については令和8年度に予算要求し、量産プロジェクトが着実に推進されている。		
要因分析		
▶ 令和8年度予算案で計上したRC-2の量産3号機は令和12年度の配備となる見込みであるが、現有の電波情報収集機であるYS-11EBの継続運用が可能。		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	536	2,011	4,838	*	7,386
当初ベースライン(補正後)	-	-	-	-	-	-
年度見積ライン(今回見積値)	0	536	2,216	4,670	*	7,422

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準 見積 り	平均量産単価	約 670 億円	約 739 億円	110.1%	見直し基準以下
	単位事業取得コスト	約 637 億円	約 688 億円	108.0%	見直し基準以下
	単位ライフサイクルコスト	約 1847 億円	約 1856 億円	100.4%	見直し基準以下
当初 基準 見積 り	平均量産単価	-	-	-	-
	単位事業取得コスト	-	-	-	-
	単位ライフサイクルコスト	-	-	-	-

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。  
 現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）  
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。  
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

コストの備考
<p>【ベースラインの修正】</p> <p>▶ 令和6年10月にLCCの分析を行うなかで、情報本部分担分の量産・配備段階の費用約65億円、運用・維持段階の費用約148億円、合計約214億円を追加計上し、ベースラインを修正することとした。</p> <p>【量産単価上昇の抑制】</p> <p>▶ 直接材料費の低減：母機であるC-2輸送機の機体については、一部の原材料及び構成品について、協力企業及び請負会社の購入分を主担当企業である川崎重工業（株）が一括して価格交渉し、まとめて発注を行い、原材料費及び機体構成品の購入価格（輸入装備品及び国産装備品）を低減するほか構成品の先行調達、加工工数の低減等、量産単価を提言する方策を積極的に適用している。</p> <p>【運用・維持段階経費の抑制】</p> <p>▶ 機体製造会社等の技術力を活用し、平均故障発生間隔等のトレンドを把握するとともに、信頼性低下の要因を調査分析する信頼性解析等を行い、安全性を確保しつつ、コスト低減を図る。</p> <p>【後方支援活動の一元的な実施及び管理】</p> <p>▶ 母機であるC-2輸送機の整備基盤を活用し、修理役務及び技術支援について、一括して請負可能な企業と契約を行い、これらを一元的に実施及び管理することにより、限られた予算で効率的かつ効果的に可動数の維持・向上を図る。</p> <p>【効率化・合理化施策】</p> <p>▶ 量産機用ALR-3製造期間と並行して同初度部品を取得することで、部品のまとめ買いや作業の効率化によりコストを低減できる。</p>
要因分析
<p>▶ 3（3）-1に示すとおり、ベースラインから約36億円増加する結果となった。主な要因は次のとおり。</p> <p>（ア）量産・配備段階において、初度費及び航空機の契約金額並びに予算額等の反映による増加により約203億円増加したことによる。</p> <p>（イ）運用・維持段階において、契約実績、予算額及び会社見積りの反映による補用品、整備用器材等が約170億円減少したことによる。</p>

## (3) CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (H16～H18 年)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段 階 (H16 ～R2 年)	技術研究	536	0	536	0	536	0	0	0
	試作品費		191		191		191		0
	官給用装備品		5		5		5		0
	技術試験		277		277		277		0
	実用試験		11		11		11		0
	試験設備		53		53		53		0
量産・配備 段 階 (R3～ R12 年)	初度費	1,949	261	2,011	264	2,216	380	203	116
	航空機		1,688		1,748		1,835		87
運用・維持 段 階 (R2～ R45 年)	試験等	4,613	17	4,838	17	4,670	17	-170	0
	補用品		1,576		1,707		1,504		-203
	修理役務		157		161		158		-3
	部隊整備（役 務）		*		*		*		*
	改修		198		201		179		-22
	整備用器材		66		66		108		42
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		36		39		51		12
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		27		27		27		0
	燃料費等		669		699		699		0
	技術支援		69		68		67		-1
	P B L		*		*		*		*
	その他		1,798		1,854		1,859		5
廃 棄 段 階 (R32 年以 降)	航空機	*	*	*	*	*	*	*	*
	施設		*		*				*
合 計		7,099		7,386		7,422		36	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直接材料費及び燃料費等を補正を実施する。

(4) 見積り前提条件

取得数量	4機（想定）※1、※2
運用期間	30年（想定）

※1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

※2：補用品等は、母機となるC-2輸送機のLCC算定方法に基づいて見積もった。

※3：為替レート等の見積もり条件は、（参考）資料を参照

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
（目標）	
◆	取得プログラム（目標）は順調に進捗している。
（スケジュール）	
◆	量産プロジェクトが着実に推進されているところである。
（コスト）	
◆	引き続きライフサイクルコストの抑制に努めていく。

総合的な評価	
◆	世界的な物価の上昇及び為替変動に伴い航空機の取得経費が増加したことから、平均量産単価は現行基準見積りに対し110.1%となっているが、見直し基準以下であることから、引き続き、ライフサイクルコストを抑制する各種取組を実施していく。

履歴

年月	内容	備考
令和3年8月	計画策定	ベースライン策定
令和7年3月	計画見直し	ベースライン修正

# ⑤⑥ HGV 対処用誘導弾 システム

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	極超音速で高高度領域を高い機動性を有しながら飛しょうする極超音速滑空兵器（HGV：Hypersonic Glide Vehicle）に対して、我が国領域の防空を実現する誘導弾システムについて、システム構想の構築及び必要となる主要な機能を実現する技術の蓄積を目指す。
取得目標数	—
ライフサイクル段階	構想段階、研究・開発段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
高速・長射程飛しょう機能	滑空中のHGVを遠方で迎撃するため、必要な飛しょう速度及び耐熱性を満足できること。	—	同計画値
パフォーマンスの備考			
▶国内生産・技術基盤の維持・育成を重視した取得を図る。			
要因分析			
取得プログラムの目標は計画通り。			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	令和5年4月～令和17年3月	同左
研究・開発段階	令和5年4月～令和17年3月	同左
スケジュールの備考		
▶「HGV対処用誘導弾システムの研究試作」事業を実施する。		
要因分析		
▶取得プログラムのスケジュールは計画通りに進捗している		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	0	2705	—	—	—	2705

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行 基準 見積 り	平均量産単価	—	—	
	単位事業取得コスト	—	—	
	単位ライフサイクルコスト	—	—	
当初 基準 見積 り	平均量産単価			
	単位事業取得コスト			
	単位ライフサイクルコスト			
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>				

コストの備考
▶ 本プログラムは研究事業のみを対象としている。このため、当該研究事業に要すると推定・予想される経費を参考値として示す。
要因分析
—

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	0	0	-	-
研究・開発 段階	技術研究	-	-	-	-	2705	-	-	-
	試作品費		-		-		2443		-
	技術試験		-		-		262		-
	実用試験		-		-		-		-
	試験設備		-		-		-		-
	生産準備		-		-		-		-
量産・配備 段階	初度費	-	-	-	-	-	-	-	-
	陸上車両		-		-		-		-
運用・維持 段階	試験等	-	-	-	-	-	-	-	-
	補用品		-		-		-		-
	修理役務		-		-		-		-
	部隊整備（役務）		-		-		-		-
	改修		-		-		-		-
	整備用器材		-		-		-		-
	弾薬等		-		-		-		-
	支援器材		-		-		-		-
	施設		-		-		-		-
	教育・訓練		-		-		-		-
	燃料費等		-		-		-		-
	技術支援費		-		-		-		-
	P B L		-		-		-		-
	その他		-		-		-		-
廃棄段階	陸上車両	-	-	-	-	-	-	-	-
	施設		-		-		-		-
合 計		-	-	-	-	2705	-	-	-

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
◆ 取得プログラムの目標は計画通り。	
(スケジュール)	
◆ 取得プログラムのスケジュールは計画通りに進捗している。	
(コスト)	
◆ 現時点において、経費に変更はなく、計画通りに進捗している。	

総合的な評価	
◆ 現時点において、計画通りに進捗している。	

#### 履歴

年月	内容	備考
令和5年7月	計画策定	

# ⑤7 将来レールガン

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶従来の装備品等では対処が困難な極超音速誘導弾等の新たな脅威に対する防空手段や、艦艇又は地上目標に対して回避が困難な打撃を遠距離から与える手段となり得るレールガンシステムを構想し、高初速で弾丸を連射可能な将来レールガンに関する研究を行い、早期実用化に向けて技術的成立性を確認する。
取得目標数	未定
ライフサイクル段階	構想段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
連射性能	レールガンに特有な射撃シーケンス（充電、装填、放電、射撃）による連射が可能であること	未実証	所内試験において性能を確認する
弾道性能	高初速で発射し、将来の経空脅威に対する防空能力及び長射程の対艦・対地打撃力として、対象となる経空脅威、敵艦艇等に対して、有効な終末効果が期待できる弾道性能を有すること。	未実証	所内試験において性能を確認する
射撃統制機能	レールガンによる経空脅威への対処を模擬した目標標定・照準及び射撃諸元の算定ができること。	未実証	所内試験において機能を確認する
破片放出機能	レールガン特有の発射環境（電磁場・加速度・熱）に抗たんし、発射後に破片放出できる機能を設計すること。	未実証	基本設計までを実施する。
パフォーマンスの備考			
<p>▶ レールガンシステムとして撃破率を最大化するため、運用ニーズと整合をとりつつ、電磁砲部、弾丸部、電源部及び射撃統制部へ機能性能を最適に割り振って将来の装備品を見据えた構想検討を実施するとともに、想定される拡張性を確保することが必要</p> <p>▶ 昨今、企業が半導体等の構成部品入手に要する期間が長期化する傾向にあることを踏まえ、可能な限り契約時期の前倒しに努め、研究試作期間の確保に万全を期す。</p>			
要因分析			
現在、構想段階において、研究試作品の基本設計等を実施している段階であり、取得プログラムは予定どおり進捗			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	令和4年～	令和4年～
研究・開発段階	未定	未定
量産・配備段階	未定	未定
運用・維持段階	未定	未定
廃棄段階	未定	未定
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 構想段階において、既存防衛技術及び民生品の活用、国内外の研究機関との協力により、研究試作及び所内試験を効率的に行い、スケジュールの遅延防止に努める。</li> <li>▶ 安全保障技術研究推進制度を活用し、関連する案件の成果を取り入れ、必要性に応じて努めて早期の装備化に寄与し得るよう、効率的に研究成果を取りまとめる。</li> </ul>		
要因分析		
▶ 現在、各研究試作のシステム設計等においてルールガン技術の確立に向けて事業を進めており、計画どおりであると評価する。		

## 3. コスト

### ライフサイクルコスト

ライフサイクルコストは、装備品等に要求される機能・性能、取得の方法等により大きく左右されるため、これらが未定である段階においては、当該プロジェクトのライフサイクルコストのベースラインは定められない。

コストの備考
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ライフサイクルコストのベースラインは定められていないが、これまで、令和4年から令和11年にかけて研究試作（その1）、（その2）及び（その3）並びに所内試験において要する経費として511億円を計上している。</li> <li>▶ 引き続き、既存防衛技術及び民生品の活用及び国内外の研究機関との協力により、研究経費の低減を図っている。</li> </ul>
要因分析
▶ 各研究試作及び所内試験の経費について、計画通りに進捗しており、コスト超過等の異状は見られない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
◆ 現時点において、各研究試作を実施中であり、取得戦略計画どおりに進捗している。
(スケジュール)
◆ 現時点において、取得戦略に遅延をもたらすような不具合は発生しておらず、順調に進捗していると評価する。
(コスト)
◆ 現時点において、予算に計上済みの経費は、予定どおり契約が締結しており、順調に進捗していると評価する。

総合的な評価
◆ 現時点において、目標性能、スケジュール及びコストは計画どおりであり、順調に進捗していると評価する。
◆ 令和4年度から順次、開始された各研究試作の中で得られた成果と各幕の運用ニーズとの整合を図り、レールガンシステムの早期実用化のために、研究終了を待たず、研究の成果を段階的に実用化することを目指す。

#### 履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	取得戦略計画策定	

# ⑤⑧ 島嶼防衛用 新対艦誘導弾

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和8年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して、自衛隊員の安全を確保しつつ、侵攻を効果的に阻止するため、相手方の脅威圏の外からの対処能力に資することを目的とする。
取得目標数	－
ライフサイクル段階	構想段階

## 1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
		－	
	－	－	
		－	
パフォーマンスの備考			
取得プログラムの目標は要求事項が決定するまで定めない。			
要因分析			
取得プログラムは予定どおり進捗			

## 2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段 (R5～R16)	平成30年4月～令和10年3月	平成30年4月～令和10年3月
研究・開発段階 (R5～R16)	－	－
量産・配備段階 (HXX～RX)	－	－
運用・維持段階 (RXX～RXX)	－	－
廃棄段階 (RXX 年代後半以降～)	－	－
スケジュールの備考		
▶ 本プログラムは、研究事業のみを対象としている		
要因分析		
▶ 取得プログラムのスケジュールは予定どおり進捗している		

### 3. コスト

#### (1) ライフサイクルコスト

本プログラムは、研究事業のみを対象としている。このため、当該研究事業に要すると推定・予想される経費を参考値として算出する。

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
参考値	—	—	—	—	—	—
現行ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
当初ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
年度見積ライン(今回見積値)	604	—	—	—	—	604

#### (2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行 基準 見積 り	平均量産単価	—	—	—
	単位事業取得コスト	—	—	—
	単位ライフサイクルコスト	—	—	—
当初 基準 見積 り	平均量産単価	—	—	—
	単位事業取得コスト	—	—	—
	単位ライフサイクルコスト	—	—	—

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

コストの備考

要因分析

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		参考値		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (R5~R16)	構想検討	-	-	-	-	604	-	-	-
研究・開発 段階 (R5 ~ R16)	技術研究		-		-		-		-
	試作品費		-		-		-		-
	技術試験		-		-		-		-
	実用試験	-	-	-	-	-	-	-	-
	試験設備		-		-		-		-
	生産準備		-		-		-		-
量産・配備 段階 (HXX ~RXX)	初度費		-		-		-		-
	陸上車両	-	-	-	-		-	-	-
運用・維持 段階 (RXX ~ RXX 年 代)	試験等		-		-		-		-
	補用品		-		-		-		-
	修理役務		-		-		-		-
	部隊整備 (役 務)		-		-		-		-
	改修		-		-		-		-
	整備用器材		-		-		-		-
	弾薬等	-	-	-	-	-	-	-	-
	支援器材		-		-		-		-
	施設		-		-		-		-
	教育・訓練		-		-		-		-
	燃料費等		-		-		-		-
	技術支援費		-		-		-		-
	P B L		-		-		-		-
その他		-		-		-		-	
廃棄段階 (RXX 年代 後半以降)	陸上車両		-		-		-		-
	施設	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	604	-	-	-

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
為替レート			
消費税率	平成30年度まで8%、令和元年度以降は10%		
加工費率			・令和4年度まで 各年度の加工費率 ・令和5年度以降 令和4年度加工費率
直接材料費			・令和5年度直接材料費
燃料単価			
コスト変動調整額			・予算案用指示率を基に積算
取得数量			
運用期間			

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

#### 4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
	(目標)
◆ 現時点において、取得計画通りに進捗している。	
	(スケジュール)
◆ 現時点において、取得計画通りに進捗している。	
	(コスト)
◆ 現時点において、経費に変更はなく、計画通りに進捗している。	

総合的な評価	
◆ 現時点において、計画通りに進捗している。	

#### 履歴

年月	内容	備考
令和5年7月	計画策定	

「取得プログラムの分析及び評価の概要」における共通的な見積り前提条件について

ライフサイクルコストのベースラインで使用する共通的な見積り前提条件を下表に示す。  
 下表は例として当初ベースラインの設定が平成28年度、現行ベースラインの設定が令和4年度とした令和7年度の見積り前提条件（基準）を示す。

各装備品等に対応する見積り前提条件の項目を使用する。

表 見積り前提条件（基準）

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	為替 レート	・平成28年度 以降 平成28年度支 出官レート 120円/ドル	・平成28～令和 7年度 各年度の支出官 レート ・令和8年度以降 令和8年度支出 官レート 149円/ドル	・令和4年度以降 令和4年度支出官 レート 108円/ドル	・令和4～7年度 各年度の支出官 レート ・令和8年度以 降 令和8年度支出 官レート 149円/ドル	・令和8年度以 降 令和8年度支出 官レート 149円/ドル
2	消費 税率	平成28年度ま で8%、平成29 年度以降10%	平成30年度まで8%、令和元年度以 降10%			
3	加工 費率	・平成28年度 以降 平成27年度加 工費率	・平成28～令 和6年度 各年度の加工費 率 ・令和7年度以 降 令和6年度加工 費率	・令和4年度以降 令和3年度加工費 率	・令和4～6年 度 各年度の加工費 率 ・令和7年度以 降 令和6年度加工 費率	・令和7年度 以降 令和6年度加 工費率
4	直接 材料 費	・平成29年度 以降 平成28年度最 新値	・平成29～令 和7年度 平成28年度最 新値に各年度の 国内/輸入物価 上昇率を乗じた 直接材料費 ・令和8年度以 降 令和7年度直接 材料費	・令和5年度以降 令和4年度最新値	・令和5～7年 度 令和4年度最新 値に各年度の国 内/輸入物価上 昇率を乗じた直 接材料費 ・令和8年度以 降 令和7年度直接 材料費	・令和8年度 以降 令和7年度最 新値

5	燃料 単価	・平成28年度以降 平成27年度油種別単価	・平成28～令和6年度 各年度の油種別単価 ・令和7年度以降 令和6年度油種別単価	・令和4年度以降 令和3年度油種別単価	・令和4～6年度 各年度の油種別単価 ・令和7年度以降 令和6年度油種別単価	・令和7年度以降 令和6年度油種別単価
6	コスト変動調整額	適用なし	・令和5～12年度 予算案用指示率を基に積算 ・令和13年度以降 令和12年度積算値	・令和5～9年度 予算案用指示率を基に積算 ・令和10年度以降 令和9年度積算値	・令和5～12年度 予算案用指示率を基に積算 ・令和13年度以降 令和12年度積算値	・令和5～12年度 予算案用指示率を基に積算 ・令和13年度以降 令和12年度積算値

当該分析及び評価等で使用する用語の定義は、下表のとおりとする。

番号	用語	定義
1	C B S	Cost Breakdown Structure のことであり、ライフサイクルコストを階層に区分し、構造化したコスト構成表をいう。
2	P B L	Performance Based Logistics のことであり、維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う契約方式をいう。
3	ライフサイクルコストのベースライン	基準時点における情報をもとに、直角座標において、横軸に年度を、縦軸に経費をとり、ライフサイクルを通じて、年度ごとに、装備品等の取得を行うのに必要な経費の当該年度までの累計額を算定して表示した点を結んだ曲線で、ライフサイクルコストの管理の基準となるものをいう。
4	ライフサイクルコストの当初ベースライン	最初に設定したライフサイクルコストのベースラインをいう。
5	ライフサイクルコストの現行ベースライン	最後に設定したライフサイクルコストのベースラインをいう。
6	ライフサイクルコストの年度見積ライン	前年度までの契約実績をもとに、直角座標において、横軸に年度を、縦軸に経費をとり、ライフサイクルを通じて、年度ごとに、装備品等の取得を行うのに必要な経費の当該年度までの累計額を算定して表示した点を結んだ曲線をいう。
7	当初基準見積り	ライフサイクルコストのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコストをいう。
8	現行基準見積り	ライフサイクルコストのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコストをいう。ただし(※)、変更していない場合にあつては、当初基準見積りをいう。
9	年度見積り	ライフサイクルコストの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコストをいう。
10	平均量産単価	ライフサイクルコストのうち量産・配備段階に係る経費を装備品等の調達予定数量で除して得た額をいう。
11	単位事業取得コスト	ライフサイクルコストのうち構想段階、研究・開発段階及び量産・配備段階に係る経費を装備品等の調達予定数量で除して得た額をいう。
12	単位ライフサイクルコスト	ライフサイクルコストを装備品等の調達予定数量で除して得た額をいう。
13	W B S	Work Breakdown Structure のことであり、取得対象となる装備品等を、測定・管理が可能な成果として把握できる単位にまで細分化し、体系化した階層構造をいう。
14	E V M	Earned Value Management のことであり、装備品等取得のための契約の履行管理において、WBS 要素ごとに完了予定期日と計画コストを定めて実際の進捗状況と実際コストを定期的に収集し、計画コストとの差異を分析することにより進捗の遅れやコストの超過など問題の兆候を早期に把握し、対処や改善を図っていくマネジメント手法をいう。

※当該分析及び評価等では番号8ただし書きから、最初に設定したライフサイクルコストのベースラインであっても、変更していない場合にあつては、ライフサイクルコストの現行ベースラインと記載している。